

かいほう

No.56



社団法人 全国建設機械器具リース業協会

CONTENTS

巻頭言

「聖域なき構造改革を受けて」

社団法人全国建設機械器具リース業協会会長 小林定之 2

「就任ご挨拶」

国土交通省総合政策局建設施工企画課長 橋元和男 3

調査報告書

リース・レンタル建設機械情勢調査報告書

国土交通省総合政策局建設施工企画課 5

構造改善計画

平成十二年度構造計画改善事業の実施状況
及び平成十三年度構造改善計画について

39

経営指標

平成十二年度建設機械器具賃貸業の経営指標

68

賠償制度

全連リース総合賠償制度について

73

厚生年金

厚生年金基金からのお知らせ

74

関係法令

過積載等の違反防止の周知徹底について

76

お知らせ

平成十二年度社外機械使用実態調査結果について

82

黄綬褒章受章

88

支部だより

兵庫支部「神戸空港」建設

90

報告

委員会活動報告

91

協会より

建設機械等レンタル(賃貸借)基本契約書

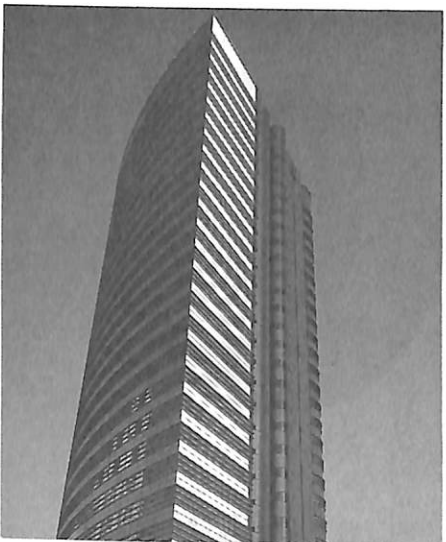
103

協会支部名簿

104

あとかき

105





「聖域なき構造改革を受けて」

社団法人 全国建設機械器具リース業協会
会長 小林定之

会員の皆様には御健勝にて日夜厳しい企業経営に専念されている事とご推察申し上げます。お蔭様をもちまして去る五月には第二十八回の定期総会も無事終了し総会の議案に就きご承認を賜わり、それに基づき本年度の事業計画の方針に従い実施に着手致して居るところでございます。

只今は国の内外を問わず、経済の構造的改革が求められており、我が国に於きましても過去の自民党政治の手法と異なる形で小泉内閣の誕生を見、改革断行の旗印を掲げ、聖域なき構造改革が進められて居るところであります。

御承知のとおり、我々建設機械器具リース・レンタル業界に於きましても全く無関係ではあり得ず、すでに発表されご理解頂いている通り、平成二年より建設大臣認

定の建設機械器具賃貸業管理技士試験制度に基づき、五千五百名余の資格者を誕生させ定着した事業として実施しているにもかかわらず、本年三月二十九日付官報告示により三月三十一日を以って正式に廃止となりました。行政改革、構造改革の真只中に入ってしまった事は誠に残念の極みではありますが、その間種々の努力を重ねてまいりましたが、国の大方針には従わざるを得ぬ状況でございました。しかし乍ら、此の管理技士資格制度は間違いなく、私達の建設機械器具リース・レンタル業界を大きく前進させた事業であった事は言う迄もない事と確信を致して居るところであります。

更に、業界あげて取組んでまいりました構造改善事業も愈々平成十四年度即ち平成十五年三月三十一日をもって終了する事となりますが、これに就きましても確実に

我々建設機械器具リース・レンタル業界に新風を吹き込んだ事実と実績があり、景気順調であった過去に於いては特別割増償却の恩恵にも浴する事が出来ました。此の二つの事実を見ましても、新たにこれに代わる業界の道筋をつけなければならず、その意味より致しませんが、一つには賃貸業管理技士資格に代わる業界のレベルアップ策はどうあるべきか？ 検討の為早急に委員会を発足させ、具体的事項につき討議する機関として、近いうちにも決定する運びとなつて居ります。それには学識経験者をはじめ、ユーザー代表の方、更にはメーカーの立場より御協力頂ける方をお願いし、協会会員理事にも参画を依頼し、平成十四年六月を目途に一定の結論を導き出して頂くことを考えて居ります。

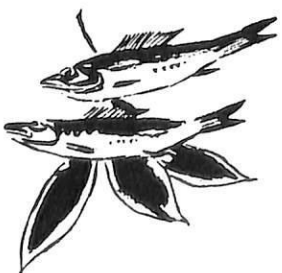
更には構造改善事業の終了に伴い、二十一世紀を迎えるの協会の有るべき姿についてどう有るべきか？ を細部にわたつてご討議頂く機関と致しまして総務委員会が中心となり、各委員会の委員長にご出席を頂き、委員会としての独自の考え方もお出し頂き、協会の求心力を造成する為のビジョン造りを試みたく存じて居るところでございます。全会員のご意見も自在に討議の中心に据えて「魅力ある協会とするには如何なる方向性と努力」が必要で、且つ「どの様な事を会員にお願い」し、自助努力も踏まえて「真の会員による会員の為の協会」たる処

を追求してまいる所存であります。何卒ご理解を賜わり積極的なご協力を重ねてお願いするものであります。二十一世紀はやる気のある企業による独自性の発揮が要求され、又各企業の強い部分を強調した経営を更に拡充される必要があるのではないのでしょうか！

今回は大きく変動した事実のご報告を兼ね、協会の現状について述べさせて頂きました。

各会員企業の更なるご発展を祈念致しましてご挨拶にかえさせて頂きます。

平成十三年六月吉日





就任ご挨拶

国土交通省総合政策局建設施工企画課長

橋元 和男

全国建設機械器具リース業協会の会員の方々におかれましては、平素より建設行政に対し御理解と御協力を賜り心から感謝申し上げます。

本年四月一日付で国土交通省総合政策局建設施工企画課長に就任致しましたが、謹んでご挨拶を申し上げます。

現在、我が国は、経済の景気低迷が長引く中、建設産業は、建設投資が落ち込むなど経営環境が大変厳しくなっております。政府としては、本年四月に緊急経済対策を取りまとめ、経済の再生に全力で取り組んでいるところであります。

国土交通省においても、経済対策に盛り込まれた技術力・施工能力を欠く不良・不適格業者の排除の徹底や技術力を重視した入札・契約の活用等、企業連携による建設産業の再編促進に対応した下請企業と労働者への影響の緩和、市場原理に沿った公共工事の発注方策等の検討を進め、建設産業の健全な育成、再編のための環境整備を図ること、また、都市の再生のための都市再生プロジェクトの推進や土地の流動化のための規制改革や不動産の証券化の推進等を実施することとしております。

また、小泉新内閣においては、経済財政分野における構造改革を打出しており、特定財源の見直しや地方交付税制度の

見直しなどについて議論がなされておりますので、今後、公共事業にも色々な面で影響があるものと思われれます。

さて、近年、建設機械器具リース業の現状は、建設工事における建設機械のリース・レンタルへの依存度が台数割合で五〇%を超えるなど年々高くなってきているため、益々重要な役割を担うようになってきております。

このような状況の中で、貴協会は、国土交通省とタイアップして、ユーザーである建設業者の利便や建設機械のリース・レンタル業者間の建設機械の効率的な運用等を図るため、「建設機械器具のリース・レンタル・ネットワークシステム」の構築や「建設機械器具賃貸業に関する講習会」の開催等積極的に取り組まれ、貴業界の発展に寄与されておりますが、今後も貴協会の活発な活動を期待するところであります。

おわりに、当課も本年一月の省庁再編により、国土交通省総合政策局建設施工企画課として発足し、新たに施策を遂行してまいる所存ですので、貴協会及び会員の皆様方におかれましては、建設事業の執行にご尽力を賜りますとともに、今後の益々のご発展とご活躍を祈念致しまして就任の挨拶とさせていただきます。

平成十二年度リース・レンタル建設機械情勢調査報告書

国土交通省 総合政策局建設施工企画課

I、調査の概要

一、調査の目的

建設工事の機械化施工の進展に伴い、投入機械における賃貸機械の利用が増大しているため、賃貸に供される機械の種類、賃貸取引の状況、経営内容、料金制度等の実態を把握して積算に反映させるとともに、賃貸業の健全な育成を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

二、調査の対象

各種建設工事に使用される建設機械器具の賃貸を業務としている企業。

三、調査の内容

賃貸機械の種類、賃貸取引の状況及び経営内容等とし、調査項目は以下のとお

りとした。

- ① 経営（主に賃貸部門）
- ② 財務状況
- ③ 修理工場、格納庫の所有状況
- ④ 賃貸料金の原価内訳
- ⑤ 賃貸用建設機械器具等の所有と貸出状況

四、調査の方法

調査の方法は郵送による書面調査とした。

五、調査の実施

- (1) 調査票の配布
平成12年6月16日
- (2) 調査票の回収
平成12年7月21日（締切り）
- (3) 調査時点
平成12年4月1日
- (4) 調査対象企業数及び回収企業数
配布数………1,109

回収数……… 617

（無効数）……… 13

（無記入、リース部門閉鎖または休業中等）

有効回収数……… 604

（有効回収率55・5%）

前回調査(平成8年3月～平成8年5月)	
配布数	1,230
有効回収数	624

II、経営

一、企業の概要

(1) 企業の賃貸業開始の年
有効回答企業の賃貸業開始時期について示すと図-1、表-1のとおりとなっている。

図-1 賃貸業開始の年

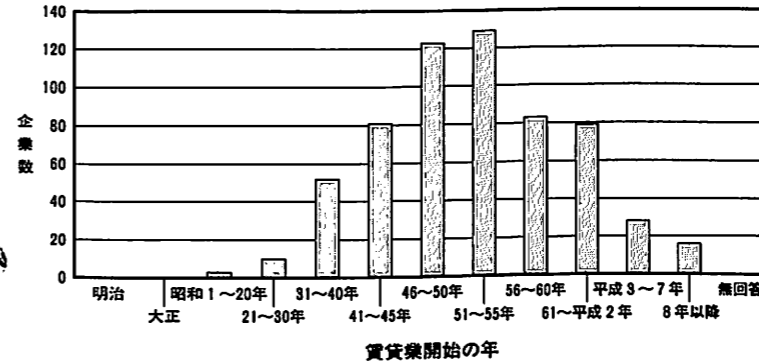


表-1 企業の賃貸業開始年別企業数

賃貸業開始の年	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
明治	0	0.0	0	0.0
大正	0	0.0	2	0.3
昭和1~20年	3	0.5	3	0.5
21~30年	10	1.7	7	1.1
31~40年	52	8.6	57	9.1
41~45年	81	13.4	84	13.5
46~50年	123	20.4	131	21.0
51~55年	129	21.4	129	20.7
56~60年	83	13.7	92	14.7
61~平成2年	79	13.1	94	15.1
平成3~7年	28	4.6	19	3.0
8年以降	16	2.6	0	0.0
無回答	0	0.0	6	1.0
合計	604	100.0	624	100.0

表-2 企業の直近5年間における賃貸業開始年別企業数構成比

賃貸業開始の年	企業数	構成比(%)
平成7年以前	588	97.4
平成8年	5	0.8
平成9年	3	0.5
平成10年	7	1.2
平成11年	1	0.2
平成12年	0	0.0
計	604	100.0

また、直近5年間(平成8~12年)に賃貸業を開始した企業の構成比(2.6%)の内訳を表-2に示す。

の有無について示すと図-2、表-3のとおりとなっている。

図-2 認可・登録有無別企業数

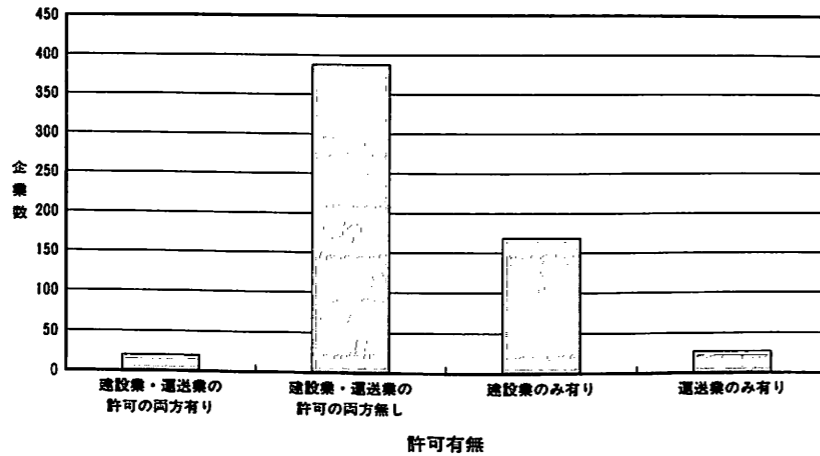


表-3 認可有無別企業数

許可業種等	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
建設業・運送業の許可の両方有り	20	3.3	13	2.1
建設業・運送業の許可の両方無し	388	64.2	367	58.8
建設業のみ有り	169	28.0	171	27.4
運送業のみ有り	27	4.5	19	3.0
無回答	0	0.0	54	8.7
合計	604	100.0	624	100.0

建設業、運送業の許可の有無にかかわらずは両方を有している企業は、35.8%となっており、前回調査より3.3ポイント増加している。一方、両方有している企業は、3.3ポイントとなり、前回調査より1.2ポイント上昇した。

直近5年間(平成8~12年)に賃貸業を開始した企業は、2.6%となっており、前回調査(平成3年~平成7年に賃貸業を開始した企業)の3.0%と比較して、0.3ポイント減少している。平成11年以降開始した企業は少なく、企業数の増加に頭打ちの傾向が見られる。これは建設投資の推移の状況と同じような動きを示している。また、昭和40~50年代に賃貸業を開始した企業が約7割を占めている。

(2) 企業の許可業種等
有効回答企業の建設業・運送業の許可

建設業、運送業の許可の有無にかかわらずは両方を有している企業は、35.8%となっており、前回調査より3.3ポイント増加している。一方、両方有している企業は、3.3ポイントとなり、前回調査より1.2ポイント上昇した。

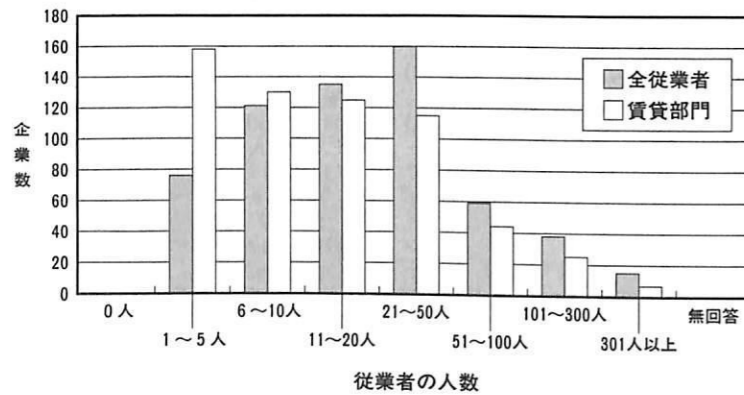
前回と同様、これは平成2年の商法改正による株式会社要件が資本金1,000万円以上に引き上げられたことの影響を引き続き受けていると思われる。

表-6 資本金規模別企業数

資本金	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
～200万円	6	1.0	4	0.6
～500万円	32	5.3	59	9.5
～1,000万円	254	42.0	269	43.1
～3,000万円	151	25.0	156	25.0
～5,000万円	77	12.8	67	10.7
～1億円	49	8.1	35	5.6
～3億円	17	2.8	19	3.0
3億円超	18	3.0	12	1.9
無回答	0	0.0	3	0.5
合計	604	100.0	624	100.0

(※個人は200万円以下に含む)

図-4 従業者の人数別企業数



また、資本金1,000万円超の企業が51・6%となり、前回より5・4ポイント上昇した。また資本金3,000万円以下の企業が73・4%と前回より4・8ポイント減少し、企業の規模が大きくなっている。

平成11年の中小企業基本法の改正により、サービス業の中小企業の範囲が資本金5,000万円以下に引き上げられたことにより、今後その動向を把握していく必要がある。

ちなみに今回、資本金5,000万円超の企業は13・9%であり、前回より3・4ポイント上昇している。

(4) 従業者の数
有効回答企業の全従業者、賃貸部門の従業者については図-4、表-7のとおりである。また、職種別平均従業者数を、表-8に示す。

表-7 従業者の人数別企業数構成比

従業者数	全従業者				賃貸部門			
	今回調査		前回調査		今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	2.7
1～5人	76	12.6	85	13.6	158	26.2	136	21.7
6～10人	121	20.0	118	18.9	130	21.5	119	19.1
11～20人	135	22.4	136	21.8	125	20.7	134	21.5
21～50人	160	26.5	159	25.4	115	19.0	126	20.2
51～100人	59	9.8	56	9.0	44	7.3	35	5.6
101～300人	38	6.3	49	7.9	25	4.1	39	6.3
301人以上	15	2.5	6	1.0	7	1.2	3	0.5
無回答	0	0.0	15	2.4	0	0.0	15	2.4
合計	604	100.0	624	100.0	604	100.0	624	100.0

建設業の許可及び運送業の許可取得企業数については、建設業の許可有り31・3%に対し、運送業の許可有り7・8%と運送業の許可有りは低い。建設業の許可取得企業数は前回29・5%であり、変動はあまりみられない。建設業の大臣許可、知事許可の別で見ると、表-5のとおりとなっており、建設大臣許可業者は0・1%となっている。

表-4 建設業、運送業許可業者数の内訳

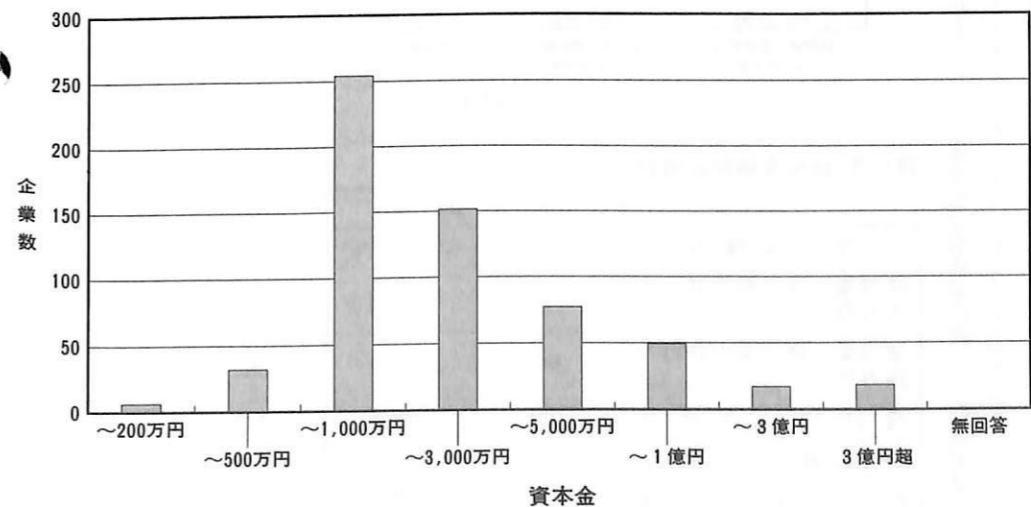
許可業種	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
建設業の許可有り	189	31.3	184	29.5
運送業の許可有り	47	7.8	32	5.1
両方無し	388	64.2	367	58.8
無回答	0	0.0	54	8.7
合計	604	100.0	624	100.0

(両方取得している企業もあるため、合計は100%を超える)

表-5 建設業 大臣・知事許可別企業数

今回調査	建設業の許可有り 企業数	合計	大臣	知事	無回答
		建設業の許可有り 構成比(%)	10.1	89.9	0.0
前回調査	建設業の許可有り 企業数	184	13	133	38
	建設業の許可有り 構成比(%)	100.0	7.1	72.3	20.6

図-3 資本金規模別企業数

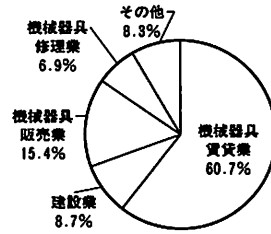


(3) 企業の資本金
有効回答企業の資本金規模別企業数は図-3、表-6のとおりである。

表-10 1企業当たり営業部門別売上高構成比

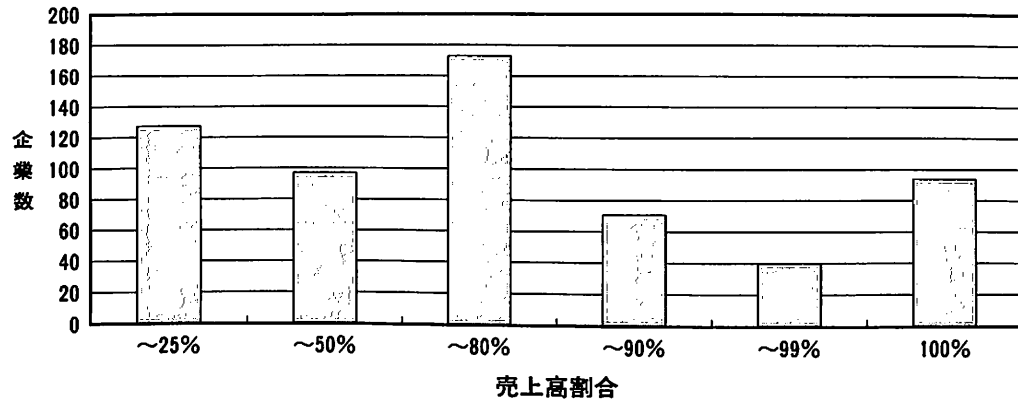
企業部門	今回調査	前回調査
	構成比 (%)	構成比 (%)
機械器具賃貸業	60.7	55.3
建設業	8.7	16.9
機械器具販売業	15.4	13.9
機械器具修理業	6.8	6.3
その他	8.3	7.6
企業数	601	586

図-5 1企業当たり営業部門別売上高割合



(5) 営業部門別売上高割合
1企業当たりの営業部門別売上高割合は図-5、表-10に示すとおりとなっている。これによると、機械器具賃貸業の売上高割合が60・7%、機械器具販売業の売上高割合が15・4%で、両者を合わせると約8割となる。
建設業の売上を前回調査と比較すると、約半分にとどまっており、逆に機械器具賃貸業が5・4ポイント増加している。

図-6 機械器具賃貸業の売上高割合別企業数



機械器具賃貸業の売上高割合別企業数では、図-6、表-11のとおり、50%以下が5・4ポイント減少し、50%以上が

表-11 機械器具賃貸業の売上高割合別企業数

売上高割合	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
~25%	127	21.1	169	28.8
~50%	97	16.1	81	13.8
~80%	173	28.7	142	24.2
~90%	71	11.8	62	10.6
~99%	40	6.6	45	7.7
100%	94	15.6	87	14.9
合計	602	100.0	586	100.0

増加している。專業度をみると、15・6%の企業が売上高割合100%の專業となる。

表-8 職種別平均従業者数構成比

職種	全社				伸び率 (%)	賃貸部門				
	今回調査 (N=604)		前回調査 (N=609)			今回調査 (N=604)		前回調査 (N=609)		
	延従業者数	1社あたり従業者数 (人)	延従業者数	1社あたり従業者数 (人)		延従業者数	1社あたり従業者数 (人)	延従業者数	1社あたり従業者数 (人)	
オペレータ	1,044	1.7	1,180	1.9	▲10.5	729	1.2	885	1.5	▲20.0
工員	7,173	11.9	6,361	10.4	14.4	5,979	9.9	5,126	8.4	17.9
管理	5,261	8.7	5,034	8.3	4.8	3,960	6.6	3,674	6.0	10.0
営業	9,321	15.4	6,667	10.9	41.3	7,090	11.7	4,985	8.2	42.7
その他	6,385	10.6	5,337	8.8	20.5	3,172	5.3	3,132	5.1	3.9
合計	29,184	48.3	24,579	40.4	19.6	20,930	34.7	17,802	29.2	18.8

全従業者が100人を超える企業は8・8%となり前回調査(8・9%)とほぼ

同じであるが、50人以下の企業は81・5%となり、前回調査(79・7%)より1・8%増加した。
また、賃貸部門の従業者数別で見ると、100人を超える企業は5・3%となり、前回調査(6・8%)より1・5ポイント減少した。50人以下の企業は87・4%となり、前回調査(85・2%)より2・2ポイント増加した。一方301人以上の企業は1・2%となり、前回調査(0・5%)より、0・7ポイント増加した。
さらに小規模な20人以下の企業数をみると、全従業者では55・0%となり、前回調査(54・3%)より0・7ポイント増加、賃貸部門従業者では68・4%となり、前回調査(65・0%)より3・4ポイントの増加が見られた。
従業者規模では、50人以下の企業が約8割を占め、小規模企業が大部分であるとみてよい。
また、1社あたりの賃貸部門従業者数は表-8のとおり34・7人となり、前回調査より5・5人(18・8%)増加したが、職種別で見ると、営業、工員が増加している。これは経済情勢が厳しい折、営業を増員し、受注獲得に力を入れている様子が見える。
資本金階層別全従業者数構成比は、表-9のとおりとなっている。

表-9 資本金規模別全従業者数構成比 (上段は企業数、下段は構成比)

資本金	今回調査										前回調査									
	合計	1~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	無回答	合計	1~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	無回答		
~200万円	6	3	2	1	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0		
~500万円	32	13	13	3	2	1	0	0	0	59	28	15	10	2	1	0	0	3		
~1,000万円	254	48	71	68	50	15	2	0	0	269	44	70	71	59	13	5	0	7		
~3,000万円	151	8	34	36	56	14	3	0	0	156	10	26	34	59	16	8	0	3		
~5,000万円	77	3	0	21	35	12	6	0	0	67	0	2	16	27	13	9	0	0		
~1億円	49	1	1	5	13	15	12	2	0	35	0	1	4	8	10	10	1	1		
1億円超	35	0	0	1	4	2	15	13	0	31	0	1	0	4	3	17	5	1		
合計	604	76	121	135	160	59	38	15	0	621	84	117	135	159	56	49	6	12		
	100.0	12.6	20.0	22.4	26.5	9.8	6.3	2.5	0.0	100.0	13.5	18.8	21.7	25.6	9.0	7.9	1.0	1.9		

(注) 構成比は全数で算出した

1 億円超は増加している。資本金1億円未満は減少しているが、

表-13 資本金規模別貸貸部門売上高構成比 (前回調査) (上段は企業数、下段は構成比)

資本金	前 回 調 査								平均 (百万円)
	合 計	~5,000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	10億円超	無 回 答	
~200万円	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	85.5
~500万円	59 100.0	11 18.6	16 27.1	16 27.1	10 17.0	0 0.0	2 3.4	4 6.8	188.9
~1,000万円	269 100.0	27 10.0	29 10.8	57 21.2	88 32.8	38 14.1	24 8.9	6 2.2	416.4
~3,000万円	156 100.0	10 6.4	9 5.8	21 13.5	50 32.0	33 21.1	31 19.9	2 1.3	703.6
~5,000万円	67 100.0	2 3.0	1 1.5	10 14.9	17 25.4	15 22.4	22 32.8	0 0.0	1055.2
~1億円	35 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	7 20.0	10 28.5	15 42.8	0 0.0	1910.5
1億円超	31 100.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	27 87.2	1 3.2	7243.9

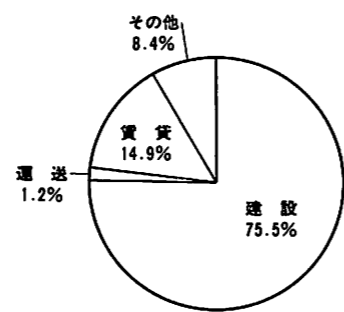
(注) 平均は無回答を除いて算出

得先別の傾向を見ると、貸貸が前回調査より3・8ポイント減少し、建設が2・2ポイント増加しており、これは自前の機械でまかなっており、同業者の貸し借りが減少していると思われる。

表-14 貸貸部門の得意先別売上高割合

部 門	今 回 調 査		前 回 調 査	
	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数
建 設	75.5	597	73.3	618
運 送	1.2		1.1	
貸 貸	14.9		18.7	
そ の 他	8.4		6.9	
企 業 数		597		618

図-8 貸貸部門の得意先別売上高割合



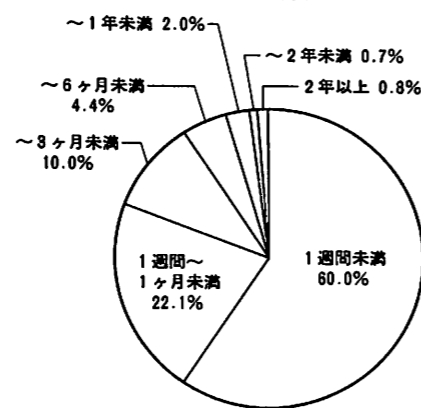
貸貸部門の得意先別売上高割合。貸貸部門売上高の売上先を産業別に売上割合で示すと、図-8、表-14のとおりとなっている。

表-15 貸貸期間別契約件数

契約期間	今回調査(N=295)		前回調査(N=117)	
	延契約件数	構成比(%)	延契約件数	構成比(%)
1週間未満	1,090,051	60.0	*	*
1週間~1ヶ月未満	402,159	22.1	*	*
1ヶ月未満	(1,492,210)	(82.1)	2,369,732	77.1
~3ヶ月未満	181,179	10.0	471,643	15.3
~6ヶ月未満	80,128	4.4	147,595	4.8
~1年未満	37,271	2.0	60,944	2.0
~2年未満	13,384	0.7	19,195	0.6
2年以上	13,886	0.8	5,058	0.2
合 計	1,818,058	100.0	3,074,167	100.0

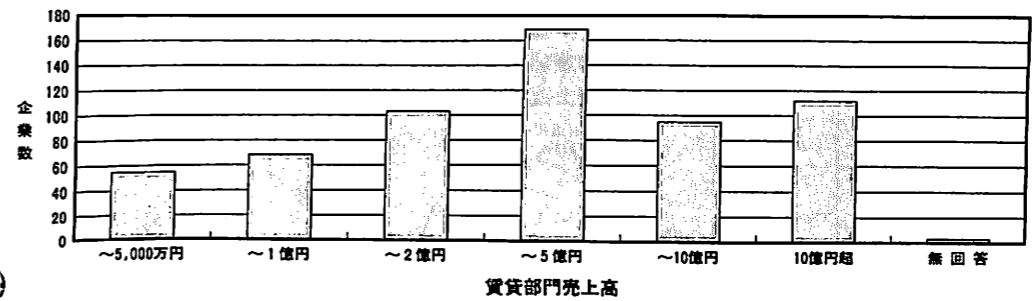
(注) *は前回調査無。()は「1週間未満」と「1週間~1ヶ月未満」を合計したものです。

図-9 貸貸期間別契約件数



貸貸部門の契約状況について、貸貸期間別の契約件数は図-9、表-15のとおりとなっている。

図-7 貸貸部門売上高別企業数



貸貸部門の売上高。貸貸部門売上高階層別の分布は図-7、表-12のとおりとなっている。これを、

表-12 貸貸部門売上高別企業数

貸貸部門売上高	今 回 調 査		前 回 調 査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
~5,000万円	55	9.1	53	8.5
~1億円	68	11.3	59	9.5
~2億円	103	17.1	108	17.3
~5億円	169	28.0	173	27.7
~10億円	95	15.7	97	15.5
10億円超	112	18.5	121	19.4
無 回 答	2	0.3	13	2.1
合 計	604	100.0	624	100.0
平均売上高	96,780万円		95,567万円	

貸貸部門売上高は、平均値だと10億円弱であるが、最も多い層は2億超~5億円であり、5億円以下の階層が65%占めている。全体的に前回とほぼ同じような傾向にある。

さらに資本金規模別に示すと表-13のとおりである。

表-13 資本金規模別貸貸部門売上高構成比 (今回調査) (上段は企業数、下段は構成比)

資本金	今 回 調 査								平均 (百万円)
	合 計	~5,000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	10億円超	無 回 答	
~200万円	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45.3
~500万円	32 100.0	6 18.8	10 31.3	10 31.3	6 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	138.1
~1,000万円	254 100.0	30 11.8	38 15.0	56 22.1	81 31.9	31 12.2	17 6.7	1 0.4	347.8
~3,000万円	151 100.0	11 7.3	13 8.6	24 15.9	49 32.5	31 20.5	23 15.2	0 0.0	535.3
~5,000万円	77 100.0	3 3.9	1 1.3	10 13.0	24 31.2	21 27.3	18 23.4	0 0.0	836.7
~1億円	49 100.0	0 0.0	3 6.1	3 6.1	6 12.2	9 18.4	27 55.1	1 2.0	1552.4
1億円超	35 100.0	1 2.86	1 2.9	0 0.0	3 8.6	3 8.6	27 77.1	0 0.0	7719.1

(注) 平均は無回答を除いて算出

表-17 資本金別契約期間別の契約件数構成比 (今回調査)

契約期間 資本金	今 回 調 査								
	合 計	1 週間 未 満	1 週間~ 1ヶ月未 満	*1ヶ月 未 満	~3ヶ月 未 満	~6ヶ月 未 満	~1年 未 満	~2年 未 満	2年 以 上
~ 200万円	17,593	15,764	1,410	17,174	328	52	1	5	33
	100.0	89.6	8.0	97.6	1.9	0.3	0.0	0.0	0.2
~ 500万円	19,777	11,037	3,353	14,390	2,672	2,353	263	61	38
	100.0	55.8	17.0	72.8	13.5	11.9	1.3	0.3	0.2
~1,000万円	587,693	428,886	87,021	515,907	38,858	20,672	10,190	1,376	690
	100.0	73.0	14.8	87.8	6.6	3.5	1.7	0.2	0.1
~3,000万円	330,718	184,524	89,323	273,847	34,507	13,279	6,184	1,011	1,890
	100.0	55.8	27.0	82.8	10.4	4.0	1.9	0.3	0.6
~5,000万円	296,894	169,116	59,975	229,091	34,512	17,803	11,881	2,953	654
	100.0	57.0	20.2	77.2	11.6	6.0	4.0	1.0	0.2
~ 1 億円	369,710	195,672	91,109	286,781	53,543	14,327	4,003	4,456	6,600
	100.0	52.9	24.6	77.6	14.5	3.9	1.1	1.2	1.8
1 億円超	195,673	85,052	69,968	155,020	16,759	11,642	4,749	3,522	3,981
	100.0	43.5	35.8	79.2	8.6	6.0	2.4	1.8	2.0

(注) *は「1週間未満」と「1週間~1ヶ月未満」を合計したものです。

表-17 資本金別契約期間別の契約件数構成比 (前回調査)

契約期間 資本金	前 回 調 査								
	合 計	1 週間 未 満	1 週間~ 1ヶ月未 満	1ヶ月 未 満	~3ヶ月 未 満	~6ヶ月 未 満	~1年 未 満	~2年 未 満	2年 以 上
~ 200万円	560	*	*	549	3	3	5	0	0
	100.0	*	*	98.0	0.5	0.5	0.9	0.0	0.0
~ 500万円	95,318	*	*	75,412	15,437	3,737	592	125	15
	100.0	*	*	79.1	16.2	3.9	0.6	0.1	0.0
~1,000万円	818,272	*	*	691,666	87,386	28,129	8,235	2,068	788
	100.0	*	*	84.5	10.7	3.4	1.0	0.3	0.1
~3,000万円	720,100	*	*	589,114	100,819	21,685	6,664	1,123	695
	100.0	*	*	81.8	14.0	3.0	0.9	0.2	0.1
~5,000万円	535,064	*	*	418,935	75,537	27,411	9,503	2,879	799
	100.0	*	*	78.3	14.1	5.1	1.8	0.5	0.2
~ 1 億円	134,384	*	*	85,160	38,957	8,849	1,185	192	41
	100.0	*	*	63.4	29.0	6.6	0.9	0.1	0.0
1 億円超	770,147	*	*	508,636	153,479	57,775	34,759	12,807	2,691
	100.0	*	*	66.0	19.9	7.5	4.5	1.7	0.4

(注) *は前回調査無

賃貸部門売上高別契約期間別の契約件数を見ると、売上高規模が小さいほど、1ヶ月未満の短期契約の割合が高くなっている。売上高5,000万円以下では、その割合は95・7%にのぼっている。

その傾向は前回調査と変化していない。今回調査で1ヶ月未満の契約状況をみると、同じく売上高規模が小さいほど1週間未満の短期契約の割合が高くなっている。

前回調査よりも短期契約で供給するケースが増加している。又、売上高5億円以上の大規模層でも短期契約の割合が上昇しており、全体的に前回調査より短期化が進んでいると思われる。

表-16 賃貸部門売上高別契約期間別の契約件数構成比 (今回調査)
(上段は企業数、下段は構成比)

契約期間 売上高	今 回 調 査								
	合 計	1 週間 未 満	1 週間~ 1ヶ月未 満	*1ヶ月 未 満	~3ヶ月 未 満	~6ヶ月 未 満	~1年 未 満	~2年 未 満	2年 以 上
5,000万円以下	19,383	17,046	1,507	18,553	623	130	37	6	34
	100.0	87.9	7.8	95.7	3.2	0.7	0.2	0.0	0.2
~ 1 億円	49,350	38,980	6,608	45,588	2,247	1,037	294	46	138
	100.0	79.0	13.4	92.4	4.6	2.1	0.6	0.1	0.3
~ 2 億円	71,120	49,924	12,250	62,174	4,428	3,057	882	427	152
	100.0	70.2	17.2	87.4	6.2	4.3	1.2	0.6	0.2
~ 5 億円	379,148	256,750	72,698	329,448	29,343	12,546	4,518	1,495	1,798
	100.0	67.7	19.2	86.9	7.7	3.3	1.2	0.4	0.5
~10億円	439,301	279,569	91,062	370,631	40,152	16,879	9,624	1,260	755
	100.0	63.6	20.7	84.4	9.1	3.8	2.2	0.3	0.2
10億円超	859,756	447,782	218,034	665,816	104,386	46,479	21,916	10,150	11,009
	100.0	52.1	25.4	77.4	12.1	5.4	2.6	1.2	1.3

(注) *は「1週間未満」と「1週間~1ヶ月未満」を合計したものです。

表-16 賃貸部門売上高別契約期間別の契約件数構成比 (前回調査)
(上段は企業数、下段は構成比)

契約期間 売上高	今 回 調 査								
	合 計	1 週間 未 満	1 週間~ 1ヶ月未 満	1ヶ月 未 満	~3ヶ月 未 満	~6ヶ月 未 満	~1年 未 満	~2年 未 満	2年 以 上
5,000万円以下	22,490	*	*	20,362	1,465	389	167	15	92
	100.0	*	*	90.6	6.5	1.7	0.7	0.1	0.4
~ 1 億円	41,660	*	*	38,754	1,780	800	273	24	29
	100.0	*	*	92.9	4.3	1.9	0.7	0.1	0.1
~ 2 億円	136,066	*	*	118,764	13,550	2,436	911	251	154
	100.0	*	*	87.2	10.0	1.8	0.7	0.2	0.1
~ 5 億円	479,832	*	*	410,245	49,040	14,895	4,393	805	454
	100.0	*	*	85.5	10.2	3.1	0.9	0.2	0.1
~10億円	311,424	*	*	236,923	48,272	16,838	6,682	2,015	694
	100.0	*	*	76.2	15.5	5.4	2.1	0.6	0.2
10億円超	2,063,695	*	*	1,528,184	356,036	111,337	48,418	16,085	3,635
	100.0	*	*	74.0	17.3	5.4	2.3	0.8	0.2

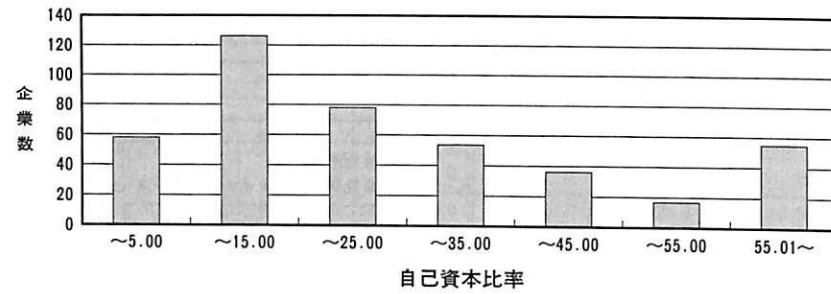
(注) *は前回調査無

契約期間1週間未満の件数が6割以上を占め、1ヶ月未満が前回より5・0ポイント増加し82・1%を占めており、依

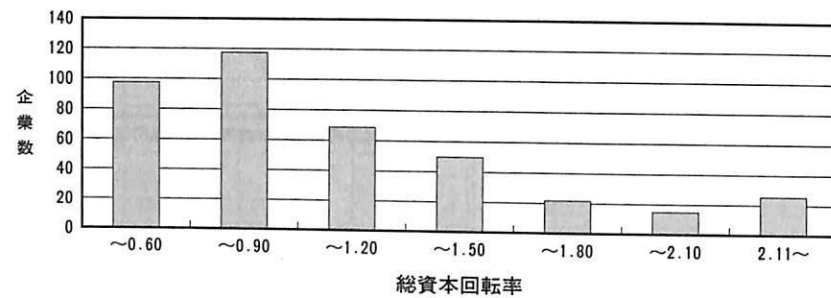
然として短期間契約が多いという傾向となった。

また、これを賃貸部門売上高階層別の構成比で見ると、表-16のとおりとなっている。

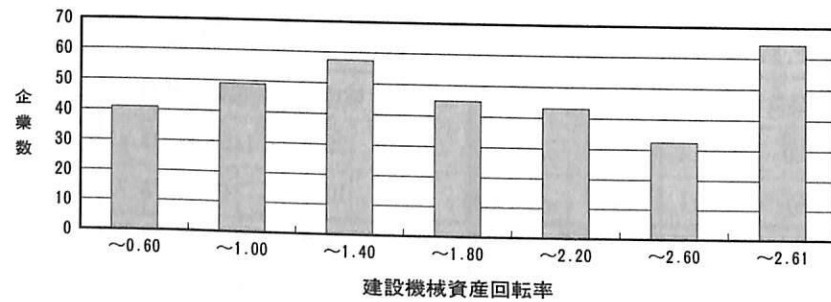
③自己資本比率



④総資本回転率



⑤建設機械資産回転率



⑥売上高純利益率

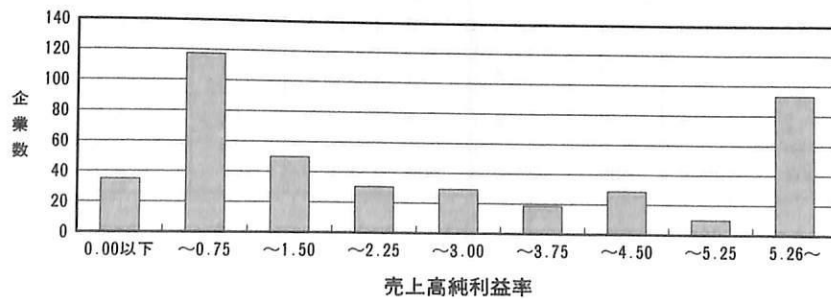
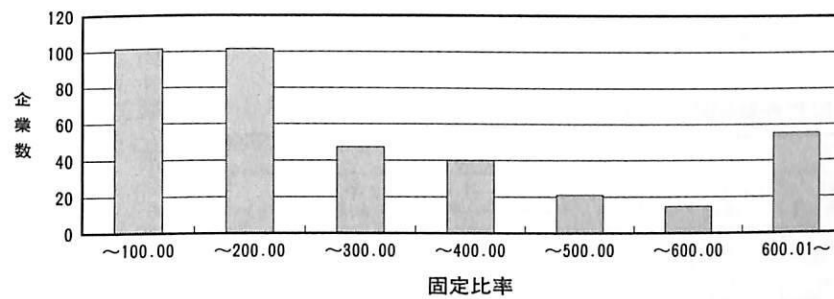


表-18 財務比率

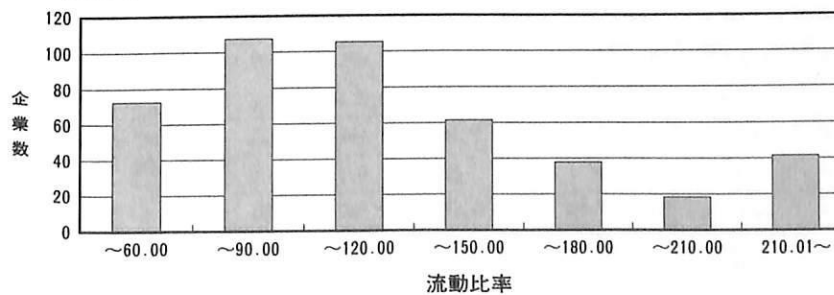
区分	単位	今回調査		前回調査	
		企業数	財務比率	企業数	財務比率
固定比率 (%)		377	290.43	355	295.58
流動比率 (%)		438	115.06	461	113.61
自己資本比率 (%)		420	25.00	438	19.06
総資本回転率		391	1.16	297	1.10
建設機械資産回転率		331	1.79	264	1.53
売上高純利益率 (%)		409	3.70	437	3.85

図-10 財務比率の分布

①固定比率



②流動比率



資本金別契約期間別の契約件数をみると、売上高規模同様に、資本金規模が小さいほど1ヶ月未満の短期契約件数の割合が高くなる傾向となっている。この傾向は前回調査と変化していない。

満の短期契約件数の割合が高くなる傾向となっている。
二、財務状況
(1) 財務比率
 平成11年度の企業の安全性、収益性等を示す経営分析数値は、表-18に示すとおりである。

自己資本比率が上昇しており、経営のスリム化で収益性を上げ、不況を乗り切ろうとしている姿が浮かび上がってくる。これ以外の項目では大きな変化は見られない。
 各財務比率の分布をグラフ化したものが、図-10である。

表-20 資本金別賃貸用建設機械の資産額（自社所有）
（上段は企業数、下段は構成比）

資産額 資本金	今 回 調 査									前 回 調 査								
	合計	~5,000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	~50億円	~100億円	100億円超	合計	~5,000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	~50億円	~100億円	100億円超
~ 200万円	3	2	1	0	0	0	0	0	0	4	2	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
~ 500万円	20	8	3	5	3	1	0	0	0	43	24	5	7	5	2	0	0	0
	100.0	40.0	15.0	25.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.8	11.6	16.3	11.6	4.7	0.0	0.0	0.0
~1,000万円	212	69	37	45	34	15	12	0	0	167	78	14	13	22	19	17	2	2
	100.0	32.5	17.4	21.2	16.0	7.1	5.7	0.0	0.0	100.0	46.6	8.4	7.8	13.2	11.4	10.2	1.2	1.2
~3,000万円	128	26	19	25	25	16	17	0	0	100	41	5	5	18	14	14	3	0
	100.0	20.3	14.8	19.5	19.5	12.5	13.3	0.0	0.0	100.0	41.0	5.0	5.0	18.0	14.0	14.0	3.0	0.0
~5,000万円	69	10	6	9	19	11	13	0	1	49	16	2	3	6	5	13	2	2
	100.0	14.5	8.7	13.0	27.5	15.9	18.8	0.0	1.5	100.0	32.7	4.1	6.1	12.2	10.2	26.5	4.1	4.1
~ 1 億円	42	3	1	5	7	9	16	0	1	24	4	1	1	4	2	8	3	1
	100.0	7.1	2.4	11.9	16.7	21.4	38.1	0.0	2.4	100.0	16.7	4.2	4.2	16.7	8.3	33.2	12.5	4.2
1 億円超	30	2	0	0	4	3	13	3	5	19	5	0	1	0	2	2	2	7
	100.0	6.7	0.0	0.0	13.3	10.0	43.3	10.0	16.7	100.0	26.3	0.0	5.3	0.0	10.5	10.5	10.5	36.9

表-21 資本金別賃貸用建設機械の資産額（自社所有+ファイナンスリース）
（上段は企業数、下段は構成比）

資産額 資本金	今 回 調 査									前 回 調 査								
	合計	~5,000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	~50億円	~100億円	100億円超	合計	~5,000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	~50億円	~100億円	100億円超
~ 200万円	3	2	1	0	0	0	0	0	0	4	2	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
~ 500万円	20	8	2	6	3	1	0	0	0	43	22	4	10	5	2	0	0	0
	100.0	40.0	10.0	30.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	100.0	51.1	9.3	23.3	11.6	4.7	0.0	0.0	0.0
~1,000万円	212	65	32	47	38	16	14	0	0	167	69	11	14	28	23	18	2	2
	100.0	30.7	15.1	22.2	17.9	7.5	6.6	0.0	0.0	100.0	41.2	6.6	8.4	16.8	13.8	10.8	1.2	1.2
~3,000万円	128	20	19	25	29	16	18	1	0	100	31	7	5	20	14	18	5	0
	100.0	15.6	14.8	19.5	22.7	12.5	14.1	0.8	0.0	100.0	31.0	7.0	5.0	20.0	14.0	18.0	5.0	0.0
~5,000万円	69	7	7	8	18	13	15	0	1	49	13	1	3	5	6	17	2	2
	100.0	10.1	10.1	11.6	26.1	18.8	21.7	0.0	1.5	100.0	26.5	2.0	6.1	10.2	12.2	34.8	4.1	4.1
~ 1 億円	42	1	0	4	8	7	18	3	1	24	2	1	2	3	3	7	5	1
	100.0	2.4	0.0	9.5	19.1	16.7	42.9	7.1	2.4	100.0	8.3	4.2	8.3	12.5	12.5	29.2	20.8	4.2
1 億円超	30	0	1	0	3	1	13	6	6	19	4	0	1	0	2	2	2	8
	100.0	0.0	3.3	0.0	10.0	3.3	43.3	20.0	20.0	100.0	21.1	0.0	5.3	0.0	10.5	10.5	10.5	42.1

図-11 賃貸用建設機械の資産額

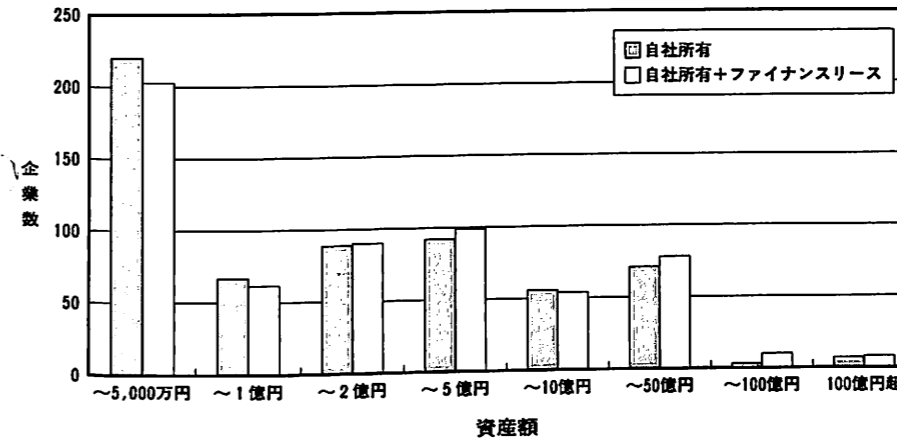


表-19 賃貸用建設機械の資産額

資産額	自 社 所 有				自社所有+ファイナンスリース			
	今回調査		前回調査		今回調査		前回調査	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
~5,000万円	220	36.4	172	43.9	203	33.6	145	37.4
~ 1 億円	67	11.1	27	6.4	62	10.3	24	5.7
~ 2 億円	89	14.7	32	7.6	90	14.9	37	8.8
~ 5 億円	92	15.2	56	13.3	99	16.4	62	14.7
~ 10 億円	55	9.1	44	10.4	54	8.9	50	11.8
~ 50 億円	71	11.8	54	12.8	78	12.9	62	14.7
~ 100 億円	3	0.5	12	2.8	10	1.7	16	3.8
100 億円超	7	1.2	12	2.8	8	1.3	13	3.1
合 計	604	100.0	409	100.0	604	100.0	409	100.0

(2) 賃貸用建設機械の資産額は以下のとおりである。
①賃貸用建設機械の資産額
原則として自社所有のものが対象となるが、ファイナンスリースによる機械器

図-11、表-19である。
自社所有では資産額5,000万円以下の階層が最も多く、全体の1/3強を占めている。また5億円未満の階層は前回よりやや多く、約8割を占めているが、50

億円超の階層は大きく減少している。これを資本金階層別で見ると、表-20、表-21のとおりであり、全体的にみると減少傾向があらわれている。

設備資金についてみると、銀行からの借入れが65・2%を占め、中小企業金融公庫等の政府系金融が17・7%、ファイナンスが17・1%となっている。

表-23-1 資本金規模別資金借入れ機関構成比

借入構成比 資本金	設 備 資 金							
	今 回 調 査				前 回 調 査			
	合 計	政 府	銀 行	ファイナンス	合 計	政 府	銀 行	ファイナンス
～ 200万円	5	24.0	76.0	0.0	3	1.0	99.0	0.0
～ 500万円	25	26.6	58.6	14.8	42	24.1	67.6	8.3
～1,000万円	197	18.5	67.5	14.0	195	18.1	65.0	16.9
～3,000万円	114	19.7	62.6	17.7	130	18.1	63.8	18.1
～5,000万円	61	17.0	59.3	23.7	60	21.3	61.1	17.6
～ 1 億円	42	12.2	63.3	24.5	27	9.3	66.8	23.9
1 億円 超	27	3.0	80.6	16.4	23	7.5	79.5	13.0
無 回 答	0	0.0	0.0	0.0	2	25.0	75.0	0.0
合 計	471	17.7	65.2	17.1	482	18.0	65.4	16.6

この比率は前回調査とそれほど大きな変化はない。
短期資金についてみると、銀行からの借入が92・0%、政府系金融が6・0%、ファイナンスが2・0%となっている。

表-23-2 資本金規模別資金借入れ機関構成比

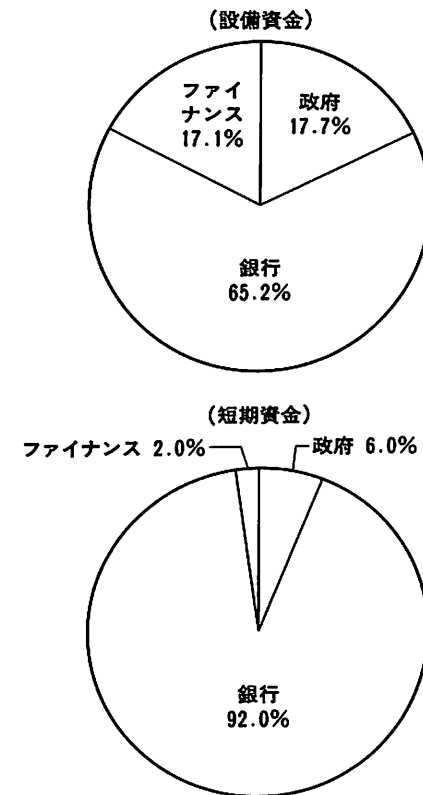
借入構成比 資本金	短 期 資 金							
	今 回 調 査				前 回 調 査			
	合 計	政 府	銀 行	ファイナンス	合 計	政 府	銀 行	ファイナンス
～ 200万円	4	22.5	75.0	2.5	3	3.3	96.7	0.0
～ 500万円	18	11.3	84.3	4.4	32	8.7	91.3	0.0
～1,000万円	160	8.3	89.3	2.4	174	7.0	90.9	2.1
～3,000万円	94	4.8	92.7	2.5	114	5.2	92.6	2.2
～5,000万円	55	4.2	95.1	0.7	58	4.1	94.3	1.6
～ 1 億円	36	1.0	97.3	1.7	28	0.0	89.3	10.7
1 億円 超	29	1.6	98.5	0.0	24	0.2	99.8	0.0
無 回 答	0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	100.0	0.0
合 計	396	6.0	92.0	2.0	435	5.4	92.3	2.3

ファイナンスが2・0%となっている。この比率は設備資金同様、前回調査とほぼ同じ傾向にある。

表-22 取得価格の自社所有及びファイナンスリースの平均金額及び割合

資 産 額	自 社 所 有 ファイナンスリース 計	今回調査 (N=504)		前回調査 (N=409)	
		平均金額 (百万円)	比 率 (%)	平均金額 (百万円)	比 率 (%)
	自 社 所 有	1,026.4	86.6	1,331.2	85.4
	ファイナンスリース	158.9	13.4	227.9	14.6
	計	1,185.3	100.0	1,559.1	100.0

図-12 資金借入れ機関構成比



また、1社当たりの自社所有とファイナンスリースの平均金額は、表-22のとおり1,185・3百万円となっており、前回調査より約4億円の減少となった。そのうちファイナンスリースの占める割合は13・4%であり、自社所有とファイナンスリースの割合は、前回調査とは同じである。

企業の資金借入れ機関は、設備資金と短期資金に分けて、借入機関別の構成比で示したのが図-12である。さらに、

資本金規模別に表示したのが表-23である。設備資金、短期資金共に銀行系からの借入が大部分を占める。特に、短期資金においては、銀行系からの借入が92・0%を占める。

表-25-1 今後の充足予定建設機械器具（今回調査）

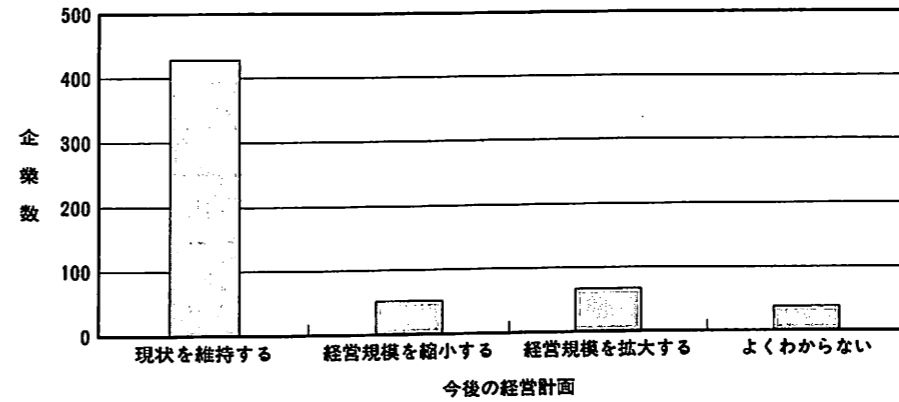
機 種 名	今 回 調 査				前回調査の 順 位
	充足予定 台数(合計)	充足予定企 業の1企業 当たり台数	充足予 定 企 業 数	順 位	
バックホー(クローラ型)	1,357	19.4	70	1	1
発 動 発 電 機	710	19.2	37	2	2
小 型 バ ッ ク ホ ー	219	9.5	23	3	5
空 気 圧 縮 機	201	9.1	22	4	4
ダンプトラック	257	14.3	18	5	3
工事用水中ポンプ	1,540	154.0	10	6	8
ブルドーザー	49	4.9	10	7	9
振 動 ロ ー ラ ー	87	9.7	9	8	12
高 所 作 業 車	69	7.7	9	9	13
タイヤローラー	67	7.4	9	10	14

(2) 今後の充足予定建設機械器具
今後充足予定の建設機械器具等につ
て、充足予定の企業数が9社以上の機種
を示すと表-25のとおりである。

表-25-2 今後の充足予定建設機械器具（前回調査）

機 種 名	前 回 調 査				今回調査の 順 位
	充足予定 台数(合計)	充足予定企 業の1企業 当たり台数	充足予 定 企 業 数	順 位	
バックホー(クローラ型)	2,116	18.89	112	1	1
発 動 発 電 機	1,742	27.65	63	2	2
ダンプトラック	743	17.3	43	5	5
空 気 圧 縮 機	603	14.4	42	4	4
小 型 バ ッ ク ホ ー	548	14.4	38	3	3
トラクタショベル(ホイール型)	138	4.9	28		
ロ ー ド ロ ー ラ	505	20.2	25		
工事用水中ポンプ	2,342	97.6	24	6	6
ブルドーザー	139	6	23	7	7
仮 設 ハ ウ ス	2,808	127.6	22		
不 整 地 運 搬 車	158	7.9	20		
振動ローラー(自走式)	162	8.5	19	8	8
高 所 作 業 車	128	7.5	17	9	9
タイヤローラー	55	3.4	16	10	10
電 気 溶 接 機	434	28.9	15		
鋼 製 マ ッ ト	5,240	349.3	15		

図-13 今後の経営計画



(1) 今後の経営計画
賃貸部門の今後の経営計画については
図-13に示すとおりで、さらに、資本金
規模別に示すと表-24のとおりである。

三、賃貸部門の今後の経営計画

表-24 資本金規模別賃貸部門 今後の経営計画
(上段は企業数 下段は構成比)

資 本 金	経営計画	今 回 調 査					前 回 調 査				
		合 計	現状を 維持する	経営規模を 縮小する	経営規模を 拡大する	よく わからない	合 計	現状を 維持する	経営規模を 縮小する	経営規模を 拡大する	よく わからない
~200万円以下	企業数	6	5	1	0	0	4	3	0	1	0
	構成比	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0
~ 500万円	企業数	31	26	3	1	1	56	41	0	12	3
	構成比	100.0	83.9	9.7	3.2	3.2	100.0	73.2	0.0	21.4	5.4
~1,000万円	企業数	252	202	19	12	19	230	144	7	73	6
	構成比	100.0	80.2	7.5	4.8	7.5	100.0	62.7	3.0	31.7	2.6
~3,000万円	企業数	149	111	12	16	10	138	76	4	50	8
	構成比	100.0	74.5	8.1	10.7	6.7	100.0	55.1	2.9	36.2	5.8
~5,000万円	企業数	74	50	7	14	3	61	33	1	25	2
	構成比	100.0	67.6	9.5	18.9	4.0	100.0	54.1	1.6	41.0	3.3
~ 1 億円	企業数	49	31	5	12	1	31	14	2	15	0
	構成比	100.0	63.3	10.2	24.5	2.0	100.0	45.1	6.5	48.4	0.0
1 億円超	企業数	33	20	3	8	2	28	8	0	20	0
	構成比	100.0	60.6	9.1	24.2	6.1	100.0	28.6	0.0	71.4	0.0
合 計	企業数	594	445	50	63	36	548	319	14	196	19
	構成比	100.0	74.9	8.4	10.6	6.1	100.0	58.1	2.6	35.8	3.5

賃貸部門の今後の経営計画について、
「現状を維持する」と回答した企業は74・9
%となり、前回調査と比較して、16・8
ポイント上昇した。また、「経営規模を縮
小する」と回答した企業は8・4%とな
り、前回調査の約3倍の上昇である。逆

に「経営規模を拡大する」と回答した企
業は10・6%となり、前回より、25・2ポ
イント減少した。
拡大基調から現状維持基調へ移行して
いることがうかがえる。

表-28 機種別賃料原価項目別割合

機種名	今回調査					
	企業数	償却費	維持修理費	機械管理費	オペレータ経費	その他
バックホー(クローラ型)	227	48.4	18.9	15.4	2.1	15.3
発動発電機	98	44.5	21.0	16.2	1.0	17.3
空気圧縮機	75	48.4	19.3	16.8	0.4	15.1
ブルドーザー	49	48.9	21.6	13.1	3.2	13.2
小型バックホー	40	47.2	20.0	16.4	1.8	14.7
ダンプトラック	40	45.5	23.8	14.7	1.9	14.2
トラクタショベル(ホイール型)	29	45.9	19.3	15.0	3.6	16.2
タイヤローラ	24	55.5	16.5	13.5	0.0	14.5
電気溶接機	23	39.2	19.6	17.4	0.3	23.5
不整地運搬車	15	47.6	23.3	11.1	0.1	17.9
その他計	117	37.1	26.0	12.8	3.1	21.1
合計	333	45.1	21.2	14.9	2.0	16.9

機種名	前回調査					
	企業数	償却費	維持修理費	機械管理費	オペレータ経費	その他
バックホー(クローラ型)	222	51.9	19.9	14.1	2.6	11.5
発動発電機	104	44.0	19.9	17.0	1.3	17.8
空気圧縮機	82	47.6	19.6	15.7	2.3	14.8
ブルドーザー	80	53.0	20.8	12.6	1.7	11.9
小型バックホー	31	52.1	20.4	12.7	4.4	10.4
ダンプトラック	*	*	*	*	*	*
トラクタショベル(ホイール型)	38	59.0	15.0	14.6	1.2	10.2
タイヤローラ	*	*	*	*	*	*
電気溶接機	*	*	*	*	*	*
不整地運搬車	27	45.9	23.9	14.4	1.4	14.4
締固め機械	48	49.4	20.0	15.7	1.6	13.3
その他計	171	43.4	22.0	16.8	3.6	14.2
合計	343	48.3	20.4	15.3	2.5	13.5

(注) *は前回その他で集計

目別割合(15企業以上回答のあった機械)を示したのが、表-28である。前回調査と比較すると、償却費が3・2ポイント減少している。

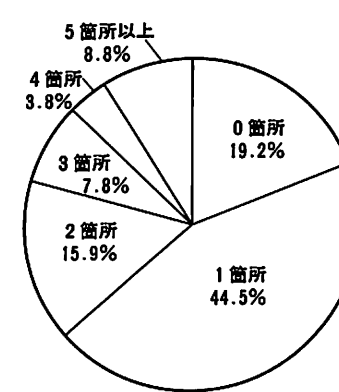
維持修理費と機械管理費は機械器具に よる違いが小さい。償却費については電気溶接機とタイヤローラのみが他の機械器具と違いが見られる。

また、各種の賃料原価項目別割合を図-16に示すが、有効回答数が少なく、企業の原価管理の困難さが見られる。

表-26 修理工場の所有状況

箇所数	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0箇所	116	19.2	26	5.3
1箇所	269	44.5	257	52.9
2箇所	96	15.9	84	17.2
3箇所	47	7.8	47	9.7
4箇所	23	3.8	28	5.7
5箇所以上	53	8.8	45	9.2
合計	604	100.0	487	100.0

図-14 修理工場の所有状況



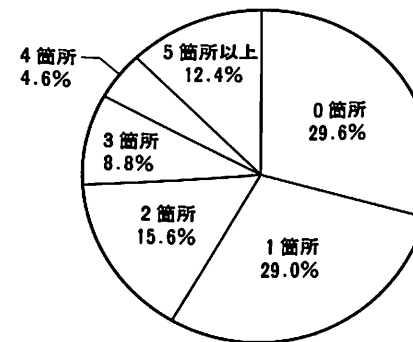
(1) 修理工場
修理工場の所有状況について示すと、図-14、表-26のとおりである。

III、機械設備

修理工場を1箇所以上所有している企業は80・8%となり、前回(94・7%)と比較して、13・9ポイントの減少となっているが、今回調査では質問において「有」「無」をはっきりしたことによる影響が出ていると思われる。

また、修理工場を所有している企業の1企業当たりの面積は、2,008・6㎡となり、前回調査(1,711・5㎡)より17・4%の増加となった。また、修理工場1箇所当たりの面積は、636・8㎡となっており、前回調査(682・5㎡)より6・7%減少した。

図-15 格納庫の所有状況



(2) 格納庫
格納庫の所有状況について示すと、図-15、表-27のとおりである。

また、格納庫を所有している企業の1企業当たりの面積は2,159・2㎡となり、前回(2,945・2㎡)より26・7%減となった。また、格納庫1箇所当たりの面積は813・3㎡となり、前回(979・3㎡)より17・0%減となった。格納庫を所有する企業、1企業当たりの面積、1箇所当たりの面積はいずれも、前回調査より下回った。

II、賃料原価の原価内訳

代表的な機械器具の賃料原価の原価内訳

表-27 格納庫の所有状況

箇所数	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0箇所	179	29.6	26	6.1
1箇所	175	29.0	178	41.4
2箇所	94	15.6	90	21.0
3箇所	53	8.8	48	11.2
4箇所	28	4.6	25	5.8
5箇所以上	75	12.4	62	14.5
合計	604	100.0	429	100.0

格納庫を1箇所以上所有している企業は、70・4%となり、前回の93・9%と比較して、23・5ポイントの大幅減となっているが、今回調査では質問において「有」「無」をはっきりしたことによる影響が出ていると思われる。

31
ページ)になり
ます。詳細の表は31
ページ以降になり
ます。

	一 般
所有数量別	<ul style="list-style-type: none"> ・工事中水ポンプ ・コンクリート振動機(棒状) ・発動発電機(低騒音型) ・送風機(ブロー)
所有企業別	<ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ(クローラ型) ・タンパランマ ・工事中水ポンプ ・発動発電機(低騒音型)
1企業当たり 所有数量別	<ul style="list-style-type: none"> ・小型うず巻きポンプ ・工事中水ポンプ ・トランス ・キュービクル式高圧受変電設備
1年間の 1台当たりの 貸出日数別	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートポンプ車 ・トラクタショベル(クローラ型) ・トラッククレーン(油圧ブーム式) ・トラッククレーン(油圧ロープ式)

三、**機械器具等の所有状況**
賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況は、表-31(31ページ以降)のとおりである。種類は建設工事用機械器具のほとんどすべてにわたっている。
賃貸建設機械器具等の主な機械の所有と貸出状況は表-29(27～29ページ)のとおりである。項目ごとの主な機器等は以下のとおり。

表-29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況(ベスト10)《機械ごと(軽仮設材・重仮設材は除く)》
【所有数量別・一般】(今回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当たり 所有数量	1年間の 1台当たり 貸出日数
工事中水ポンプ	各 種	150,644	361	417.3	68.3
コンクリート振動機(棒状)		43,629	236	184.9	39.9
発動発電機(低騒音型)		38,379	332	115.6	83.7
送風機(ブロー)		37,378	212	176.3	58.5
バックホウ(クローラ型)	平積容量 0.2m ³ 未満	35,753	439	81.4	91.9
バックホウ(クローラ型)	0.2~0.6m ³ 未満	32,674	412	79.3	113.7
ジェットヒータ	各 種	30,742	285	107.9	27.0
発動発電機(標準型)		30,700	237	129.5	73.5
タンパ・ランマ	各 種	28,560	371	77.0	73.8
ダンプトラック(普通)	積載重量 4t未満	26,450	313	84.5	132.8

【所有数量別・一般】(前回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当たり 所有数量	1年間の 1台当たり 貸出日数
工事中水ポンプ	各 種	173,647	367	473.2	70.8
バックホウ(クローラ型)	平積容量 0.2m ³ 未満	34,329	428	80.2	94.5
発動発電機(低騒音型)		33,437	330	101.3	91.7
バックホウ(クローラ型)	0.2~0.6m ³ 未満	28,121	409	68.8	109.6
タンパ・ランマ	各 種	25,096	358	70.1	70.2
ジェットヒータ	各 種	23,389	224	104.4	37.5
ダンプトラック(普通)	積載重量 4t未満	19,500	263	74.1	133.4
さく岩機(コンクリートブレイカ)		19,135	264	72.5	50.3
送風機(ブロー)		18,371	216	85.1	67.2
振動コンパクト	各 種	17,693	290	61.0	76.6

図-16-5 賃貸料金原価内訳(発動発電機)

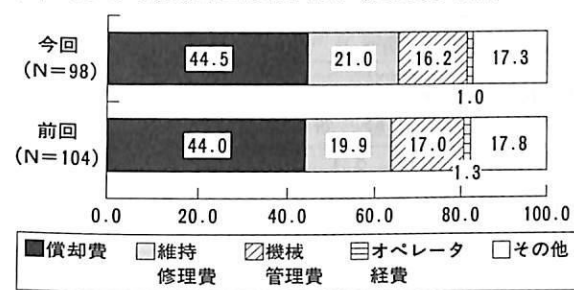


図-16-1 賃貸料金原価内訳(バックホウ・クローラ型)

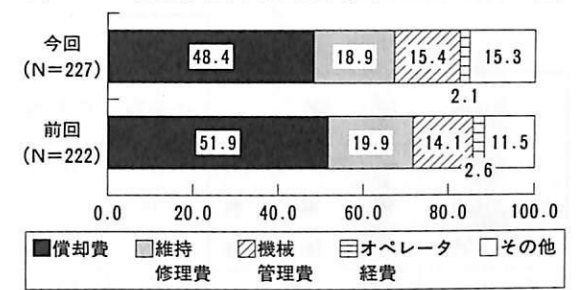


図-16-6 賃貸料金原価内訳(ブルドーザー)

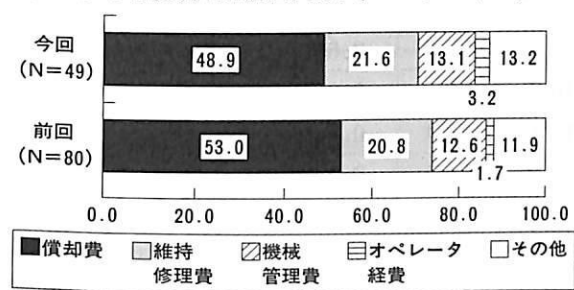


図-16-2 賃貸料金原価内訳(小型バックホウ)

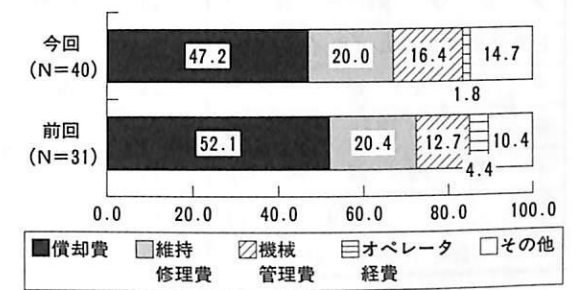


図-16-7 賃貸料金原価内訳(不整地運搬車)

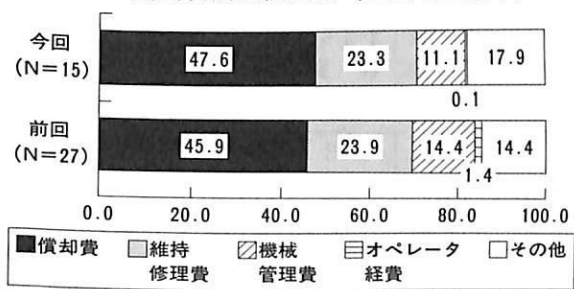


図-16-3 賃貸料金原価内訳(トラクタショベル:ホイール型)

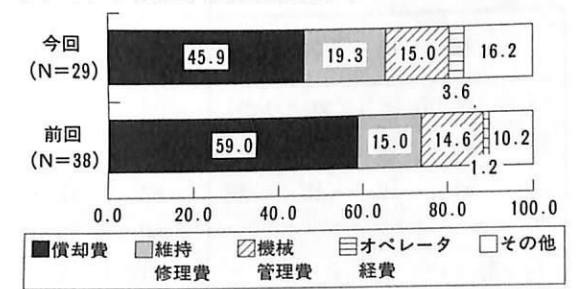


図-16-8 賃貸料金原価内訳(合計)

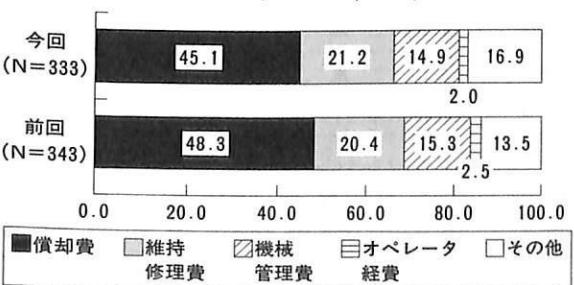
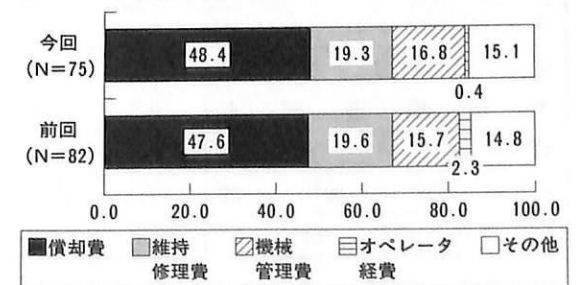


図-16-4 賃貸料金原価内訳(空気圧縮機)



【1企業あたり所有数量別・一般】(前回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
工事用水中ポンプ	各 種	173,647	367	473.2	70.8
チェンブロック (手動式)		1,692	6	282.0	87.2
キュービクル式高圧受変電設備	各 種	3,070	13	236.2	131.1
トランス	各 種	11,972	55	217.7	94.5
照明車		2,478	14	177.0	73.5
高所作業車	2～5m未満	15,818	103	153.6	102.2
ズリ積機	各 種	708	5	141.6	89.1
エアホイスト	各 種	1,374	10	137.4	148.9
ボーリングマシン (大口径)		389	3	129.7	131.2
クローラクレーン (機械ロープ式)	70t吊以上	235	2	117.5	127.0

【1年間の1台あたり貸出日数別・一般】(今回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
コンクリートポンプ車		24	7	3.4	226.7
トラクタショベル (クローラ型)	2.0m ² 以上	5	3	1.7	212.0
トラッククレーン (油圧ブーム式)	20～40t吊未満	14	7	2.0	184.7
トラッククレーン (油圧ブーム式)	5～20t吊未満	12	6	2.0	175.8
クローラクレーン (油圧ロープ式)	50t吊以上	36	11	3.3	169.6
ジブクレーン (移動式)		335	7	47.9	165.4
振動ローラ (自走式)	11t以上	90	15	6.0	162.7
トラクタショベル (ホイール型)	2.0m ² 以上	107	28	3.8	162.2
ダンプトラック (普通)	10t以上	104	14	7.4	160.3
トラック (普通)	10t以上	29	11	2.6	160.0

【1年間の1台あたり貸出日数別・一般】(前回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
トラクタショベル (クローラ型)	2.0m ² 以上	60	7	8.6	213.7
クローラクレーン (油圧ロープ式)	30～50t吊未満	36	9	4.0	188.4
トラッククレーン (油圧ブーム式)	40t吊以上	13	5	2.6	178.6
クローラクレーン (油圧ロープ式)	5～30t吊未満	20	5	4.0	173.3
トラッククレーン (油圧ブーム式)	20～40t吊未満	22	8	2.8	164.1
散水車	各 種	875	12	72.9	157.3
ダンプトラック (建設専用)	32t未満	166	9	18.4	154.8
振動ローラ (自走式)	11t以上	62	12	5.2	153.0
門型クレーン	各 種	231	20	11.6	149.0
エアホイスト	各 種	1,374	10	137.4	148.9

【所有企業数別・一般】(今回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
バックホウ (クローラ型)	平積容量 0.2m ³ 未満	35,753	439	81.4	91.9
バックホウ (クローラ型)	0.2～0.6m ³ 未満	32,674	412	79.3	113.7
タンパ・ランマ	各 種	28,560	371	77.0	73.8
工事用水中ポンプ	各 種	150,644	361	417.3	68.3
発動発電機 (低騒音型)		38,379	332	115.6	83.7
振動コンパクタ	各 種	18,689	319	58.6	80.6
振動ローラ (ハンドガイド式)		11,441	315	36.3	84.5
ダンプトラック (普通)	積載重量 4t未満	26,450	313	84.5	132.8
草刈機		11,365	312	36.4	31.2
不整地運搬車 (クローラ型)	1t以上	6,405	304	21.1	79.3

【所有企業数別・一般】(前回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
バックホウ (クローラ型)	平積容量 0.2m ³ 未満	34,329	428	80.2	94.5
バックホウ (クローラ型)	0.2～0.6m ³ 未満	28,121	409	68.8	109.6
工事用水中ポンプ	各 種	173,647	367	473.2	70.8
タンパ・ランマ	各 種	25,096	358	70.1	70.2
発動発電機 (低騒音型)		33,437	330	101.3	91.7
振動ローラ (ハンドガイド式)		10,258	317	32.4	84.9
バックホウ (クローラ型)	0.6～1.2m ³ 未満	8,212	307	26.7	131.9
電気溶接機	各 種	16,693	295	56.6	73.8
振動コンパクタ	各 種	17,693	290	61.0	76.6
不整地運搬車 (クローラ型)	1t以上	6,442	287	22.4	80.6

【1企業あたり所有数量別・一般】(今回調査)

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
小型うず巻ポンプ	各 種	22,388	50	447.8	56.1
工事用水中ポンプ	各 種	150,644	361	417.3	68.3
トランス	各 種	14,728	43	342.5	59.2
キュービクル式高圧受変電設備	各 種	3,374	13	259.5	116.2
空気圧縮機 (定置式)	各 種	14,843	70	212.0	78.8
高所作業車	2～5m未満	17,188	83	207.1	76.3
アースドリル	各 種	2,458	12	204.8	33.1
コンクリート振動機 (棒状)		43,629	236	184.9	39.9
送風機 (ブロー)		37,378	212	176.3	58.5
発動発電機 (標準型)		30,700	237	129.5	73.5

【1年間の1台当たり貸出日数別・一般】(前回調査) 【1年間の1台当たり貸出日数別・一般】(今回調査)

機 械 名	前 回 調 査				機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*モータグレーダ及び路盤用機械	1,240	133	9.3	105.9	*運搬車	50,159	417	120.3	105.6
*クレーンその他の荷役機械	9,992	225	44.4	103.7	*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*掘削及び積込機	82,136	469	175.1	103.2	*コンクリート機械	416	51	8.2	97.3
*運搬車	42,253	400	105.6	102.7	*クレーンその他の荷役機械	9,927	218	45.5	91.6
*道路維持用機械	34,319	319	107.6	91.0	*道路維持用機械	38,578	248	155.6	90.6
*電気機器	66,720	404	165.1	87.0	*モータグレーダ及び路盤用機械	1,219	130	9.4	90.3
*ブルドーザ及びスクレーパ計	7,508	352	21.3	81.4	*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*コンクリート機械	727	54	13.5	77.9	*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*締固め機械	66,587	434	153.4	77.8	*ブルドーザ及びスクレーパ計	6,414	329	19.5	74.3
*空気圧縮機及び送風機	42,456	378	112.3	75.7	*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3

表-31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況(一覧表)

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*ブルドーザ及びスクレーパ計	TOTAL	6,414	329	19.5	74.3	7,508	352	21.3	81.4
ブルドーザ(履帯式)	3t未満	1,109	136	8.2	62.1	1,668	146	11.4	77.9
"	3~10t未満	4,331	258	16.8	80.0	4,940	266	18.6	85.4
"	10~21t未満	870	110	7.9	121.6	720	105	6.9	101.4
"	21~32t未満	67	25	2.7	120.5	67	27	2.5	104.7
"	32t以上	31	11	2.8	83.0	43	14	3.1	119.3
スクレーブドーザ	各種	6	2	3.0	56.0	30	4	7.5	90.0
被けん引式スクレーバ	各種	0	0	0.0	0.0	23	3	7.7	90.0
モータスクレーバ(シングル式)		0	0	0.0	0.0	8	1	8.0	0.0
"(ツイン式)		0	0	0.0	0.0	9	1	9.0	0.0
*掘削及び積込機	TOTAL	88,531	464	190.8	101.6	82,136	469	175.1	103.2
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m³未満	35,753	439	81.4	91.9	34,329	428	80.2	94.5
"	0.2~0.6m³未満	32,674	412	79.3	113.7	28,121	409	68.8	109.6
"	0.6~1.2m³未満	10,396	300	34.7	147.1	8,212	307	26.7	131.9
"	1.2~2.0m³未満	817	67	12.2	150.8	429	56	7.7	120.5
"	2.0m³以上	648	11	58.9	132.0	597	11	54.3	138.2
"(ホイール型)	各種	274	46	6.0	86.9	345	62	5.6	77.7
"(トラックバックホウ)	各種	23	8	2.9	106.3	51	12	4.3	101.2
ドラグライン及びクラムシェル	各種	47	15	3.1	41.9	31	12	2.6	70.0
ローディングショベル	各種	1	1	1.0	0.0	99	2	49.5	0.0
トラクタショベル(クローラ型)	山積容量0.4m³未満	122	27	4.5	59.9	262	45	5.8	83.6
"	0.4~1.0m³未満	309	31	10.0	96.8	1,105	51	21.7	91.1

表-30 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況(ベスト10)(大分類ごと(軽仮設材・重仮設材は除く))
【所有企業数別・一般】(前回調査) 【所有数量別・一般】(今回調査)

機 械 名	前 回 調 査				機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	195,543	387	505.3	67.7	*建設用ポンプ	204,007	394	517.8	64.6
*その他の機器	100,130	642	156.0	56.6	*その他の機器	180,785	428	422.4	50.0
*掘削及び積込機	82,136	469	175.1	103.2	*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*電気機器	66,720	404	165.1	87.0	*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*締固め機械	66,587	434	153.4	77.8	*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3
*せん孔機械及び工事用機械	43,352	337	128.6	50.9	*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*空気圧縮機及び送風機	42,456	378	112.3	75.7	*運搬車	50,159	417	120.3	105.6
*運搬車	42,253	400	105.6	102.7	*道路維持用機械	38,578	248	155.6	90.6
*道路維持用機械	34,319	319	107.6	91.0	*ウインチ類	32,553	241	135.1	43.8
*ウインチ類	12,646	209	60.5	60.3	*せん孔機械及び工事用機械	27,735	225	123.3	51.7

【所有企業数別・一般】(前回調査)

機 械 名	前 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*その他の機器	100,130	642	156.0	56.6
*掘削及び積込機	82,136	469	175.1	103.2
*締固め機械	66,587	434	153.4	77.8
*電気機器	66,720	404	165.1	87.0
*運搬車	42,253	400	105.6	102.7
*建設用ポンプ	195,543	387	505.3	67.7
*空気圧縮機及び送風機	42,456	378	112.3	75.7
*ブルドーザ及びスクレーパ計	7,508	352	21.3	81.4
*せん孔機械及び工事用機械	43,352	337	128.6	50.9
*道路維持用機械	34,319	319	107.6	91.0

【所有企業数別・一般】(今回調査)

機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*その他の機器	180,785	428	422.4	50.0
*運搬車	50,159	417	120.3	105.6
*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3
*建設用ポンプ	204,007	394	517.8	64.6
*ブルドーザ及びスクレーパ計	6,414	329	19.5	74.3
*舗装機械	8,269	322	25.7	57.8
*道路維持用機械	38,578	248	155.6	90.6

【1企業当たり所有数量別・一般】(前回調査)

機 械 名	前 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	195,543	387	505.3	67.7
*掘削及び積込機	82,136	469	175.1	103.2
*電気機器	66,720	404	165.1	87.0
*その他の機器	100,130	642	156.0	56.6
*締固め機械	66,587	434	153.4	77.8
*せん孔機械及び工事用機械	43,352	337	128.6	50.9
*空気圧縮機及び送風機	42,456	378	112.3	75.7
*道路維持用機械	34,319	319	107.6	91.0
*運搬車	42,253	400	105.6	102.7
*ウインチ類	12,646	209	60.5	60.3

【1企業当たり所有数量別・一般】(今回調査)

機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	204,007	394	517.8	64.6
*その他の機器	180,785	428	422.4	50.0
*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3
*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*道路維持用機械	38,578	248	155.6	90.6
*ウインチ類	32,553	241	135.1	43.8
*せん孔機械及び工事用機械	27,735	225	123.3	51.7
*運搬車	50,159	417	120.3	105.6

機械名	区分(規格)	今回調査				前回調査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
トラッククレーン(油圧ブーム式)	20~40t吊未満	14	7	2.0	184.7	22	8	2.8	164.1
"	40t吊以上	7	4	1.8	149.2	13	5	2.6	178.6
ホイールクレーン	5t吊未満	20	16	1.3	136.5	27	12	2.3	81.9
"	5t吊以上	38	9	4.2	117.3	82	10	8.2	106.2
タワークレーン(クローラ型)		80	4	20.0	121.9	74	4	18.5	63.7
"(クライミング式)		574	14	41.0	150.5	676	23	29.4	131.5
"(固定式)		191	6	31.8	143.0	193	7	27.6	76.8
ジブクレーン(移動式)		335	7	47.9	165.4	117	8	14.6	57.5
"(固定式)		127	8	15.9	119.7	117	12	9.8	124.8
二本構りフト	各種	655	10	65.5	56.7	822	12	68.5	54.3
一本構りフト	各種	177	6	29.5	58.6	275	8	34.4	74.5
工事用エレベータ	各種	1,593	20	79.7	143.7	1,311	29	45.2	139.0
門型クレーン	各種	600	17	35.3	98.3	231	20	11.6	149.0
フォークリフト	各種	3,701	108	34.3	85.0	2,986	134	22.3	97.1
*基礎工事用機械	TOTAL	8,729	152	57.4	51.6	8,627	178	48.5	62.9
ディーゼルハンマ(単体)	各種	31	4	7.8	8.1	50	6	8.3	80.5
油圧ハンマ(単体)	各種	176	23	7.7	49.4	689	37	18.6	70.2
パイプロハンマ(単体)(普通型)		1,225	72	17.0	43.6	1,455	80	18.2	48.4
"(高周波型)		434	35	12.4	46.8	473	31	15.3	59.8
"(油圧ショベル装着式)		62	17	3.6	42.7	105	21	5.0	59.0
パイプロ用ウォータージェット	各種	425	29	14.7	84.2	348	22	15.8	59.2
油圧式杭打機	各種	77	21	3.7	62.1	465	27	17.2	69.0
アースオーガ(単体)	各種	482	48	10.0	40.8	123	40	3.1	35.1
アースドリル	各種	2,458	12	204.8	33.1	22	10	2.2	41.8
泥塵水処理装置	各種	483	18	26.8	79.0	1,792	23	77.9	147.9
グラウトポンプ	各種	2,013	29	69.4	69.6	2,192	34	64.5	78.0
グラウトミキサ	各種	863	25	34.5	70.7	913	23	39.7	82.8
*せん孔機械及び工事用機械	TOTAL	27,735	225	123.3	51.7	43,352	337	128.6	50.9
ボーリングマシン(油圧式)		762	16	47.6	81.4	1,175	12	97.9	125.9
"(大口徑)		333	4	83.3	35.4	389	3	129.7	131.2
さく岩機(ハンドハンマ)		8,214	135	60.8	38.1	6,174	200	30.9	39.8
"(レッグハンマ)		2,911	57	51.1	35.6	1,180	81	14.6	50.2
"(ピックハンマ)		2,840	74	38.4	40.6	11,840	244	48.5	45.5
"(コンクリートブレイカ)		9,903	173	57.2	50.3	19,135	264	72.5	50.3
"(大型ブレイカ)		2,611	87	30.0	64.8	3,281	147	22.3	63.6
ドリルジャンボ	各種	16	5	3.2	130.0	57	10	5.7	60.6
クローラドリル(空気式)		3	3	1.0	106.0	29	8	3.6	53.3

機械名	区分(規格)	今回調査				前回調査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
トラックショベル(クローラ型)	1.0~2.0㎡未満	47	15	3.1	90.4	289	24	12.0	126.2
"	2.0㎡以上	5	3	1.7	212.0	60	7	8.6	213.7
"(ホイール型)	山積容量0.4㎡未満	3,061	226	13.5	88.6	2,732	229	11.9	95.4
"	0.4~1.0㎡未満	2,958	218	13.6	97.5	3,709	204	18.2	91.3
"	1.0~2.0㎡未満	1,274	154	8.3	113.8	894	140	6.4	112.8
"	2.0㎡以上	107	28	3.8	162.2	163	23	7.1	130.6
ズリ積機	各種	15	1	15.0	49.8	708	5	141.6	89.1
*運搬車	TOTAL	50,159	417	120.3	105.6	42,253	400	105.6	102.7
ダンプトラック(普通)	積載重量4t未満	26,450	313	84.5	132.8	19,500	263	74.1	133.4
"	6~8t未満	995	25	39.8	134.3	647	22	29.4	146.8
"	10t以上	104	14	7.4	160.3	103	15	6.9	130.3
"(建設専用)	32t未満	21	5	4.2	144.4	166	9	18.4	154.8
"	32t以上	25	5	5.0	114.2	22	3	7.3	16.0
トラック(普通)	4t未満	3,609	103	35.0	126.2	5,342	135	39.6	120.1
"	6~8t未満	37	14	2.6	95.8	73	18	4.1	123.3
"	10t以上	29	11	2.6	160.0	51	12	4.3	107.1
"(クレーン装置付)	各種	8,209	214	38.4	115.9	5,290	138	38.3	116.8
不整地運搬車(クローラ型)	積載重量1t未満	2,409	238	10.1	66.8	2,902	229	12.7	69.1
"	1t以上	6,405	304	21.1	79.3	6,442	287	22.4	80.6
"(ホイール型)	各種	863	67	12.9	48.9	730	92	7.9	53.5
機関車	各種	579	8	72.4	117.6	501	6	83.5	93.3
ズリ鋼車	各種	424	6	70.7	87.0	484	5	96.8	81.1
*クレーンその他の荷役機械	TOTAL	9,927	218	45.5	91.6	9,992	225	44.4	103.7
クローラクレーン(機械ブーム式)	16t吊未満	117	15	7.8	85.1	109	15	7.3	53.2
"	16~40t吊未満	7	5	1.4	55.3	12	7	1.7	97.1
"	40~70t吊未満	3	2	1.5	116.5	97	4	24.3	86.2
"	70t吊以上	0	0	0.0	0.0	235	2	117.5	127.0
"(油圧ブーム式)	5t吊未満	1,433	93	15.4	96.7	1,066	57	18.7	97.4
"	5~30t吊未満	24	4	6.0	70.0	20	5	4.0	173.3
"	30~50t吊未満	38	10	3.8	121.9	36	9	4.0	188.4
"	50t吊以上	36	11	3.3	169.6	55	8	6.9	127.3
トラッククレーン(機械ブーム式)	15t吊未満	11	2	5.5	69.4	35	8	4.4	140.0
"	15~35t吊未満	1	1	1.0	45.0	5	3	1.7	111.0
"	35~60t吊未満	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
"	60t吊以上	0	0	0.0	0.0	13	2	6.5	13.9
"(油圧ブーム式)	5t吊未満	133	12	11.1	100.4	1,352	29	46.6	98.1
"	5~20t吊未満	12	6	2.0	175.8	11	4	2.8	118.9

機械名	区分(規格)	今回調査				前回調査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
高所作業車	10m以上	9,302	174	53.5	79.8	8,642	180	48.0	90.0
*空気圧縮機及び送風機	TOTAL	77,100	401	192.3	69.3	42,456	378	112.3	75.7
空気圧縮機(可搬式)(低騒音型)		13,673	264	51.8	74.0	13,095	241	54.3	87.4
” (標準型)		3,927	104	37.8	74.7	2,672	72	37.1	78.5
” (定置式)	各種	14,843	70	212.0	78.8	3,121	68	45.9	83.4
送風機(ブロー)		37,378	212	176.3	58.5	18,371	216	85.1	67.2
ファン	各種	7,279	101	72.1	64.4	5,197	77	67.5	69.4
*建設用ポンプ	TOTAL	204,007	394	517.8	64.6	195,543	387	505.3	67.7
小型うず巻ポンプ	各種	22,388	50	447.8	56.1	1,137	33	34.5	55.7
小型多段遠心ポンプ(タービンポンプ)	各種	871	28	31.1	60.9	527	26	20.3	83.9
深井戸用水中ポンプ	各種	937	22	42.6	58.1	486	23	21.1	95.1
真空ポンプ	各種	3,455	34	101.6	59.0	764	34	22.5	65.4
工事中用水中ポンプ	各種	150,644	361	417.3	68.3	173,647	367	473.2	70.8
サンドポンプ	各種	21,271	238	89.4	60.4	14,295	247	57.9	59.8
フレキシブルポンプ	各種	4,172	182	22.9	40.7	3,842	176	21.8	41.7
スラリーポンプ(泥水搬送用)		269	8	33.6	67.4	845	9	93.9	112.9
*電気機器	TOTAL	88,520	401	220.7	78.8	66,720	404	165.1	87.0
三相誘導電動機	各種	531	21	25.3	80.0	602	17	35.4	30.7
エンジン	各種	808	14	57.7	68.7	600	21	28.6	65.2
トランス	各種	14,728	43	342.5	59.2	11,972	55	217.7	94.5
キュービクル式高圧受変電設備	各種	3,374	13	259.5	116.2	3,070	13	236.2	131.1
発動発電機(低騒音型)		38,379	332	115.6	83.7	33,437	330	101.3	91.7
” (標準型)		30,700	237	129.5	73.5	17,039	204	83.5	79.0
*ウインチ類	TOTAL	32,553	241	135.1	43.8	12,646	204	62.0	60.3
電動ホイスト(電動ローリー式)		2,480	81	30.6	53.0	1,416	56	25.3	83.3
ウインチ	各種	4,357	175	24.9	42.8	5,311	176	30.2	55.8
エアホイスト	各種	43	9	4.8	45.0	1,374	10	137.4	148.9
チェンブロック(電動式)		3,511	77	45.6	46.3	2,853	77	37.1	59.8
” (手動式)		22,162	178	124.5	39.8	1,692	6	282.0	87.2
*その他の機器	TOTAL	180,785	428	422.4	50.0	100,130	396	252.9	56.6
コンクリートミキサ	各種	1,948	164	11.9	44.1	1,491	146	10.2	54.9
コンクリート振動機(棒状)		43,629	236	184.9	39.9	13,318	176	75.7	46.7
” (その他)		19,475	153	127.3	37.2	5,806	83	70.0	42.1
電気溶接機	各種	19,859	271	73.3	57.4	16,693	285	58.6	73.3
油圧ポンプ	各種	2,696	32	84.3	52.9	2,448	23	106.4	73.4
油圧ジャッキ	各種	11,110	96	115.7	34.6	10,608	100	106.1	37.9
ベルトコンベア(エンジン駆動)		1,536	75	20.5	34.7	1,221	88	13.9	38.8

機械名	区分(規格)	今回調査				前回調査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
クローラドリル(油圧式)		117	9	13.0	72.9	57	11	5.2	138.5
シールド掘進機	各種	25	4	6.3	51.5	35	3	11.7	60.0
*モータグレーダ及び路盤用機械	TOTAL	1,219	130	9.4	90.3	1,240	133	9.3	105.9
モータグレーダ	ブレード幅3.7m未満	1,082	119	9.1	86.9	1,028	124	8.3	105.5
”	3.7m以上	108	28	3.9	98.1	153	31	4.9	130.4
スタビライザ	各種	29	7	4.1	75.6	59	11	5.4	73.1
*締固め機械	TOTAL	73,251	443	165.4	80.4	66,587	434	153.4	77.8
ロードローラ(マカダム)	機械重量10t未満	940	125	7.5	81.4	1,031	127	8.1	98.4
”	10t以上	932	82	11.4	80.0	1,035	74	14.0	93.3
” (ダンテム)	各種	294	43	6.8	76.7	520	36	14.4	114.1
タイヤローラ	8t未満	2,020	152	13.3	79.1	1,386	164	8.5	96.9
”	8t以上	2,940	196	15.0	111.6	2,702	173	15.6	112.0
タンピングローラ	各種	83	19	4.4	95.1	568	20	28.4	88.1
振動ローラ(ハンドガイド式)		11,441	315	36.3	84.5	10,258	317	32.4	84.9
振動ローラ(自走式)	3t未満	2,888	241	12.0	79.1	2,342	203	11.5	89.0
”	3~11t未満	4,374	255	17.2	94.1	3,894	235	16.6	93.7
”	11t以上	90	15	6.0	162.7	62	12	5.2	153.0
タンバ・ランマ	各種	28,560	371	77.0	73.8	25,096	357	70.3	70.3
振動コンパクト	各種	18,689	319	58.6	80.6	17,693	290	61.0	76.6
*コンクリート機械	TOTAL	416	51	8.2	97.3	727	54	13.5	77.9
コンクリートプラント	各種	62	8	7.8	140.2	154	12	12.8	122.9
コンクリートポンプ車		24	7	3.4	226.7	23	5	4.6	133.6
コンクリートポンプ	各種	120	21	5.7	112.1	113	23	4.9	77.4
コンクリート圧砕機(道路用)		16	6	2.7	23.6	240	13	18.5	54.1
” (建物用)		194	23	8.4	72.2	197	16	12.3	56.6
*舗装機械	TOTAL	8,269	322	25.7	57.8	7,686	312	24.6	56.2
集じん機(アスファルトプラント用)		102	4	25.5	34.4	314	16	19.6	112.8
アスファルトフィニッシャ(クローラ型)		789	89	8.9	75.0	687	83	8.3	81.0
” (ホイール型)		545	57	9.6	98.7	384	47	8.2	90.8
コンクリートカッター	各種	6,833	283	24.1	52.8	6,301	277	22.7	49.8
*道路維持用機械	TOTAL	38,578	248	155.6	90.6	34,319	254	135.1	91.0
路面ヒータ	各種	154	10	15.4	51.6	58	11	5.3	69.2
ロードスィーバ	各種	221	58	3.8	88.1	236	60	3.9	87.3
路面切削機	各種	374	16	23.4	65.2	607	32	19.0	59.3
散水車	各種	2,484	123	20.2	143.4	875	12	72.9	157.3
高所作業車	2~5m未満	17,188	83	207.1	76.3	15,818	103	153.6	102.2
”	5~10m未満	8,855	104	85.1	81.0	8,083	97	83.3	87.6

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
各種 (㎡)	各種 (㎡)	230,165	37	6,220.7	37.0	129,556	40	3,238.9	65.1
各種 (㎡)	各種 (㎡)	450,921	36	12,525.6	40.9	250,462	37	6,769.2	63.5
泥水タンク	台・個	320	1	320.0	0.0				
ハイワッシャー	台・個	110	1	110.0	0.0				
エンジンカッター	台・個	48	2	24.0	110.5				
エンジンチェンソー	台・個	55	1	55.0	96.0				
電動ブレーカー	台・個	29	1	29.0	60.0				
照明機	台・個	86	3	28.7	42.8				
チェンソー	台・個	162	6	27.0	39.0				
ハンドカッター	台・個	43	3	14.3	83.6				
ハンマードリル	台・個	277	6	46.2	97.6				
電動ケレン	台・個	41	1	41.0	102.9				
サンダー	台・個	24	1	24.0	65.3				
スタビライザー	台・個	5	1	5.0	32.4				
テラスター	台・個	24	1	24.0	29.7				
運搬台車	台・個	150	1	150.0	67.0				
逸走防止装置	台・個	12	1	12.0	72.5				
コンクリート運搬車	台・個	10	1	10.0	132.0				
ロードヘッジ	台・個	8	1	8.0	119.9				
解体用ハサミ	台・個	8	1	8.0	37.5				
2本槽リフト	台・個	50	1	50.0	180.0				
業務用掃除機	台・個	149	1	149.0	0.0				
ノッチタンク	台・個	69	2	34.5	0.0				
油圧ブレーカー	台・個	85	2	42.5	75.6				
投光機	台・個	107	2	53.5	50.0				
信号機	台・個	36	3	12.0	135.0				
掃除機	台・個	10	1	10.0	69.4				
電動ハンマー	台・個	197	2	98.5	93.5				
鉄筋カッター	台・個	11	1	11.0	31.1				
濁水処理装置	台・個	19	1	19.0	11.1				
PH処理装置	台・個	16	1	16.0	9.4				
給水装置	台・個	20	1	20.0	255.0				
バキューム装置	台・個	15	1	15.0	180.0				
電動ピック	台・個	8	1	8.0	0.0				
生コンホッパー	台・個	5	1	5.0	0.0				
解体用フォーククロー	台・個	6	1	6.0	0.0				
防音型ウエルダ	台・個	10	1	10.0	0.0				

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
ベルトコンベア (モータ駆動)		11,545	154	75.0	57.1	7,874	152	51.8	55.4
照明車		3,938	100	39.4	55.1	2,478	13	190.6	77.2
草刈機		11,365	312	36.4	31.2	121	6	20.2	37.8
スチームクリーナ	各 種	1,067	97	11.0	44.0	1,425	82	17.4	49.6
電動式ジェットクリーナー	各 種	7,461	93	80.2	72.4	5,371	67	80.2	103.4
フェスパキューム	各 種	676	26	26.0	51.8	519	12	43.3	72.3
上記以外の洗浄機	各 種	11,119	184	60.4	77.7	5,296	127	41.7	74.0
ジェットヒータ	各 種	30,742	285	107.9	27.0	23,389	224	104.4	37.5
除湿用機器	各 種	2,619	74	35.4	52.6	2,072	60	34.5	38.2
*総合計	TOTAL	896,193	577	1,553.2	81.1	721,922	587	1,229.9	78.5
*軽仮設材	TOTAL	5,081,897	198	25,666.1	78.3	11,069,765	195	56,768.0	91.5
足場パイプ	各種 (t)	29,583	43	688.0	50.3	477,036	46	10,370.3	65.7
足場丸太	各種 (本)	900	2	450.0	0.1	10,527	5	2,105.4	90.0
パイプサポート	各種 (本)	368,506	36	10,236.3	24.1	1,167,218	37	31,546.4	34.8
枠組足場	各種 (t)	217,669	38	5,728.1	56.7	553,316	41	13,495.5	67.2
たて込み簡易土留め	各種 (組)	5,146	18	285.9	59.8	2,722	20	136.1	48.9
交さ筋かい	各種 (本)	2,568,232	34	75,536.2	47.4	4,580,883	39	117,458.5	68.3
ジャッキベース	各種 (個)	621,623	40	15,540.6	39.2	1,656,473	41	40,401.8	59.8
壁つなぎ	各種 (組)	183,051	30	6,101.7	48.4	417,997	29	14,413.7	68.5
鋼製型枠	各種 (t)	1,319	7	188.4	6.8	1,283	8	160.4	34.8
合板	4 m (枚)	169,517	21	8,072.2	41.9	424,100	26	16,311.5	82.7
万能鉄板	各種 (枚)	295,220	70	4,217.4	72.5	451,781	73	6,188.8	86.7
ビーム	各種 (組)	14,995	10	1,499.5	65.7	23,012	19	1,211.2	38.4
脚立	各種 (脚)	99,361	49	2,027.8	43.9	836,370	50	16,727.4	63.3
仮設ハウス	118,009 (㎡)	429,060	127	3,378.4	87.0	455,047	133	3,421.4	121.2
仮設トイレ		77,715	115	675.8	122.1	12,000	24	500.0	108.9
*重仮設材	TOTAL	731,972	92	7,956.2	40.1	422,391	82	5,151.1	57.3
鋼矢板 (本矢板)	2型 (t)	80	1	80.0	1.3	32,264	3	10,754.7	1.6
"	3型 (t)	408	2	204.0	0.5	2,097	2	1,048.5	0.1
"	4型 (t)	266	1	266.0	0.0	20	1	20.0	7.5
" (軽量矢板)	各種 (t)	47,693	22	2,167.9	41.8	2,986	10	298.6	2.0
H型钢 (杭用)	200型 (t)	341	5	68.2	3.2	620	4	155.0	22.7
"	250型 (t)	144	4	36.0	10.0	497	3	165.7	156.5
300型 (t)	300型 (t)	615	3	205.0	2.4	1,724	4	431.0	50.5
350型 (t)	350型 (t)	245	3	81.7	15.0	225	3	75.0	2.5
400型 (t)	400型 (t)	224	3	74.7	6.3	215	2	107.5	0.0
各種 (t)	各種 (t)	6	1	6.0	7.5	1,725	5	345.0	40.1

平成12年度構造改善事業の実施状況及び 平成13年度構造改善計画について

既にご承知のとおり当業界の第3次構造改善計画は、平成10年7月29日をもって建設大臣の承認を受け、実施期間は平成15年3月31日までの5年間です。

今回、平成12年度の実施状況及び平成13年度計画が次に掲載いたしますとおり承認されましたので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1. 平成12年度において実施した事業の内容

(1) 新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

(単位：万円)

項目	事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要					
新 技 術 の 開 発 に 関 す る 事 業	新 機 種 ・ 新 工 法 の 研 究 ・ 開 発 ・ 改 良	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し、研究を行う。	ブロック	支部	参加者数	所要資金	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し、研究を行った。	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	45	110	北海道	1	43	112		
		東北	3	76	85	東北	2	32	17		
		関東甲信越	4	132	65	関東甲信越	3	57	20		
		中部	1	32	15	中部	—	—	—		
		近畿	—	—	—	近畿	1	33	165		
		中国・四国	—	—	—	中国・四国	—	—	—		
		九州・沖縄	1	30	21	九州・沖縄	—	—	—		
		計	10	315	296	計	7	165	314		
		協会等が作成する整備水準向上のためのマニュアルを活用し、講習会を行う。	ブロック	支部	参加者数	所要資金	協会等が作成する整備水準向上のためのマニュアルを活用し、講習会を行った。	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	20	45	北海道	1	17	43		
		東北	4	111	43	東北	4	95	34		
		関東甲信越	3	110	35	関東甲信越	3	119	22		
		中部	3	87	70	中部	1	40	30		
		近畿	1	20	10	近畿	1	20	1		
		中国・四国	2	55	80	中国・四国	—	—	—		
		九州・沖縄	1	80	23	九州・沖縄	—	—	—		
		計	15	483	306	計	10	291	130		
		新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。	ブロック	支部	参加者数	所要資金	新機種、新工法についての研修、見学会を開催した。	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	45	110	北海道	1	43	112		
		東北	6	96	202	東北	3	98	121		
		関東甲信越	5	121	140	関東甲信越	4	98	66		
		中部	2	36	70	中部	2	36	70		
		近畿	3	20	100	近畿	2	29	92		
		中国・四国	—	—	—	中国・四国	1	35	35		
		九州・沖縄	1	40	24	九州・沖縄	1	18	252		
		計	18	358	646	計	14	357	748		

(注) 北海道ブロック：北海道
 東北ブロック：青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島
 関東甲信越ブロック：栃木・群馬・東京・神奈川・新潟・長野
 中部ブロック：静岡・中部・富山・石川・福井
 近畿ブロック：和歌山・滋賀・京都・大阪・兵庫
 中国・四国ブロック：中国・四国
 九州・沖縄ブロック：九州・沖縄

機 械 名	区 分 (規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
ハロゲンライト	台・個	7	1	7.0	0.0				
鉄筋加工機	台・個	5	1	5.0	0.0				
エンジン溶接機	台・個	37	2	18.5	47.5				
コンバイントローラ	台・個	17	1	17.0	4.6				
レバブロック	台・個	934	2	467.0	0.0				
電動工具	台・個	35	1	35.0	0.0				
テント	台・個	100	1	100.0	0.0				
ターニングロール	台・個	32	1	32.0	0.0				
ポジションナー	台・個	12	1	12.0	0.0				
パイプネジ切機	台・個	30	1	30.0	0.0				
ベビーバイブレード	台・個	83	1	83.0	89.3				
水銀灯	台・個	126	1	126.0	87.1				
インバータ	台・個	114	1	114.0	96.2				
草刈機	台・個	36	1	36.0	175.0				
モルタルミキサー	台・個	12	1	12.0	196.0				
集塵機	台・個	12	1	12.0	221.0				
昇圧機	台・個	16	1	16.0	247.0				
自動操作盤	台・個	27	1	27.0	178.0				
エンジン付きテラスター	台・個	24	1	24.0	218.0				
測量器	台・個	810	2	405.0	183.1				
コードリール	台・個	66	1	66.0	68.2				
合材スプレーヤー	台・個	16	1	16.0	62.5				
散水機	台・個	152	1	152.0	0.0				
解体用アタッチメント	台・個	142	1	142.0	0.0				
分電盤	台・個	1,995	1	1,995.0	91.2				
モルタルバッチャープラント	台・個	30	1	30.0	132.0				
工事用モノレール本機	台・個	36	1	36.0	148.3				
ツインヘッド	台・個	30	1	30.0	117.7				
ロングスパンエレベーター	台・個	30	1	30.0	168.0				
敷鉄板	枚	2,020	3	673.3	129.2				
腹起こし	枚	3,250	1	3,250.0	0.0				

項目	事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要			
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	可搬形発電機整備技術者の試験を実施する。				可搬形発電機整備技術者の試験を実施した。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	合格者数	所要資金
		北海道	1	60	—	北海道	1	62	—
		東北	6	51	—	東北	6	40	—
		関東甲信越	6	122	—	関東甲信越	6	103	—
		中部	5	10	—	中部	5	55	—
		近畿	5	56	—	近畿	5	18	—
		中国・四国	2	45	—	中国・四国	2	57	—
		九州・沖縄	2	32	—	九州・沖縄	2	37	—
		本 部	—	—	1,004	本 部	—	—	665
		計	27	376	1,004	計	27	372	665
		建設機械器具整備技能士の教育訓練の情報提供を行う。				建設機械器具整備技能士の教育訓練の情報提供を行った。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	75	725	北海道	1	67	475
		東北	3	106	135	東北	4	110	52
		関東甲信越	5	330	167	関東甲信越	4	203	87
		中部	1	16	5	中部	1	16	1
		近畿	3	55	81.3	近畿	3	56	10
		中国・四国	1	20	50	中国・四国	1	87	110
		九州・沖縄	—	—	—	九州・沖縄	1	118	1
		計	14	602	1,163.3	計	15	657	736
合計		運転資金 9,543.3万円				運転資金 8,108万円			

(単位：万円)

項目	事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要			
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	建設機械器具賃貸業に関する講習会を開催する。				建設機械器具賃貸業に関する講習会を開催した。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	410	—	北海道	1	276	—
		東北	6	66	—	東北	6	189	—
		関東甲信越	6	117	—	関東甲信越	6	425	—
		中部	5	193	—	中部	5	295	—
		近畿	5	34	—	近畿	5	86	—
		中国・四国	2	55	—	中国・四国	2	198	—
		九州・沖縄	2	30	—	九州・沖縄	2	160	—
		本 部	—	—	1,650	本 部	—	—	2,975
		計	27	905	1,650	計	27	1,629	2,975
		建設機械器具賃貸業管理技士の試験を実施する。				建設機械器具賃貸業管理技士の試験を実施した。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	合格者数	所要資金
		北海道	1	80	—	北海道	1	45	—
		東北	6	56	—	東北	6	19	—
		関東甲信越	6	87	—	関東甲信越	6	42	—
		中部	5	41	—	中部	5	28	—
		近畿	5	34	—	近畿	5	15	—
		中国・四国	2	25	—	中国・四国	2	29	—
		九州・沖縄	2	30	—	九州・沖縄	2	30	—
		本 部	—	—	2,470	本 部	—	—	1,875
		計	27	353	2,470	計	27	208	1,875
		可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。				可搬形発電機整備技術者講習会を開催した。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	60	—	北海道	1	62	—
		東北	6	71	—	東北	6	40	—
		関東甲信越	6	162	—	関東甲信越	6	103	—
		中部	5	77	—	中部	5	55	—
		近畿	5	51	—	近畿	5	18	—
		中国・四国	2	145	—	中国・四国	2	57	—
		九州・沖縄	2	40	—	九州・沖縄	2	37	—
		本 部	—	—	2,008	本 部	—	—	665
		計	27	606	2,008	計	27	372	665

(2) 生産又は経営の規模又は方式の適正化に関する事業の内容

① 事業の集約化に関する事項

グループの名称	代表者の氏名	グループの結成時期	計 画						所要資金 (万円)	参加 企業数 (社)	実 績						所要資金 (万円)	参加 企業数 (社)
			主要事業の内容(万円)								主要事業の内容(万円)							
			機械器具 相互利用 幹旋料	共同購買	共同受注	共同保有 共同利用	共同金融	共同PR			機械器具 相互利用 幹旋料	共同購買	共同受注	共同保有 共同利用	共同金融	共同PR		
協同組合 建機レンタル八日会 (神奈川県)	小林賢治	昭和59年	350	12,500	—	610	—	120	13,580	9	350	12,500	—	610	—	120	13,580	9
富山県建設機械 リース業協同組合	高野義雄	昭和63年	—	110	—	—	—	10	120	25	—	110	—	—	—	10	120	25
福井県建設機械 リース業協同組合	福島敏栄	昭和59年	—	1,600	—	—	—	20	1,620	16	—	1,000	—	—	—	10	1,010	16
大阪建設機械 リース業協同組合	廣津迪伸	昭和32年	—	—	—	—	—	—	—	124	—	—	—	—	—	—	0	122
兵庫県建設機械 リース業協同組合	松山 博	昭和49年	—	200	—	—	14,000	—	14,200	34	—	100	—	—	13,000	—	13,100	43
和歌山県建設機械器具 リース業協同組合	角口賀敏	平成2年	—	—	—	—	—	10	10	26	—	—	—	—	—	10	10	25
合 計			350	14,410	—	610	14,000	160	29,350	234	350	13,710	—	610	13,000	150	27,820	240

② 転廃業に関する事項

該当なし

③ 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要

機 械 名	計 画				
	平成12年 3月末日 保有台数 (台)	構造改善計画期間中の増減		平成12年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の額 (百万円)
		新 設 (台)	廃棄又は譲渡 (台)		
1. ブルドーザー・スクレーバ	4,713	190	203	4,700	1,294
2. 掘削機	60,654	3,359	2,739	61,274	18,628
3. 積込機	6,363	298	260	6,401	1,160
4. 運搬機械	35,419	1,839	1,357	35,901	5,786
5. クレーン等	5,664	203	213	5,654	1,002
6. 基礎工事用機械	36,288	1,975	1,761	36,502	1,226
7. 基礎路面用機械	595	18	13	600	211
8. 締固め機械	55,690	3,095	2,280	56,505	2,869
9. コンクリート機械・舗装機械	48,069	2,533	1,939	48,663	1,239
10. 空気圧縮機・送風機	46,522	2,947	2,488	46,981	1,690
11. ポンプ	190,756	9,795	8,876	191,675	716
12. 電気機器	71,539	4,007	3,490	72,056	3,350
13. 揚重機	25,120	1,002	616	25,506	208
14. コンベア	12,340	380	446	12,274	117
15. 高所作業機	18,408	545	349	18,604	2,297
16. 洗浄・乾燥機	48,828	1,891	1,519	49,200	318
17. 仮設資材	—	—	—	—	2,004
小 計	666,968	34,077	28,549	672,496	44,115
門型・天井クレーン	1,741	23	3	1,761	107
コンプレッサ・送風機	1,373	17	9	1,381	13
発電機・変電器	554	11	2	563	9
ウェルダ類	872	23	4	891	21
洗車・浄化装置	1,229	28	7	1,250	72
塗装設備・乾燥機	319	4	1	322	5
工作機械・測定具	1,958	11	6	1,963	11
各種試験機	676	8	5	679	2
その他設備・装置等	192	3	3	192	8
小 計	8,914	128	40	9,002	248
中 計	675,882	34,205	28,589	681,498	44,363
建 物	—	—	—	—	1,310
土 地	—	—	—	—	500
合 計	675,882	34,205	28,589	681,498	46,173

機 械 名	実 績				
	平成12年 3月末日 保有台数 (台)	構造改善計画期間中の増減		平成12年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の額 (百万円)
		新 設 (台)	廃棄又は譲渡 (台)		
1. ブルドーザー・スクレーバ	4,538	178	285	4,431	1,067
2. 掘削機	55,584	4,471	4,161	55,894	24,758
3. 積込機	5,518	298	355	5,461	1,150
4. 運搬機械	29,275	1,887	1,467	29,695	6,289
5. クレーン等	6,109	267	390	5,986	722
6. 基礎工事用機械	33,815	2,134	1,837	34,112	1,299
7. 基礎路面用機械	560	19	25	554	154
8. 締固め機械	47,333	3,515	2,723	48,125	3,347
9. コンクリート機械・舗装機械	30,904	2,718	1,555	32,067	1,375
10. 空気圧縮機・送風機	33,430	2,064	1,513	33,981	1,419
11. ポンプ	150,591	7,604	6,491	151,704	552
12. 電気機器	60,916	3,728	3,107	61,537	2,532
13. 揚重機	30,556	1,199	404	31,351	230
14. コンベア	11,081	417	621	10,877	129
15. 高所作業機	13,090	504	623	12,971	1,796
16. 洗浄・乾燥機	57,525	1,890	1,521	57,894	334
17. 仮設資材	—	—	—	—	2,508
小 計	570,825	32,893	27,078	576,640	49,661
門型・天井クレーン	1,510	38	34	1,514	133
コンプレッサ・送風機	1,229	21	35	1,215	12
発電機・変電器	499	10	4	505	21
ウェルダ類	808	16	4	820	7
洗車・浄化装置	999	47	26	1,020	82
塗装設備・乾燥機	265	15	1	279	53
工作機械・測定具	1,867	267	31	2,103	16
各種試験機	577	31	9	599	9
その他設備・装置等	235	32	17	250	30
小 計	7,989	477	161	8,305	363
中 計	578,814	33,370	27,239	584,945	50,024
建 物	—	—	—	—	2,371
土 地	—	—	—	—	1,433
合 計	578,814	33,370	27,239	584,945	53,828

(単位：万円)

事業の内容	計画の概要				実績の概要			
	ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する。				公的助成制度の説明会を開催した。			
	北海道	1	45	110	北海道	1	43	112
	東北	4	114	30	東北	4	117	34
	関東甲信越	3	170	70	関東甲信越	2	68	23
	中部	3	91	35.5	中部	2	71	16
	近畿	1	30	15	近畿	2	24	6.2
	中国・四国	1	40	40	中国・四国	—	—	—
	九州・沖縄	2	63	69	九州・沖縄	1	13	5
	計	15	553	369.5	計	12	336	196.2
経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ情報を提供する。				各種経営指標を収集し、会報等を通じ情報を提供した。			
	北海道	1	89	—	北海道	1	80	—
	東北	6	171	—	東北	6	130	—
	関東甲信越	6	365	—	関東甲信越	6	313	—
	中部	5	180	—	中部	5	155	—
	近畿	5	227	—	近畿	5	186	—
	中国・四国	2	119	—	中国・四国	2	103	—
	九州・沖縄	2	134	—	九州・沖縄	2	121	—
	本部	—	—	180	本部	—	—	180
	計	27	1,285	180	計	27	1,088	180
情報ネットワークの構築	情報ネットワークを活用した賃貸機器の効率的運用等を進める。				情報ネットワークを活用した賃貸機器の効率的運用等の研究会を行った。			
	北海道	1	70	145	北海道	1	47	166
	東北	6	106	34	東北	6	66	35
	関東甲信越	6	344	67	関東甲信越	6	133	49
	中部	5	87	130.5	中部	5	47	4
	近畿	5	31	220	近畿	5	—	—
	中国・四国	2	40	75	中国・四国	2	—	—
	九州・沖縄	2	43	19	九州・沖縄	2	118	15
	本部	—	—	500	本部	—	—	500
	計	27	721	1,190.5	計	27	411	769

④ 経営戦略化に関する事業の内容

(単位：万円)

事業の内容	計画の概要				実績の概要			
	ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
経営者・管理者の研修	経営者・管理者の研修会を開催する。				経営者・管理者の研修会を開催した。			
	北海道	1	30	80	北海道	1	30	78
	東北	5	119	93	東北	4	170	100
	関東甲信越	5	216	74	関東甲信越	4	175	21
	中部	4	109	105	中部	3	59	72
	近畿	4	145	140	近畿	3	150	153
	中国・四国	1	50	100	中国・四国	1	23	40
	九州・沖縄	1	70	56	九州・沖縄	1	70	56
	計	21	739	648	計	17	677	520
業界のイメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行う。				本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行った。			
	北海道	1	—	420	北海道	1	—	321
	東北	5	—	97	東北	5	—	87
	関東甲信越	6	—	332	関東甲信越	4	—	118
	中部	3	—	70	中部	3	—	65
	近畿	4	—	20.2	近畿	3	—	25
	中国・四国	2	—	135	中国・四国	1	—	20
	九州・沖縄	1	—	210	九州・沖縄	1	—	210
	本部	—	—	70	本部	—	—	70
	計	22	—	1,354.2	計	18	—	916
経営計画の作成	経営計画の作成マニュアル等の普及を図るための講習会を行う。				経営計画の作成マニュアル等の普及を図るための講習会を行った。			
	北海道	1	45	110	北海道	1	43	112
	東北	3	103	35	東北	3	145	36
	関東甲信越	2	130	160	関東甲信越	1	28	14
	中部	1	16	5	中部	—	—	—
	近畿	2	30	30.5	近畿	—	—	—
	中国・四国	1	40	80	中国・四国	—	—	—
	九州・沖縄	2	47	42	九州・沖縄	2	75	37
	計	12	411	462.5	計	7	291	199

(3) 取引関係の改善とその他の構造改善に関する事業の内容 (単位：万円)

事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要			
原価管理の徹底	原価管理の徹底を図るための講習会を行う。				原価管理の徹底を図るための講習会を行った。			
	ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
	北海道	1	120	320	北海道	1	69	224
	東北	4	159	125	東北	4	134	30
	関東甲信越	6	314	48	関東甲信越	5	202	34
	中部	4	107	76	中部	2	56	16
	近畿	5	41	45.3	近畿	3	76	16
	中国・四国	1	80	125	中国・四国	1	40	100
	九州・沖縄	2	91	42	九州・沖縄	2	86	32
	計	23	912	781.3	計	18	663	452
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図るための説明会を行う。				「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図るための説明会を実施した。			
	ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
	北海道	1	20	45	北海道	1	17	43
	東北	4	139	26	東北	3	103	9
	関東甲信越	4	202	23	関東甲信越	4	140	20
	中部	3	87	66	中部	2	71	17
	近畿	3	50	20	近畿	2	35	5
	中国・四国	2	31	25	中国・四国	—	—	—
	九州・沖縄	1	40	10	九州・沖縄	—	—	—
	計	18	569	215	計	12	366	94
マーケティング情報の提供	市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。				市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供した。			
	ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
	北海道	1	89	45	北海道	1	87	43
	東北	6	171	75	東北	6	171	12
	関東甲信越	6	365	26	関東甲信越	6	367	25
	中部	5	180	11	中部	5	127	22
	近畿	5	227	31	近畿	5	—	—
	中国・四国	2	119	—	中国・四国	2	28	2
	九州・沖縄	2	134	—	九州・沖縄	2	36	110
	本部	—	—	300	本部	—	—	385
計	27	1,285	488	計	27	816	599	
合計	運転資金 1,484.3万円				運転資金 1,145万円			

(単位：万円)

事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要			
総合賠償制度の構築	「全建リース総合賠償制度」に関し、27支部は本部と共同して加入促進を図る。				「全建リース総合賠償制度」に関し、27支部は本部と共同して加入促進を図るための説明会を行った。			
	ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
	北海道	1	30	80	北海道	1	30	78
	東北	5	126	38	東北	4	92	31
	関東甲信越	6	316	15	関東甲信越	5	233	15
	中部	3	86	30.5	中部	3	86	26
	近畿	2	30	90	近畿	1	10	10
	中国・四国	1	31	25	中国・四国	1	27	7
	九州・沖縄	1	13	7	九州・沖縄	2	54	1
	計	19	632	285.5	計	17	532	168
合計	運転資金 4,490.2万円				運転資金 2,948.2万円			

(単位：万円)

項目	事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要			
従業員福祉の向上に関する事業	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生に関する講習会を開催する。				労働安全衛生に関する講習会を開催した。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	20	45	北海道	1	17	43
		東北	5	133	41	東北	2	45	15
		関東甲信越	4	196	25	関東甲信越	4	143	13
		中部	4	117	39	中部	1	8	1
		近畿	4	71	80	近畿	1	61	71
		中国・四国	1	20	180	中国・四国	—	—	—
		九州・沖縄	1	15	10	九州・沖縄	2	87	20
		計	20	572	420	計	11	361	163
公害対策機・省エネルギー対策機の導入促進	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行う。	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行った。							
		ブロック	支部	参加者数	所要資金				
		北海道	1	89	45	北海道	1	87	43
		東北	6	171	18	東北	5	139	25
		関東甲信越	6	365	26	関東甲信越	6	362	36.3
		中部	5	180	61	中部	3	127	17
		近畿	5	227	21	近畿	2	13	5
		中国・四国	2	119	20	中国・四国	—	—	—
		九州・沖縄	2	134	9	九州・沖縄	1	34	4
		本部	—	—	130	本部	—	—	130
		計	27	1,285	330	計	18	762	260.3
地域社会に対するサービスの提供	災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう経営者講習会等を通じて周知する。	災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう経営者講習会等を通じて周知した。							
		ブロック	支部	参加者数	所要資金				
		北海道	1	30	—	北海道	1	29	43
		東北	5	139	20	東北	4	112	17
		関東甲信越	4	116	25	関東甲信越	4	113	22
		中部	—	—	—	中部	3	92	17
		近畿	4	170	12	近畿	1	25	1
		中国・四国	1	80	150	中国・四国	1	80	120
		九州・沖縄	—	—	—	九州・沖縄	—	—	—
		計	15	535	207	計	14	451	220
合計		運転資金 1,558万円				運転資金 1,073.3万円			

(4) 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

(単位：万円)

項目	事業の内容	計 画 の 概 要				実 績 の 概 要			
従業員福祉の向上に関する事業	労働条件改善の推進	労働時間の短縮及び年間休日増大等、労働条件改善の推進を図るための講習会を行う。				労働時間の短縮及び年間休日増大等、労働条件改善の推進を図るための講習会を行った。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	20	45	北海道	1	17	43
		東北	3	109	35	東北	3	81	28
		関東甲信越	4	156	18	関東甲信越	5	170	15
		中部	2	47	55	中部	1	31	2
		近畿	3	21	15	近畿	—	—	—
		中国・四国	1	150	75	中国・四国	1	100	100
		九州・沖縄	1	35	30	九州・沖縄	1	34	28
		計	15	538	273	計	12	433	216
従業員福祉の向上に関する事業	福利厚生充実促進	上のせ労災保険及び厚生年金基金への加入促進を図るための説明会を行う。				上のせ労災保険及び厚生年金基金への加入促進を図るための説明会を行った。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	1	20	45	北海道	1	17	43
		東北	5	140	30	東北	3	97	9
		関東甲信越	6	336	19	関東甲信越	4	148	16
		中部	2	36	55	中部	2	33	5
		近畿	2	30	3	近畿	—	—	—
		中国・四国	2	121	150	中国・四国	2	118	125
		九州・沖縄	—	—	—	九州・沖縄	1	100	2
		計	18	683	302	計	13	513	200
従業員福祉の向上に関する事業	女性・高齢者の活用	女性及び高齢者活用の研究会を開催する。				女性及び高齢者活用の研究会を開催した。			
		ブロック	支部	参加者数	所要資金	ブロック	支部	参加者数	所要資金
		北海道	—	—	—	北海道	—	—	—
		東北	2	66	13	東北	1	30	5
		関東甲信越	2	90	11	関東甲信越	2	88	8
		中部	—	—	—	中部	—	—	—
		近畿	—	—	—	近畿	—	—	—
		中国・四国	—	—	—	中国・四国	—	—	—
		九州・沖縄	1	120	2	九州・沖縄	—	118	1
		計	5	276	26	計	3	236	14

(5) 平成12年度における必要な資金の額及びその調達方法

(単位：百万円)

事業名	資金の種類	計 画								
		合計	中小公庫		商工 中金	国民金融公庫		その他の 政府系 金融 機関 (※1)	県・市 等の 補助・ 融資	民間 金融 機関
			合計	うち 特利		合計	うち 特利			
新商品・新技術の 開発	機械装置									
	建物									
	土地									
	運転資金	95								
	合計	95								
生産又は経営の 規模又は方式の 適正化	機械装置	44,363	1,034	1,034	46	72	72	300	1	4,025
	建物	1,310	125	125	14	5	5	47	5	676
	土地	500	150	0	30	20	0	0	0	180
	運転資金	28,181	1,004	0	1,434	133	0	448	50	13,118
	合計	74,354	2,313	1,159	1,524	230	77	795	56	17,999
取引関係の改善等	機械装置									
	建物									
	土地									
	運転資金	15								
	合計	15								
従業員の福祉の 向上、地域社会に 対するサービス、 環境の保全	機械装置									
	建物									
	土地									
	運転資金	16								
	合計	16								
合 計	機械装置	44,363	1,034	1,034	46	72	72	300	1	4,025
	建物	1,310	125	125	14	5	5	47	5	676
	土地	500	150	0	30	20	0	0	0	180
	運転資金	28,307	1,004	0	1,434	133	0	448	50	13,118
	合計	74,480	2,313	1,159	1,524	230	77	795	56	17,999

その他 (※2)	自己 資金	実 績										
		合計	中小公庫		商工 中金	国民金融公庫		その他の 政府系 金融 機関 (※1)	県・市 等の 補助・ 融資	民間 金融 機関	その他 (※2)	自己 資金
			合計	うち 特利		合計	うち 特利					
	95	81										81
	95	81										81
17,264	21,621	50,024	343	343	218	45	45	305	77	4,826	17,918	26,292
0	438	2,371	788	788	83	141	141	221	36	382	22	698
0	120	1,433	130	0	145	20	0	0	0	850	3	285
2,730	9,264	19,519	1,453	0	440	65	0	339	165	7,923	510	8,624
19,994	31,443	73,347	2,714	1,131	886	271	186	865	278	13,981	18,453	35,899
	15	11										11
	15	11										11
	16	11										11
	16	11										11
17,264	21,621	50,024	343	343	218	45	45	305	77	4,826	17,918	26,292
0	438	2,371	788	788	83	141	141	221	36	382	22	698
0	120	1,433	130	0	145	20	0	0	0	850	3	285
2,730	9,390	19,622	1,453	0	440	65	0	339	165	7,923	510	8,727
19,994	31,569	73,450	2,714	1,131	886	271	186	865	278	13,981	18,453	36,002

(※1) 農林中央金庫、沖縄振興開発金融公庫 (※2) ファイナンス・リース

(単位：万円)

項目	事業の内容	事業の実施者及び実施方法	事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	建設機械器具賃貸業に関する講習会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 162 — 東北 6 108 — 関東甲信越 6 194 — 中部 5 132 — 近畿 5 76 — 中国・四国 2 112 — 九州・沖縄 2 94 — 本部 — — 2,350 計 27 878 2,350	技術、技能のレベルアップと安全体制の確立。 全体計画の位置づけ 5年間継続	本部 2,350
		建設機械器具賃貸業管理技士の試験を実施する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 — — 東北 6 51 — 関東甲信越 6 47 — 中部 5 45 — 近畿 5 15 — 中国・四国 2 30 — 九州・沖縄 2 48 — 本部 — — 1,700 計 27 236 1,700		本部 1,700
		可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 70 — 東北 6 59 — 関東甲信越 6 82 — 中部 5 67 — 近畿 5 28 — 中国・四国 2 30 — 九州・沖縄 2 45 — 本部 — — 665 計 27 381 665		本部 665

2. 平成13年度において実施する事業の内容

(1) 新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

(単位：万円)

項目	事業の内容	事業の実施者及び実施方法	事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金
新技術の開発に関する事業	新機種・新工法の研究・開発・改良	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し、研究を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 40 110 東北 3 76 25 関東甲信越 4 130 33 中部 — — — 近畿 2 10 5 中国・四国 — — — 九州・沖縄 — — — 計 10 256 173	ユーザーに対する当該事業の信頼性を高め安全性を確保する。 全体計画の位置づけ 5年間継続	10支部 173
		協会等が作成する整備水準向上のためのマニュアルを活用し、講習会を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 20 40 東北 4 98 33 関東甲信越 3 23 — 中部 1 — — 近畿 2 41 35 中国・四国 1 28 15 九州・沖縄 — — — 計 12 187 146		12支部 146
		新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 40 110 東北 4 107 120 関東甲信越 5 150 105 中部 3 76 190 近畿 4 31 60 中国・四国 1 35 35 九州・沖縄 1 20 260 計 19 459 880		19支部 880

(注) 北海道ブロック：北海道
東北ブロック：青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島
関東甲信越ブロック：栃木・群馬・東京・神奈川・新潟・長野
中部ブロック：静岡・中部・富山・石川・福井
近畿ブロック：和歌山・滋賀・京都・大阪・兵庫
中国・四国ブロック：中国・四国
九州・沖縄ブロック：九州・沖縄

(2) 生産又は経営の規模又は方式の適正化に関する事業の内容

(i) 事業の集約化に関する事項

(単位：万円)

グループの名称	代表者の氏名	グループの結成時期	主要事業の内容(万円)						所要資金(万円)	参加企業数(社)
			機械器具相互利用 幹旋料	共同購買	共同受注	共同保有 共同利用	共同金融	共同PR		
協同組合 建機レンタルリース八日会 (神奈川県)	小林賢治	昭和59年	350	12,500	-	610	-	120	13,580	9
富山県建設機械 リース業協同組合	高野義雄	昭和63年	-	110	-	-	-	10	120	25
福井県建設機械 リース業協同組合	福島敏栄	昭和59年	-	2,000	-	-	-	10	2,010	16
大阪建設機械 リース協同組合	廣津旭伸	昭和32年	-	-	-	-	-	-	-	122
兵庫県建設機械 リース業協同組合	松山 博	昭和49年	-	100	-	-	13,000	-	13,100	43
和歌山県建設機械器具 リース業協同組合	角口賀敏	平成2年	-	-	-	-	-	10	10	25
合計			350	14,710	-	610	13,000	150	28,820	240

項目	事業の内容	事業の実施者及び実施方法			事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金	
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	可搬形発電機整備技術者の試験を実施する。			技術、技能のレベルアップと安全体制の確立。全体計画の位置づけ 5年間継続	本部 665	
		ブロック	支部	参加者数			所要資金
		北海道	1	70			-
		東北	6	59			-
		関東甲信越	6	52			-
		中部	5	57			-
		近畿	5	28			-
		中国・四国	2	30			-
		九州・沖縄	2	45			-
		本部	-	-			665
計	27	341	665				
		建設機械器具整備技能士の教育訓練の情報提供を行う。			技術、技能のレベルアップ。全体計画の位置づけ 5年間継続	17支部 922	
ブロック	支部	参加者数	所要資金				
北海道	1		575				
東北	4	130	53				
関東甲信越	5	220	166				
中部	2	36	6				
近畿	3	45	11				
中国・四国	1	87	110				
九州・沖縄	1	118	1				
計	17	636	922				
合計					7,501		

(ii) 転廃業に関する事項
該当なし

(iv) 機種別内訳表

01. ブルドーザー・スクレーバ ブルドーザー スクレーブドーザー 被けん引式スクレーバ モータスクレーバ	クローラドリル シールド掘進機	トランス キューピクル式高圧受変電設備 発動発電機 電気溶接機
02. 掘削機 バックホウ ローディングショベル	07. 路面用機械 モータグレーダ スタビライザ	13. 揚重機 電動ホイスト ウインチ エアホイスト チェンブロック 油圧ジャッキ
03. 積込機 トラクタショベル ズリ積機	08. 締固め機械 ロードローラ タイヤローラ タンピングローラ 振動ローラ タンパ・ランマ 振動コンパクト	14. コンベア ベルトコンベア ムカデコンベア
04. 運搬機械 ダンプトラック トラック 不整地運搬車 機関車 ズリ鋼車	09. コンクリート機械・舗装機械 コンクリートプラント コンクリートポンプ車 コンクリートポンプ コンクリート圧砕機 集じん機 アスファルトフィニッシャー コンクリートカッター 路面ヒーター 路面切削機 コンクリートミキサ コンクリート振動機	15. 高所作業機 高所作業車
05. クレーン等 クローラクレーン トラッククレーン ホイールクレーン タワークレーン ジブクレーン 二本構りフト 一本構りフト 工事用エレベータ 門型クレーン フォークリフト	10. 空気圧縮機・送風機 空気圧縮機 送風機 ファン	16. 洗浄・乾燥機 スチームクリーナ 電動式ジェットクリーナ フェスバキューム 上記以外の洗浄機 ジェットヒーター 除湿用機器
06. 基礎工専用機械 ディーゼルハンマ 油圧ハンマ パイプロハンマ パイプ用ウォータージェット 油圧式杭打機 アースオーガ アースドリル 泥塵水処理装置 グラウトポンプ グラウトミキサ ボーリングマシン さく岩機 ドリルジャンボ	11. ポンプ 小型うず巻ポンプ 小型多段遠心ポンプ 深井戸用水中ポンプ 真空ポンプ 工事用水中ポンプ サンドポンプ フレキシブルポンプ スラリーポンプ 油圧ポンプ	17. 仮設資材 足場パイプ 足場丸太 パイプサポート 枠組足場 交さ筋かい ジャッキベース 壁つなぎ 鋼製型枠 合板 ビーム 脚立 仮設ハウス 鋼矢板 H型钢 覆工板 鋼製マット
	12. 電気機器 三相誘導電動機 エンジン	

(iii) 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要 (13年度計画)

機 械 名	平成13年 3月末日 保有台数 (台)	平成14年3月迄 1年間の増減		平成13年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の額 (百万円)
		新 設 (台)	廃棄又は 譲 渡 (台)		
1. ブルドーザー・スクレーバ	4,431	169	247	4,353	969
2. 掘削機	55,894	3,329	2,573	56,650	16,580
3. 積込機	5,461	208	153	5,516	847
4. 運搬機械	29,695	1,346	867	30,174	4,674
5. クレーン等	5,986	164	199	5,951	904
6. 基礎工専用機械	34,112	1,403	1,054	34,461	810
7. 基礎路面用機械	554	17	18	553	180
8. 締固め機械	48,125	2,531	1,932	48,724	2,130
9. コンクリート機械・舗装機械	32,067	1,285	1,147	32,205	785
10. 空気圧縮機・送風機	33,981	1,159	890	34,250	1,081
11. ポンプ	151,704	4,828	3,795	152,737	431
12. 電気機器	61,537	2,390	1,777	62,150	1,786
13. 揚重機	31,351	890	348	31,893	131
14. コンベア	10,877	559	481	10,955	162
15. 高所作業機	12,971	455	508	12,918	1,723
16. 洗浄・乾燥機	57,894	1,608	1,184	58,318	282
17. 仮設資材	—	—	—	—	2,237
小 計	576,640	22,341	17,173	581,808	35,712
門型・天井クレーン	1,514	23	3	1,534	93
コンプレッサ・送風機	1,215	18	7	1,226	12
発電機・変電器	505	2	4	503	2
ウェルダ類	820	9	4	825	6
洗車・浄化装置	1,020	28	5	1,043	47
塗装設備・乾燥機	279	3	2	280	25
工作機械・測定具	2,103	33	14	2,122	6
各種試験機	599	10	3	606	3
その他設備・装置等	250	6	—	256	17
小 計	8,305	132	42	8,395	211
中 計	584,945	22,473	17,215	590,203	35,923
建 物	—	—	—	—	1,561
土 地	—	—	—	—	1,171
合 計	584,945	22,473	17,215	590,203	38,655

(単位：万円)

事業の内容	計画の概要	事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金
公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 45 110 東北 4 98 38 関東甲信越 3 168 55 中部 1 16 1 近畿 — — — 中国・四国 — — — 九州・沖縄 1 30 5 計 10 357 209	助成制度活用により、経営の近代化を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	10支部 209
経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ情報を提供する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 80 — 東北 6 130 — 関東甲信越 6 313 — 中部 5 155 — 近畿 5 186 — 中国・四国 2 103 — 九州・沖縄 2 121 — 本部 — — 180 計 27 1,088 180	業界の経営指標を提供し、企業経営の健全化を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	本部 180
情報ネットワークの構築	情報ネットワークを活用した賃貸機器の効率的運用等を進める。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 50 165 東北 6 56 11 関東甲信越 6 155 52 中部 5 87 92 近畿 5 37 15 中国・四国 2 — — 九州・沖縄 2 118 20 本部 — — 500 計 27 503 855	経営基盤の近代化のみならず、建設機械の効率的使用、保有台数の適正化等の促進による建設コストの低減を図る観点も踏まえコンピュータネットワーク利用による情報交換体制の整備を促進する。 全体計画の位置づけ 5年間継続	27支部 355 本部 500 計 855

(v) 経営戦略化に関する事業の内容

(単位：万円)

事業の内容	計画の概要	事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金
経営者・管理者の研修	経営者・管理者の研修会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 55 100 東北 4 123 95 関東甲信越 4 165 45 中部 5 109 87 近畿 4 127 130 中国・四国 1 20 40 九州・沖縄 1 70 60 計 20 669 557	戦略的な経営の確立を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	20支部 557
業界のイメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 — 225 東北 4 — 40 関東甲信越 6 — 288 中部 4 — 120 近畿 3 — 20 中国・四国 1 — 20 九州・沖縄 1 — 210 本部 — — 70 計 20 — 993	業界の役割、機能及び活動状況をPRし、魅力ある業界づくりにより従業員の確保及び定着を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	20支部 923 本部 70 計 993
経営計画の作成	経営計画の作成マニュアル等の普及を図るための講習会を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 45 110 東北 2 56 8 関東甲信越 2 128 45 中部 1 50 15 近畿 1 — 5 中国・四国 — — — 九州・沖縄 1 30 5 計 8 309 188	計画経営により、企業経営の安定を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	8支部 188

(3) 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

(単位：万円)

事業の内容	計画の概要				事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金	
原価管理の徹底	原価管理の徹底を図るための講習会を行う。				正常な取引関係を確立し、経営の健全な発展を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	22支部 535	
		ブロック	支部	参加者数			所要資金
	北海道	1	80	230			
	東北	5	148	81			
	関東甲信越	6	262	54			
	中部	3	71	22			
	近畿	4	37	13			
	中国・四国	1	40	100			
	九州・沖縄	2	138	35			
	計	22	776	535			
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図るための説明会を行う。				賃貸契約を文書で締結し、取引関係の改善を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	14支部 105	
		ブロック	支部	参加者数			所要資金
	北海道	1	20	40			
	東北	4	123	18			
	関東甲信越	4	200	29			
	中部	2	71	12			
	近畿	3	37	6			
	中国・四国	—	—	—			
	九州・沖縄	—	—	—			
	計	14	451	105			
マーケティング情報の提供	市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。				市場情報を収集・分析し、経営計画に役立てる。 全体計画の位置づけ 5年間継続	27支部 302 本部 320 計 622	
		ブロック	支部	参加者数			所要資金
	北海道	1	87	40			
	東北	6	56	56			
	関東甲信越	6	370	32			
	中部	5	152	47			
	近畿	5	12	15			
	中国・四国	2	28	2			
	九州・沖縄	2	37	110			
	本部	—	—	320			
計	27	742	622				
合計						1,262	

(単位：万円)

事業の内容	計画の概要				事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金	
総合賠償制度の構築	「全建リース総合賠償制度」に関し、27支部は本部と共同して加入促進を図る。				優良な総合賠償共済制度を活用し、賠償事故を担保することにより、企業活動の安全性を確保し、企業経営の健全化を図る。 全体計画の位置づけ 5年間継続	20支部 177	
		ブロック	支部	参加者数			所要資金
	北海道	1	30	80			
	東北	6	143	41			
	関東甲信越	6	278	22			
	中部	2	66	16			
	近畿	2	12	10			
	中国・四国	1	28	7			
	九州・沖縄	2	35	1			
	計	20	592	177			
合計						3,159	

(単位：万円)

項目	事業の内容	計画の概要	事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金
従業員福祉の向上に関する事業	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生に関する講習会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 20 40 東北 4 108 38 関東甲信越 4 143 22 中部 2 68 21 近畿 2 52 60 中国・四国 — — — 九州・沖縄 2 148 35 計 15 539 216	安全性の確保。 全体計画の位置づけ 5年間継続	15支部 216
		公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 87 40 東北 6 133 19 関東甲信越 6 31.4 中部 5 127 17 近畿 5 142 11 中国・四国 2 28 15 九州・沖縄 2 34 5 本部 — 130 計 27 551 268.4		公害防止、省エネルギーの促進。 全体計画の位置づけ 5年間継続
地域社会に対するサービス提供	災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう経営者講習会等を通じて周知する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 30 40 東北 4 103 20 関東甲信越 5 160 36 中部 3 91 45 近畿 3 142 6 中国・四国 1 87 120 九州・沖縄 — — — 計 17 613 267	地域社会への貢献。 全体計画の位置づけ 5年間継続	17支部 267	1,260.4

(4) 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

(単位：万円)

項目	事業の内容	計画の概要	事業の効果、全体計画における位置づけ等	所要資金
従業員福祉の向上に関する事業	労働条件改善の推進	労働時間の短縮及び年間休日増大等、労働条件改善の推進を図るための講習会を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 20 40 東北 3 71 26 関東甲信越 4 153 14 中部 1 31 2 近畿 1 12 5 中国・四国 1 150 150 九州・沖縄 1 35 30 計 12 472 267	従業員の確保、定着。 全体計画の位置づけ 5年間継続	12支部 267
		上のせ労災保険及び厚生年金基金への加入促進を図るための説明会を行う。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 1 20 40 東北 4 11 11 関東甲信越 4 143 13 中部 2 34 10 近畿 1 12 5 中国・四国 2 128 142 九州・沖縄 1 100 2 計 15 437 223		15支部 223
	女性・高齢者の活用	女性及び高齢者活用の研究会を開催する。 ブロック 支部 参加者数 所要資金 北海道 — — — 東北 2 46 4 関東甲信越 2 78 9 中部 — — — 近畿 1 12 5 中国・四国 — — — 九州・沖縄 1 118 1 計 6 254 19	女性及び高齢者の積極的活用、人手不足解消。 全体計画の位置づけ 5年間継続	6支部 19

(6) 平成13年度計画の事業の実施者

事業名	新機種・新工法の研究、開発、改良	教育訓練の充実	経営者・管理者の研修	業界のイメージアップ	経営計画の作成	公的助成制度の周知徹底	経営比率の提供	情報ネットワークの構築	総合損害賠償制度の構築	原価管理の徹底	文書による契約の推進	マーケティング情報の提供	労働条件改善の推進	福利厚生の実促進	女性・高齢者の活用	労働安全衛生管理の向上	公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進	地域社会に対するサービスの提供	実施者	
																			支	部
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秋田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩手	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山形	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
群馬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
栃木	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福井	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
滋賀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
和歌山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
兵庫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注：○印は事業実施者（予算を確保しないものも含む）

(5) 平成13年度における必要な資金の額及びその調達方法

(単位：百万円)

事業名	資金の種類	合計	中小公庫		商工中金	国民金融公庫		その他の政府系金融機関(※1)	県・市の補助・融資	民間金融機関	その他(※2)	自己資金
			合計	うち特利		合計	うち特利					
新商品・新技術の開発	機械装置											
	建物											
	土地											
	運転資金	75										75
合計		75										75
生産又は経営の規模又は方式の適正化	機械装置	35,923	731	731	200	149	149	260	9	3,505	12,571	18,498
	建物	1,561	280	280	120	20	20	110	0	406	12	613
	土地	1,171	385	0	10	60	0	0	0	477	3	236
	運転資金	16,177	1,135	0	180	37	0	163	50	6,285	460	7,867
合計		54,832	2,531	1,011	510	266	169	533	59	10,673	13,046	27,214
取引関係の改善等	機械装置											
	建物											
	土地											
	運転資金	13										13
合計		13										13
従業員の福祉の向上、地域社会に対するサービス、環境の保全等	機械装置											
	建物											
	土地											
	運転資金	16										16
合計		16										16
合計	機械装置	35,923	731	731	200	149	149	260	9	3,505	12,571	18,498
	建物	1,561	280	280	120	20	20	110	0	406	12	613
	土地	1,171	385	0	10	60	0	0	0	477	3	236
	運転資金	16,278	1,135	0	180	37	0	163	50	6,285	460	7,968
	合計		54,933	2,531	1,011	510	266	169	533	59	10,673	13,046

(※1) 農林中央金庫、沖縄振興開発金融公庫 (※2) ファイナンス・リース

IV 全社売上高別経営指標

項目	単位	全体
1. 総資本経常利益率	(%)	2.86 2.30
2. 総資本回転率	(回/年)	0.77 0.72
3. 総資本回転期間	(月)	15.56 16.74
4. 流動資産回転率	(回/年)	1.60 1.77
5. 売上債権回転率	(回/年)	2.65 2.80
6. 固定資産回転率	(回/年)	1.50 1.21
7. 有形固定資産回転率	(回/年)	1.72 1.37
8. 流動負債回転率	(回/年)	1.96 1.70
9. 買入債務回転率	(回/年)	2.46 2.13
10. 固定負債回転率	(回/年)	2.59 2.02
11. 自己資本回転率	(回/年)	2.51 3.22
12. 売上高営業利益率	(%)	4.06 3.83
13. 売上高経常利益率	(%)	3.70 3.21
14. 売上高総利益率	(%)	26.17 28.28
15. 流動比率	(%)	122.52 96.03
16. 当座比率	(%)	111.36 85.84
17. 預貯金対借入金比率	(%)	55.12 33.42
18. 借入金対月商倍率	(倍)	4.18 5.31
19. 固定比率	(%)	167.42 266.74
20. 固定長期適合率	(%)	85.06 102.76
21. 自己資本比率	(%)	30.77 22.28
22. 自己資本対負債倍率	(倍)	2.25 3.49
23. 借入金依存比率	(%)	26.88 31.73
24. 1人当り売上高	(千円)	40,584 34,439
25. 1人当り売上総利益	(千円)	10,608 9,739
26. 1人当り営業利益	(千円)	1,648 1,319
27. 1人当り経常利益	(千円)	1,501 1,107
28. 1人当り総資本	(千円)	52,564 48,032
29. 1人当り有形固定資産	(千円)	23,516 25,098

当座資産=現・預金+受取手形+売掛金 下段=前年度指数

II 会社損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (206)	
1. 売上高		2,553,617	100.0
2. 売上原価		1,885,319	73.8
3. 売上総利益		668,298	26.2
4. 販売費・一般管理費		564,503	22.1
5. 営業利益		103,795	4.1
6. 営業外収益		37,566	1.5
7. 営業外費用		46,816	1.8
8. 経常利益		94,545	3.7
9. 従業者数		63.0人	

() 内は企業数

III 建機賃貸部門損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (187)	
1. 建機賃貸部門売上高		1,242,740	100.0
2. 売上原価		902,477	72.6
賃貸用建機減価償却費		290,121	23.3
修理維持費		97,971	7.9
直接労務費		76,974	6.2
外注費		174,559	14.0
その他売上原価		262,852	21.2
3. 売上総利益		340,263	27.4
4. 販売費・一般管理費		281,596	22.7
人件費		142,143	11.4
その他経費		139,454	11.2
5. 営業利益		58,666	4.7
6. 営業外収益		16,009	1.3
7. 営業外費用		26,904	2.2
8. 経常利益		47,771	3.8
9. 建機賃貸部門従業者数		39.1人	

() 内は企業数

I 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (206)	
I. 流動資産		1,600,271	48.3
現金・預金		490,652	14.8
受取手形		554,535	16.7
売掛金		409,315	12.4
棚卸資産		48,277	1.5
その他流動資産		97,492	2.9
II. 固定資産		1,705,758	51.5
賃貸用建機		682,238	20.6
その他有形固定資産		799,256	24.1
無形固定資産		13,701	0.4
投資		210,562	6.4
III. 繰延資産		5,514	0.2
合計		3,311,543	100.0
I. 流動負債		1,306,152	39.4
支払手形		388,224	11.7
割賦支払手形		120,205	3.6
買掛金		221,791	6.7
短期借入金		263,702	8.0
割引手形等		95,681	2.9
その他		216,550	6.5
II. 固定負債		986,550	29.8
長期割賦手形		308,282	9.3
長期借入金		530,751	16.0
その他固定負債		147,517	4.5
III. 資本		1,018,840	30.8
資本金		176,815	5.3
その他資本		193,608	5.8
剰余金		648,417	19.6

() 内は企業数

(注) 割引手形等は両建

まえがき
この経営指標は、平成十二年十二月に全会員企業一〇八八社に調査票を送付し、二二三社(内有効回収数二〇六社)のご協力により作成いたしました。
ご繁忙の中、ご協力賜りました会員企業の方々には深く感謝申し上げます。

社名欄にご記入いただきました方には、経営指標結果報告書に加えて、自社欄に経営分折の数値を記入して郵送いたしましたので、ご活用下さい。

	平成12年度	平成11年度	前年比 (%)
建機賃貸売上高	1,242	1,272	▲ 2.4
売上総利益率	27.4 %	27.3 %	+ 0.1
販管費・人件費 その他経費	45.3 %	47.2 %	▲ 1.9
営業利益率	4.7 %	3.6 %	+ 1.1
経常利益率	3.8 %	2.9 %	+ 0.9
経常利益額	47,771	36,714	+30.1

- 調査票発送日 平成12年12月4日
 - 発送総数 1,088社
 - 回収メー切日 平成13年3月13日(メー切日 平成13年1月31日)
 - 回収総数 213社
 - 有効回収数 全社 213社 うち建機賃貸部門記入 187社
 - 有効回収率 全社 19.5% うち建機賃貸部門記入 17.2%
 - 回収票の内訳
 - 発送総数 1,088 100.0%
 - 回収総数 213 20.2
 - 有効回収数 206 18.9
 - 不能票数 7 0.6
- (内容不備・決算期変更)

全社経営指標算式

	項目	単位	算式
収益性	1. 総資本経常利益率	(%)	経常利益/総資本×100
	2. 総資本回転率	(回/年)	売上高/総資本
	3. 総資本回転期間	(月)	12 / 総資本回転率
	4. 流動資産回転率	(回/年)	売上高/流動資産
	5. 売上債権回転率	(回/年)	売上高/売上債権
	6. 固定資産回転率	(回/年)	売上高/固定資産
	7. 有形固定資産回転率	(回/年)	売上高/有形固定資産
	8. 流動負債回転率	(回/年)	売上高/流動負債
	9. 買入債務回転率	(回/年)	売上高/買入債務
	10. 固定負債回転率	(回/年)	売上高/固定負債
	11. 自己資本回転率	(回/年)	売上高/自己資本
	12. 売上高営業利益率	(%)	営業利益/売上高×100
	13. 売上高経常利益率	(%)	経常利益/売上高×100
	14. 売上総利益率	(%)	売上総利益/売上高×100
安全性	15. 流動比率	(%)	流動資産/流動負債×100
	16. 当座比率	(%)	当座資産/流動負債×100
	17. 預貯金対借入金比率	(%)	現・預金/(長・短期借入金+割引手形等)×100
	18. 借入金対月商倍率	(倍)	(長・短期借入金+割引手形等)/(売上高/12)
	19. 固定比率	(%)	固定資産/自己資本×100
	20. 固定長期適合率	(%)	固定資産/(自己資本+固定負債)×100
	21. 自己資本比率	(%)	自己資本/総資本×100
	22. 自己資本対負債倍率	(倍)	負債/自己資本
	23. 借入金依存比率	(%)	(長・短期借入金+割引手形等)/総資本×100
生産性	24. 1人当り売上高	(千円)	売上高/総従業員数
	25. 1人当り売上総利益	(千円)	売上総利益/総従業員数
	26. 1人当り営業利益	(千円)	営業利益/総従業員数
	27. 1人当り経常利益	(千円)	経常利益/総従業員数
	28. 1人当り総資本	(千円)	総資本/総従業員数
	29. 1人当り有形固定資産	(千円)	有形固定資産/総従業員数

V 建機賃貸売上高別経営指標

	項目	単位	全体
収益性	1. 賃貸用建機回転率	(回)	1.93 1.66
	2. 賃貸用建機回転期間	(月)	6.20 7.24
	3. 建機賃貸部門売上高売上総利益率	(%)	27.38 27.27
	4. 建機賃貸部門売上高営業利益率	(%)	4.72 3.64
	5. 建機賃貸部門売上高経常利益率	(%)	3.84 2.89
	6. 建機賃貸部門売上高償却前経常利益率	(%)	27.19 26.98
参考	7. 賃貸用建機 売上総利益率	(%)	52.96 45.19
	8. 賃貸用建機 売上営業利益率	(%)	9.13 6.03
	9. 賃貸用建機 売上経常利益率	(%)	7.43 4.78
	10. 賃貸用建機 売上償却前経常利益率	(%)	52.59 44.71
生産性	11. 賃貸用建機 投資効率	(%)	89.06 77.19
	12. 付加価値率	(%)	46.05 46.58
	13. 従業者1人当り付加価値額	(千円)	14,673 14,108
	14. 従業者1人当り売上高	(千円)	31,865 30,287
	15. 従業者1人当り経常利益	(千円)	1,225 874
	16. 従業者1人当り償却前経常利益	(千円)	8,664 8,171
	17. 従業者1人当り賃貸用建機	(千円)	16,475 18,278
	18. 従業者1人当り人件費	(千円)	5,618 5,517
	19. 労働配分率	(%)	38.29 39.11

付加価値 = 建機賃貸用機器減価償却費 + 人件費 + 金融費用 + 経常利益

下段 = 前年度指数

全建リース総合賠償制度支部別加入状況

(2001年3月計上分まで)

(単位：円)

支部名	会員数 (在本社)	基本プラン		オペミス・ユーザ特		合計 基本+オペ・ユザ	加入率 (%)
		加入	掛金	加入	掛金		
北海道	75	18	3,493,330	17	8,749,190	分1 12,242,520	24.0
青森	15	6	1,006,670	6	1,706,660	2,713,330	40.0
秋田	18	7	1,048,330	7	1,976,670	3,025,000	38.9
岩手	25	5	751,670	4	637,500	1,389,170	20.0
宮城	42	10	1,560,000	9	2,568,330	4,128,330	23.8
山形	10	9	1,246,670	9	2,240,000	3,486,670	90.0
福島	28	8	1,324,170	5	1,493,330	分1 2,817,500	28.6
茨城	—	—	—	—	—	—	—
群馬	11	1	130,000	1	120,000	250,000	9.1
栃木	19	2	167,500	2	170,000	337,500	10.5
新潟	29	8	1,241,670	6	1,553,330	2,795,000	27.6
東京	183	34	4,804,120	22	10,003,290	分7 14,807,410	18.6
神奈川	47	4	467,500	2	950,000	分1 1,417,500	8.5
長野	30	2	260,000	2	610,000	870,000	6.7
静岡	24	6	870,000	5	1,060,000	1,930,000	25.0
中部	80	22	3,653,330	16	4,540,000	8,193,330	27.5
富山	18	3	550,000	2	370,000	920,000	16.7
石川	26	2	280,000	1	130,000	410,000	7.7
福井	14	4	596,670	3	640,000	1,236,670	28.6
滋賀	23	2	330,000	1	240,000	570,000	8.7
京都	11	0	0	0	0	0	0
大阪	104	5	1,020,000	2	1,550,000	2,570,000	4.8
兵庫	32	8	1,060,000	4	1,550,000	2,610,000	25.0
和歌山	22	0	0	0	0	0	0
中国	81	5	621,670	2	570,000	1,191,670	6.2
四国	27	8	1,311,660	3	960,000	2,271,660	29.6
九州	109	17	2,399,170	15	6,289,170	8,688,340	15.6
沖縄	13	6	768,333	5	1,458,333	2,226,666	46.2
合計	1,116	202	30,962,463	151	52,135,803	分9 83,098,266	18.1

建機賃貸部門経営指標算式

	項目	単位	算式
収益性	1. 賃貸用建機 回転率	(回)	建機賃貸部門売上高/賃貸用建機(資産)
	2. 賃貸用建機 回転期間	(月)	12 / 賃貸用建機回転率
	3. 建機賃貸部門売上高 売上総利益率	(%)	売上総利益率/建機賃貸部門売上高×100
	4. 建機賃貸部門売上高 営業利益率	(%)	営業利益率/建機賃貸部門売上高×100
	5. 建機賃貸部門売上高 経常利益率	(%)	経常利益率/建機賃貸部門売上高×100
	6. 建機賃貸部門売上高 償却前経常利益率	(%)	(減価償却費+経常利益)/建機賃貸部門売上高×100
参考	7. 賃貸用建機 売上総利益率	(%)	売上総利益/賃貸用建機(資産)×100
	8. 賃貸用建機 営業利益率	(%)	営業利益/賃貸用建機(資産)×100
	9. 賃貸用建機 経常利益率	(%)	経常利益/賃貸用建機(資産)×100
	10. 賃貸用建機 償却前経常利益率	(%)	(減価償却費+経常利益)/賃貸用建機(資産)×100
生産性	11. 賃貸用建機投資効率	(%)	付加価値/賃貸用建機(資産)×100
	12. 付加価値率	(%)	付加価値/建機賃貸部門売上高×100
	13. 従業員1人当り 付加価値額	(千円)	付加価値/建機賃貸部門従業員数
	14. 従業員1人当り 売上高	(千円)	建機賃貸部門売上高/建機賃貸部門従業員数
	15. 従業員1人当り 経常利益	(千円)	経常利益/建機賃貸部門従業員数
	16. 従業員1人当り 償却前経常利益	(千円)	償却前経常利益/建機賃貸部門従業員数
	17. 従業員1人当り 賃貸用建機	(千円)	賃貸用建機/建機賃貸部門従業員数
	18. 従業員1人当り 人件費	(千円)	人件費/建機賃貸部門従業員数
	19. 労働配分率	(%)	人件費/付加価値×100

注) 付加価値 = 賃貸用建機減価償却費 + 人件費 + 金融費用 + 経常利益

2. 平成13年度の運用計画

各受託会社から平成13年度運用計画が提示されていますが、委託割合の大きい明治生命の特別勘定第1特約総合口運用計画を例にとりますと、次のようになっています。

資産項目	構成割合	変更幅	期待収益率	標準偏差	平成13年度市場指数の予想
	%	%	%	%	
国内債券	35	25~45	0.1	3.6	レンジ 平成14年3月末
国内株式	35	25~45	11.5	17.9	10年国債利回り 1.0%~1.8%1.5%
外国債券	11	5~17	6.0	13.1	日経平均 12,500円~16,000円.....15,000円
外国株式	17	9~25	11.9	17.8	米国10年債 4.5%~5.5%5.2%
短期資産	2	0~5	0.3	0.1	NYダウ 10,500\$~12,509\$...12,000ドル
合計	100	—	6.8	8.2	為替 円/ドル 110円~130円120円 円/ユーロ 105円~130円113円

標準偏差（リスク）は収益率のブレを表しています。例えば国内株式の期待収益率11.5%に対し標準偏差17.9%という場合、市場環境が最も良い（日経平均16,000円）ときは、 $11.5 + 17.9 = 29.4\%$ の高収益が見込まれますが、市場環境が最も良くない（日経平均12,500円）ときは $11.5 - 17.9 = \blacktriangle 6.4\%$ の見込みになるということを表しています。

内外株式は高収益が望めるかわりに、収益率のブレ（リスク）が大きい商品であるといえます。このようなリスクを回避するために、分散投資をはかる必要があります。期待収益率が0.1%という低い収益率の国内債券に35%も配分する理由は、ここにあります。

リスク分散により、資産全体として6.8%の収益を見込むということです。

以上は明治生命の運用計画ですが、当基金においても基金全体の資産配分を決めてリスク分散をはかっております。

厚生年金基金からのお知らせ

1. 年金資産運用状況（平成13年3月31日現在）

受託機関名	当期末簿価総額	当期末時価総額	総合収益	修正総合利回り
明治生命	8,778,150,113円	8,807,304,120円	△1,048,644,860円	△9.89%
日本生命	3,052,617,299円	3,062,061,038円	△457,520,793円	△13.42%
第一生命	2,707,399,549円	2,716,028,305円	△403,273,671円	△13.38%
大同生命	533,976,575円	536,606,426円	△54,609,041円	△10.10%
生保合計	15,072,143,536円	15,121,999,889円	△1,964,048,365円	△11.18%
住友信託	1,593,598,210円	1,661,755,953円	△179,196,338円	△9.80%
大和銀行	809,714,108円	832,276,183円	△89,992,599円	△10.17%
みずほ信託	707,311,665円	707,478,637円	△90,822,003円	△11.97%
中央三井信託	271,563,250円	271,600,382円	△19,416,189円	△7.61%
信託合計	3,382,187,233円	3,473,111,155円	△379,427,129円	△10.18%
明治ドレスナー	1,824,934,836円	1,829,028,390円	△121,268,121円	△8.16%
日興アセットマネジメント	1,978,846,660円	1,821,985,770円	△189,605,062円	△12.34%
東京三菱投信投資顧問	696,752,044円	644,811,049円	△66,744,064円	△9.09%
投資顧問合計	4,500,533,540円	4,295,825,209円	△377,617,247円	△10.05%
基金合計	22,954,864,309円	22,890,936,253円	△2,721,092,741円	△10.86%

総合収益とは、利息、配当収入および有価証券の売却損益と評価損益増減額（評価損益額の対前年度末増減額）の合算額です。修正総合利回りとは、総合収益に基づいて算出した時価ベースの利回りです。

生命保険会社につきましては、一般勘定を除いた特別勘定第1特約総合口の運用収益です。平成12年3月末と平成13年3月末の市場指数を対比すると次のとおりです。

決算日	日経平均	TOPIX	NYダウ	為替
平成12年3月31日	20,337円	1,705ポイント	10,921\$	1\$ = 102円
平成13年3月31日	12,999円	1,277ポイント	9,878\$	1\$ = 125円
騰落率	▲36.08%	▲25.13%	▲9.55%	22.18%

国内株式および米国株式の下落により、評価損益増減額が対前年度比で減額となったために、時価ベースの利回りはマイナスとなっております。

なお、平成12年10月に受託会社間の委託割合見直し、資産の移受管を行っております。

事務連絡
平成13年5月17日

各位

国土交通省総合政策局建設業課

過積載等の違反防止の周知徹底について

標記について、警察庁交通局及び国土交通省自動車交通局から過積載防止に係る違反防止の周知徹底の協力要請がありましたので、ご参考までに過積載等の違反防止のリーフレットを送付します。つきましては、貴団体傘下会員に対しても周知方お願いします。

過積載は、荷主にも
罰則が適用されます!!

しない・させない・過積載!



警 察 庁
国 土 交 通 省
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

1 過積載に対する荷主への措置等

過積載をさせた場合、荷主の責任も追及へ!

■荷主の方へ (発注条件が大きく影響を与えます)

トラック運送事業者が法令を遵守し、安全で良質なサービスを提供していくためには荷主がムリな発注条件を提示することがないようご協力いただくことが不可欠です。また荷主が事業者に過積載をさせた場合、荷主の責任も厳しく追及されます。 ※荷主とは、真荷主のほか、下請事業者に対する元請事業者等利用運送事業者も含まれます。

●過積載車両の運転の要求等の禁止 (道路交通法)

荷主等は、運転者に対し過積載となることを知りながら、積載物売り渡したり、引き渡したりしてはいけません (道路交通法第58条の5第1項)、これに違反した荷主等が、反復して過積載の要求をする恐れがあると認められるときは、警察署長から過積載の「再発防止命令」(道路交通法第58条の5第2項)が出されます。

罰則

再発防止命令に違反すると、6カ月以下の懲役又は10万円以下の罰金が科せられます。



●協力要請書 (イエローカード)、警告書 (レッドカード) 及び荷主勧告の発動 (貨物自動車運送事業法)

・違反事業者に対して、貨物自動車運送事業法第33条の規定による過積載違反の行政処分を行なう場合、荷主に対しても過積載運行の再発防止等のための協力要請書を出します。

・上記により、過去3年間に2回、協力要請書を出した荷主に対し、警告書を出しています。

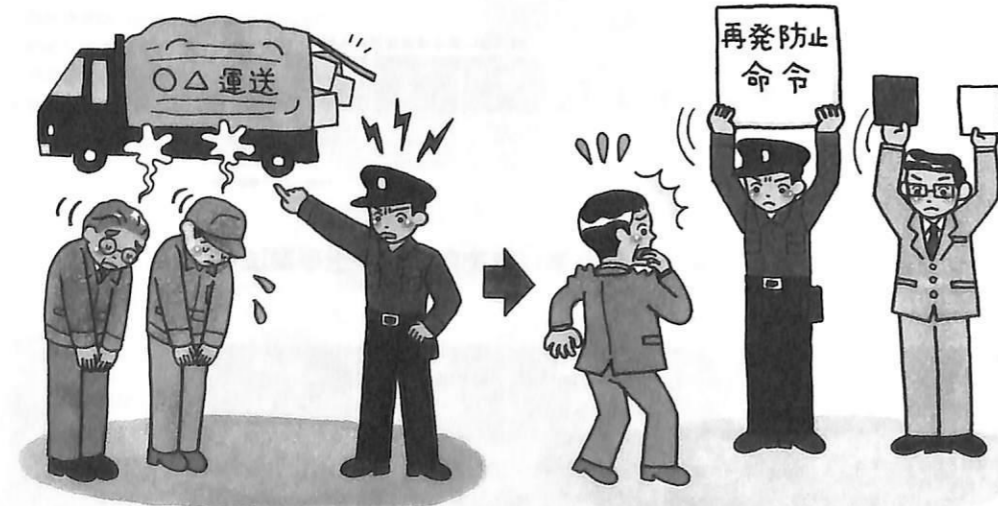
○国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法第64条に基づき、

・どうしても過積載しなければ、輸送できないような依頼をした場合。

・過積載となることがわかっていながら過積載運行を要求した場合。

荷主に対し、再発防止の措置を執るよう勧告します。

※協力要請書 3,658件
警告書 6件
(平成12年9月30日現在)



◇過積載運行に係る荷主の事業種別は、1) 建設業、2) 製造業、3) 卸小売業の順になっています。

◎悪質な場合は事業許可の取消処分が行われることもあります!!
過積載運行を行うと、初めての違反でも車両停止処分となり、再違反については車両停止期間の大幅延長、事業許可の取消等厳しい処分が行われます。

◎さらに運行管理者の資格も取り消されます!!
運行管理者の業務についての法令違反があり、かつ、次のような場合等は、**運行管理者資格者証の返納命令が発令され、資格が取り消されます。**(資格者証の交付を受けている代務者等についても適用されます。)

- 有責の重大事故を引き起こし、多数の死傷者を生じた場合その他社会的影響の大きい事故の場合
- 過労運転若しくは過積載運行等が計画的又は恒常的に繰り返し行われていた場合
- 乗務を開始しようとする運転者に対し点呼を怠り又は点呼を実施したにも拘らず、酒気帯び状態の運転者を乗務させていた場合など

運行管理者資格者証の返納を命じられた者は、一定期間運行管理者資格者証の交付を受けることができなくなり、改めて運行管理者試験に合格する等の資格者証の交付要件を満足しないと運行管理者になることができません。



3 過積載に対する運転者への措置等

違反点数、反則金のほかに、民事訴訟で損害賠償責任が生じる場合も。

■運転者の方へ

過積載運行により事故を起こすと、会社が処分されるだけでなく、民事訴訟においては運転者に対しても賠償責任が生じることとなります。

●運転者に対する措置（道路交通法）

1. 自動車検査証の提示、重量測定受認義務
2. 過積載を解消するための応急措置
→積荷の現場取り下ろし、警察官による通行指示
3. 違反点数及び反則金

違反回数	大型車		普通車	
	違反点数	反則金	違反点数	反則金
5割未満	2点	3万円	1点	2万円1千円
5割以上10割未満	3点	4万円	2点	3万円
10割以上	6点	6万円	3点	3万円1千円

※6点は免許停止、罰則は6ヶ月以下の懲役又は10万円以下の罰金



2 過積載に対する事業者への措置等

過積載をさせた場合、運行管理者の資格取消や事業許可取消につながり、社会的な信用が失われます。

■事業者の方へ

過積載運行は事業許可の取消につながり、荷主、従業員との信頼関係や社会的信用を失うこととなります。

●自動車の使用者に対する主な処分（道路交通法）

1. 過積載車両に係る公安委員会による指示

過積載運転が行われた場合は、運転者に対して罰則等を適用するとともに、将来における過積載を防止するため、過積載を防止する措置を講ずるべき責任のある車両の使用者に運行管理を改善させる必要があります。

この場合、公安委員会は、車両の運行管理の改善を図るため、**自動車の使用者に対し、過積載を防止するため必要な措置を執ることを指示します。**

2. 過積載運転に係る自動車の使用制限処分

自動車の使用者が業務に関し過積載を下命し、又は容認した場合や、上記1.で公安委員会の指示を受けた自動車につき1年以内に再度過積載運転行為が行われた場合には、**公安委員会は、自動車の使用者に対し、3カ月を超えない範囲内で自動車を運転し、又は運転させてはならない旨を命ずることとなります。**

3. 罰則

- (1) 自動車の使用制限命令違反（上記2.の命令に違反した場合）
3カ月以下の懲役又は5万円以下の罰金
- (2) 自動車の使用制限に関する標章を破損し、汚損し又は取り除いた場合
2万円以下の罰金又は料料
- (3) 過積載を下命・容認した場合
6カ月以下の懲役又は10万円以下の罰金

・公安委員会の指示・指示後の使用制限処分

指示	指示後の使用制限
3,060両	4件

(平成12年・警察庁調べ)

・過積載に係る背後責任追及状況

下命・容認	罰則	数値・割合	計
75	553	10	638

(平成12年・警察庁調べ)

●トラック運送事業者に対する処分基準（貨物自動車運送事業法）

以下の表の基準により、車両停止処分が行われます。

	初回	2回目	3回目	4回目
過積載の程度が5割未満のもの	10日×違反車両数	30日×違反車両数	60日×違反車両数	200日×違反車両数
過積載の程度が5割以上10割未満のもの	20日×違反車両数	50日×違反車両数	130日×違反車両数	330日×違反車両数
過積載の程度が10割以上のもの	30日×違反車両数	80日×違反車両数	200日×違反車両数	500日×違反車両数

【点数制度の概要】

事業者は貨物自動車運送事業法等の命令違反があり、同法第33条の規定による自動車の使用停止を命じるにあたり、その使用停止日数10日車（車両数×日）までごとに1点としています。

- 点数を累積する期間は、**3年間とし**、
- 累積点数20点を超えることとなる場合、**違反事業者名の公表**
- 累積点数50点を超えることとなる場合、**違反事業者の事業の全部又は一部の停止処分**
- 累積点数80点を超えることとなる場合、**許可取消処分を行います**。

※違反点数付与事業者数（平成12年9月30日現在）

4,282者（うち20点超 100者）

※処分状況（平成13年3月末現在）

事業の取消…… 4件

事業の停止……20件

◇トラックの最大積載量をご存知ですか？

トラックの最大積載量とは、自動車検査証の最大積載欄に記載された重量で、この重量を超える積載をすることはできません。この最大積載量は同じ形をしたトラックでもさまざまな装備を行うことにより異なることがあります。

例えば、平ボデー車で通常最大積載量が4トン（いわゆる4トン車）でも以下の装備を行うと最大積載量は2.5トン程度になります。

・燃料タンクの増設、・ユニック装備、ウイング、冷蔵冷凍機の装着

※このような場合、自動車検査証の記載事項の変更が必要となるとともに、構造等変更検査が必要となることもあります。



◎全国貨物自動車運送適正化事業実施機関とは…

貨物自動車運送事業法の規定により、国土交通大臣から指定された機関であり、貨物自動車運送の適正化に関する事業を国土交通省と連携して推進しています。

しない・させない・過積載！

警 察 庁
国 土 交 通 省
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

過積載運行は…

重大事故を誘発する過労運転や過積載運行等の違反に関しては、運転者、使用者（トラック運送事業者）だけでなく、荷主の責任も追及されるなど、当該トラック輸送に関係した全ての人に責任が及びます。

●重大事故の原因にもなり、

制動力の低下やバランスを崩しやすくなります。



●重大事故を引き起こすと、事業経営に重い負担となります。



死傷者を伴う重大事故を引き起こすと、損害賠償等多大な負担をこうむるばかりではなく、社会的信用を失うことになります。

●また、車両コストの増大と燃費の低下につながります。

車両自体の寿命を縮め、ランニングコストの増大を招き、経営負担増やエネルギーの無駄使いにつながります。



●その他、環境、道路にも悪い影響を与えます。



平成12年度社外機械使用実態調査結果について

1、調査概要、回収状況等
 (1) 本調査も昭和52年の第1回調査以来、23回目(昭和53年度休み)となった。この間、昭和54年、60年、平成5年の3回にわたり、調査対象機種、仕様および集計方法等を見直しており、調査対象機種は当初の24から62機種へと増加している。

このように時宜に適したデータとするために、改定を進めながら行っている本調査は、ここ数年来会員会社のみならず関係業界、行政機関等各方面からの注目を集めており、その重要性は非常に大きなものとなっている。

(2) 調査対象会社は、(株)日本土木工業協会、(株)日本電力建設業協会の積算研究委員会および機械専門委員会の委員会社29社である。回答は26社からいただいた。

なお、このところの建設需要の低迷を反映して、調査台数はここ数年減少傾向であったが、今回は57,437台(昨年度比1,515台(2.7%)増加した)。

2、調査結果について

このところ増加傾向にあったリース依存度は、本年度調査では

若干低下した。①建設業者のリース依存度が54.3%(昨年度に比べ0.9%ポイントの減)、②調査会社のリース依存度が74.4%(昨年度に比べ0.2ポイントの増)、③協力業者のリース依存度が43.1%(昨年度に比べ0.2ポイントの減)となっている。

建設業者のリース依存度の高い機種のうち、上位機種にはほとんど変化が見うけられない。60%以上の高依存度機種は前年度から2機種増えて21機種であり、また70%以上は昨年から1機種増えて11機種である。

前年度に比べ、依存度が高くなったものは42機種で、ズリ積み機(0.17㎡以上)、ジブクレーン、工事用エレベータ(普通型、ロングスパンや、特に稼働数の少ない、ケーブルクレーン、工事用エレベータ(高速型)については、工事の進捗により、一時的な依存度の増加が見られた。

参考資料

- 資料第1 社外機械使用実態調査・構成比率一覧表
- 資料第2 社外機械使用実態調査順位推移表(建設業者のリース依存度)
- 資料第3 社外機械使用実態調査順位推移表(調査会社のリース依存度)
- 資料第4 社外機械使用実態調査順位推移表(協力会社のリース依存度)

社外機械使用実態調査・構成比率一覧表

平成12年11月調査

(単位：%)

	対象機械品目	仕様	建設業者(調査会社)のリース依存度 B/D	調査会社のリース依存度 B/A+B	協力業者のリース依存度 D/C+D
1	ブルドーザ	普通 全機種	31.9	53.1	30.7
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	14.8	100.0	12.6
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	16.2	—	16.2
4	ブルドーザ	湿地 全機種	35.6	60.0	34.9
5	被けん引式スクレーバ	全機種	18.5	100.0	17.8
6	M.スクレーバ	全機種	25.0	—	25.0
7	油圧ショベル	山 積 1㎡未満	44.4	83.8	40.7
8	油圧ショベル	山 積 1㎡以上	34.0	53.7	32.8
9	トラクタショベル	山 積 2㎡未満	53.4	83.3	46.7
10	トラクタショベル	山 積 2㎡以上	43.6	100.0	34.0
11	ホイロローダ	山 積 4㎡未満	70.1	91.2	55.8
12	ホイロローダ	山 積 4㎡以上	25.0	100.0	17.0
13-1	ズリ積機	0.17㎡以上(No.13-2を除く)	72.0	100.0	66.9
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックハウ型	48.6	80.0	45.5

	対象機械品目	仕様	建設業者(調査会社)のリース依存度 B/D	調査会社のリース依存度 B/A+B	協力業者のリース依存度 D/C+D
14-1	ダンプトラック	11t積未満	38.4	68.1	37.3
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	47.5	80.7	24.6
15	重ダンプトラック	32t積以上	23.2	100.0	19.9
16	機関車	バッテリー式 全機種	44.7	44.1	47.8
18	ズリ鋼車	側開転到式 1~6㎡	56.5	60.4	41.8
19	クローラクレーン	全機種	50.0	84.5	30.9
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	57.0	96.9	37.7
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m未満	41.1	40.8	42.9
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m以上	25.5	24.5	50.0
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	54.1	53.3	63.6
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング全機種	31.6	35.6	28.0
24	ジブクレーン	全機種	39.5	34.7	72.0
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	56.3	58.3	33.3
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	35.1	35.4	0.0
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	49.9	51.9	34.1
27-1	門型クレーン	3t未満	62.3	69.4	45.0
27-2	門型クレーン	3t以上	75.0	78.6	60.5
28	フォークリフト	全機種	74.8	91.8	50.7
29-1	泥水処理装置	全機種	66.8	81.1	49.5
29-2	濁水処理装置	全機種	81.8	84.7	62.8
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	72.8	75.4	65.2
31	クローラドリル	全機種	40.0	92.9	34.1
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	70.0	76.0	55.0
33	モータグレーダ	全機種	41.5	55.0	27.8
34	転圧ローラ	自走式 全機種	61.0	71.5	54.1
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型 0.75㎡以上	66.9	74.3	48.9
36	コンクリートプラント	全自動・傾胴型 0.75㎡×2以上	40.0	50.0	25.0
37	コンクリートポンプ	定置式 10㎡/hr以上	48.3	95.3	32.5
38	A.フィニッシャ	全機種	42.3	40.1	48.0
39	空気圧縮機	定置式 全機種	68.7	79.1	61.4
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	64.4	93.0	53.0
41	ファン	40㎡/min以上	69.7	73.0	48.5
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	36.3	35.8	43.3
43	ディーゼル発電機	全機種	75.9	96.9	63.3
44	コンクリート吹付機	全機種	63.1	76.6	49.2
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	65.5	65.4	66.7
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	35.0	84.6	11.1
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径600mm以上	25.0	80.0	3.8
48	ロッドミル	φ900×2,400mm以上	61.3	77.8	54.5
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	89.7	97.4	76.0
50	高所作業車	作業床高10m未満(No.49を除く)	91.5	97.7	76.9
51	高所作業車	作業床高10m以上	86.6	94.1	72.6
52	ディーゼルハンマ	全機種	38.1	100.0	31.6
53	バイプロハンマ	全機種	45.4	57.1	44.9
54	油圧ハンマ	全機種	35.7	100.0	29.4
55	クローラ式アースオーガ	全機種	25.6	50.0	24.7
56	オールケーシング掘削機	全機種	17.1	0.0	17.3
57	地下連続壁掘削機	全機種	11.5	2.3	18.3
平均			54.3	74.4	43.1

(注) アルファベットは、A=自社保有機械、B=自社のリース・レンタル機械、C=協力会社の自社持ち機械、D=協力会社のリース・レンタル機械、E=A+B+C+Dを示す。なお、E(総合計台数)は、57,437台であった。

社外機械使用実態調査順位推移表

	対象機械名	仕様	12年度		11年度		10年度		9年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
1	ブルドーザ	普通 全機種	50	31.9	41	39.5	42	37.1	36	39.2
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	51	31.6	50	27.1	45	30.4	32	42.0
55	クローラ式アースオーガ	全機種	52	25.6	59	15.9	59	11.0	55	17.4
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m以上	53	25.5	56	18.8	56	19.0	59	12.9
6	M. スクレーバ	全機種	54	25.0	53	22.5	55	19.8	53	19.2
12	ホイローダ	山積 4㎡以上	54	25.0	38	43.4	53	21.9	56	16.9
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径600mm以上	54	25.0	57	18.2	38	41.2	52	24.0
15	重ダンプトラック	32t積以上	57	23.2	55	20.1	58	12.6	58	14.1
5	被けん引式スクレーバ	全機種	58	18.5	52	23.9	44	31.7	41	34.4
56	オールケーシング掘削機	全機種	59	17.1	54	20.9	57	14.0	54	18.8
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	60	16.2	58	17.2	62	7.7	61	10.0
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	61	14.8	61	13.3	60	10.5	57	15.8
57	地下連続壁掘削機	全機種	62	11.5	62	10.2	61	7.8	62	9.3
	平均		54.3		55.2		54.1		51.2	

② 調査会社のリース依存度(B/A+B)

(単位：%)

	対象機械名	仕様	12年度		11年度		10年度		9年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	1	100.0	37	75.0	39	66.7	26	85.7
5	被けん引式スクレーバ	全機種	1	100.0	—	—	—	—	1	100.0
10	トラクタショベル	山積 2㎡以上	1	100.0	1	100.0	1	100.0	30	78.6
12	ホイローダ	山積 4㎡以上	1	100.0	1	100.0	3	71.4	1	100.0
13-1	ズリ積機	0.17㎡以上 (No.13-2を除く)	1	100.0	19	89.5	39	66.7	35	71.4
15	重ダンプトラック	32t積以上	1	100.0	31	77.8	15	88.9	26	85.7
52	ディーゼルハンマ	全機種	1	100.0	1	100.0	—	—	50	50.0
54	油圧ハンマ	全機種	1	100.0	44	66.7	1	100.0	1	100.0
50	高所作業車	作業床高10m未満 (No.49を除く)	9	97.7	12	96.8	7	98.3	15	95.0
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	10	97.4	15	93.6	9	96.3	12	96.5
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	11	96.9	11	98.6	8	96.9	9	98.4
43	ディーゼル発電機	全機種	11	96.9	14	95.5	10	95.4	12	96.5
37	コンクリートポンプ	定置式 10㎡/hr以上	13	95.3	20	89.4	14	89.2	22	88.2
51	高所作業車	作業床高10m以上	14	94.1	16	92.2	12	94.0	18	93.2
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	15	93.0	23	83.8	13	90.8	20	91.4
31	クローラドリル	全機種	16	92.9	37	75.0	46	53.3	1	100.0
28	フォークリフト	全機種	17	91.8	17	90.3	18	85.9	24	86.6
11	ホイローダ	山積 4㎡未満	18	91.2	22	85.3	19	84.6	24	86.6
29-2	濁水処理装置	全機種	19	84.7	24	83.0	26	77.7	32	76.7
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	20	84.6	1	100.0	22	83.3	21	90.0
19	クローラクレーン	全機種	21	84.5	21	85.8	17	88.5	23	86.7
7	油圧ショベル	山積 1㎡未満	22	83.8	13	96.1	11	94.6	10	97.4
9	トラクタショベル	山積 2㎡未満	23	83.3	40	74.1	23	82.6	17	93.5
29-1	泥水処理装置	全機種	24	81.1	35	76.2	24	80.2	28	79.2
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	25	80.7	30	78.6	42	64.6	29	78.9
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックハウ型	26	80.0	25	81.8	25	78.6	33	75.0
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径600mm以上	26	80.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
39	空気圧縮機	定置式 全機種	28	79.1	39	74.3	29	72.8	36	70.5
27-2	門型クレーン	3t以上	29	78.6	34	77.0	27	76.2	37	69.3
48	ロッドミル	φ900×2,400mm以上	30	77.8	1	100.0	28	75.0	1	100.0
44	コンクリート吹付機	全機種	31	76.6	33	77.4	38	67.1	34	72.3
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	32	76.0	27	80.0	34	70.5	41	64.2
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	33	75.4	36	75.2	32	71.7	39	65.6
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型 0.75㎡以上	34	74.3	42	70.9	31	71.8	44	61.5

① 建設業者のリース依存度(B+D/E)

(単位：%)

	対象機械名	仕様	12年度		11年度		10年度		9年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
50	高所作業車	作業床高10m未満 (No.49を除く)	1	91.5	2	88.8	2	93.0	2	88.8
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	2	89.7	1	91.3	1	94.1	1	91.8
51	高所作業車	作業床高10m以上	3	86.6	3	83.6	4	83.4	3	85.8
29-2	濁水処理装置	全機種	4	81.8	4	78.9	7	74.3	4	74.7
43	ディーゼル発電機	全機種	5	75.9	5	75.7	5	76.3	5	74.1
27-2	門型クレーン	3t以上	6	75.0	8	72.4	8	74.1	10	65.6
28	フォークリフト	全機種	7	74.8	7	73.5	6	75.5	6	71.8
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	8	72.8	9	71.5	14	64.6	12	62.2
13-1	ズリ積機	0.17㎡以上 (No.13-2を除く)	9	72.0	25	51.8	21	57.8	38	36.8
11	ホイローダ	山積 4㎡未満	10	70.1	11	69.0	17	62.6	11	65.3
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	11	70.0	12	68.9	15	63.8	18	56.1
41	ファン	40㎡/min以上	12	69.7	10	70.7	9	71.6	13	61.4
39	空気圧縮機	定置式 全機種	13	68.7	18	61.4	19	59.7	15	59.8
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型 0.75㎡以上	14	66.9	19	61.0	10	67.4	28	46.4
29-1	泥水処理装置	全機種	15	66.8	14	63.3	11	66.5	7	68.2
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	16	65.5	37	44.7	34	44.4	28	46.4
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	17	64.4	13	68.0	11	66.5	9	66.3
44	コンクリート吹付機	全機種	18	63.1	20	57.9	22	55.0	18	56.1
27-1	門型クレーン	3t未満	19	62.3	23	54.6	24	53.7	16	58.2
48	ロッドミル	φ900×2,400mm以上	20	61.3	21	55.6	26	50.0	60	11.1
34	転圧ローラ	自走式 全機種	21	61.0	17	62.4	13	64.8	22	53.9
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	22	57.0	22	55.2	18	60.1	14	61.3
18	ズリ鋼車	側開転倒式 1~6㎡	23	56.5	16	62.7	16	63.6	8	66.4
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	24	56.3	36	44.8	37	41.6	26	49.5
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	25	54.1	29	50.0	23	54.9	21	54.9
9	トラクタショベル	山積 2㎡未満	26	53.4	31	48.1	31	46.4	27	47.4
19	クローラクレーン	全機種	27	50.0	24	52.1	25	52.5	25	51.3
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	28	49.9	43	38.6	36	42.5	34	40.6
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックハウ型	29	48.6	39	42.4	20	59.0	17	57.4
37	コンクリートポンプ	定置式 10㎡/hr以上	30	48.3	28	50.2	30	46.6	31	44.1
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	31	47.5	34	46.0	39	39.0	37	39.1
53	パイプロハンマ	全機種	32	45.4	27	50.4	33	45.3	24	51.4
16	機関車	バッテリー式 全機種	33	44.7	32	47.8	29	49.3	20	55.0
7	油圧ショベル	山積 1㎡未満	34	44.4	35	45.7	35	44.2	33	41.4
10	トラクタショベル	山積 2㎡以上	35	43.6	33	46.4	50	26.1	46	32.4
38	A. フィニッシャ	全機種	36	42.3	14	63.3	41	37.5	47	31.4
33	モータグレーダ	全機種	37	41.5	40	40.2	32	46.1	38	36.8
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120t×m未満	38	41.1	44	37.4	47	29.0	30	45.1
31	クローラドリル	全機種	39	40.0	41	39.5	40	37.8	42	34.3
36	コンクリートプラント	全自動・傾倒型 0.75㎡×2以上	39	40.0	29	50.0	26	50.0	23	52.9
24	ジブクレーン	全機種	41	39.5	49	27.5	48	28.4	49	28.2
14-1	ダンプトラック	11t積未満	42	38.4	45	35.8	43	34.0	40	35.1
52	ディーゼルハンマ	全機種	43	38.1	6	74.5	3	87.5	48	30.8
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	44	36.3	48	31.3	51	25.5	51	26.2
54	油圧ハンマ	全機種	45	35.7	47	31.8	52	25.4	35	40.0
4	ブルドーザ	湿地 全機種	46	35.6	51	26.4	49	28.2	45	32.6
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	47	35.1	60	15.5	54	20.8	43	33.3
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	48	35.0	26	51.4	26	50.0	43	33.3
8	油圧ショベル	山積 1㎡以上	49	34.0	46	31.9	46	30.3	50	26.4

	対象機械名	仕様	12年度		11年度		10年度		9年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
11	ホイローダ	山積 4㎡未満	20	55.8	20	48.4	29	40.8	21	38.7
28	フォークリフト	全機種	21	50.7	21	46.0	13	58.7	15	43.9
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	22	33.3	22	44.4	18	52.9	46	23.5
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	22	34.1	22	44.4	22	50.0	33	30.7
9	トラクタショベル	山積 2㎡未満	22	46.7	22	44.4	24	43.2	17	42.7
29-1	泥水処理装置	全機種	25	27.8	25	43.6	27	41.7	40	27.4
33	モータグレーダ	全機種	25	27.8	25	43.6	27	41.7	40	27.4
18	ズリ鋼車	側開転倒式 1~6㎡	27	41.8	27	43.3	34	37.0	3	74.6
13-1	ズリ積機	0.17㎡以上(No.13-2を除く)	28	66.9	28	40.6	17	54.5	45	23.6
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	29	66.7	29	40.0	3	80.0	61	0.0
7	油圧ショベル	山積 1㎡未満	30	40.7	30	39.7	33	37.6	29	32.8
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型 0.75㎡以上	31	48.9	31	37.8	18	52.9	49	21.3
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	32	55.0	32	37.5	25	42.9	47	23.1
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックハウ型	33	45.5	33	36.8	14	56.2	8	55.4
44	コンクリート吹付機	全機種	34	49.2	34	35.8	26	42.5	27	33.3
19	クローラクレーン	全機種	35	30.9	35	35.2	39	32.6	34	30.5
14-1	ダンプトラック	11t積未満	36	37.3	36	34.5	40	31.8	31	31.3
27-2	門型クレーン	3t以上	37	34.1	37	34.0	35	35.4	35	30.3
31	クローラドリル	全機種	37	34.1	37	34.0	35	35.4	35	30.3
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	37	37.7	37	34.0	30	38.6	24	34.6
12	ホイローダ	山積 4㎡以上	40	17.0	40	33.8	59	8.0	56	13.2
37	コンクリートポンプ	定置式 10㎡/hr以上	41	32.5	41	33.5	46	26.6	42	26.6
10	トラクタショベル	山積 2㎡以上	42	34.0	42	33.3	51	20.3	48	21.7
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	42	0.0	42	33.3	—	—	27	33.3
48	ロッドミル	φ900×2,400mm以上	42	54.5	42	33.3	61	0.0	61	0.0
1	ブルドーザ	普通 全機種	45	30.7	45	32.8	42	30.3	37	29.9
36	コンクリートプラント	全自動・傾胴型 0.75㎡×2以上	46	25.0	46	30.8	37	33.3	23	35.0
8	油圧ショベル	山積 1㎡以上	47	32.8	47	30.2	44	28.1	44	23.7
54	油圧ハンマ	全機種	47	29.4	47	30.2	50	21.7	32	30.8
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	49	63.6	49	30.0	6	71.4	5	68.8
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	50	24.6	50	25.2	47	25.5	43	26.3
4	ブルドーザ	湿地 全機種	51	34.9	51	25.1	45	27.2	39	29.0
5	被けん引式スクレーパ	全機種	52	17.8	52	23.9	41	31.7	26	34.0
6	M.スクレーパ	全機種	53	25.0	53	19.6	53	17.8	51	16.1
56	オールケーシング掘削機	全機種	54	17.3	54	18.2	54	13.3	58	12.7
15	重ダンプトラック	32t積以上	55	19.9	55	15.4	58	9.6	59	12.3
57	地下連続壁掘削機	全機種	55	18.3	55	15.4	55	11.6	56	13.2
55	クローラ式アースオーガ	全機種	57	24.7	57	15.0	57	9.7	50	17.1
24	ジブクレーン	全機種	58	72.0	58	14.3	48	25.0	25	34.5
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	58	11.1	58	14.3	48	25.0	53	13.8
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	60	16.2	60	13.3	60	7.7	60	10.0
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	61	12.6	61	11.2	56	9.9	55	13.3
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径600mm以上	62	3.8	62	0.0	37	33.3	54	13.6
17	機関車	ディーゼル 全機種								
21	タワークレーン	油圧クライミング								
29	廃泥水処理装置	フィルタプレス式 全機種								
平	均		43.1		43.3		42.1		36.7	

	対象機械名	仕様	12年度		11年度		10年度		9年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
41	ファン	40㎡/min以上	35	73.0	41	72.5	30	72.1	42	63.1
34	転圧ローラ	自走式 全機種	36	71.5	47	60.8	37	68.3	43	62.2
27-1	門型クレーン	3t未満	37	69.4	46	61.0	41	65.2	38	68.0
14-1	ダンプトラック	11t積未満	38	68.1	28	79.7	16	88.6	14	96.2
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	39	65.4	51	46.4	51	36.4	46	54.2
18	ズリ鋼車	側開転倒式 1~6㎡	40	60.4	43	68.3	36	68.6	40	64.6
4	ブルドーザ	湿地 全機種	41	60.0	25	81.8	35	68.8	1	100.0
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	42	58.3	52	44.8	50	40.9	45	56.3
53	パイプロハンマ	全機種	43	57.1	1	100.0	1	100.0	16	94.9
33	モータグレーダ	全機種	44	55.0	54	36.9	48	48.6	52	42.5
8	油圧ショベル	山積 1㎡以上	45	53.7	29	78.7	20	84.4	11	97.2
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	46	53.3	49	52.8	45	53.7	49	52.0
1	ブルドーザ	普通型 全機種	47	53.1	18	89.8	21	83.9	19	92.6
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	48	51.9	53	38.0	49	42.2	53	42.2
36	コンクリートプラント	全自動・傾胴型 0.75㎡×2以上	49	50.0	31	77.8	44	58.3	30	78.6
55	クローラ式アースオーガ	全機種	49	50.0	1	100.0	1	100.0	54	40.0
16	機関車	バッテリー式 全機種	51	44.1	50	47.1	47	49.0	48	53.6
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m未満	52	40.8	55	34.6	53	28.9	51	46.3
38	A.フィニッシャ	全機種	53	40.1	45	62.8	52	33.2	57	30.6
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	54	35.8	56	29.9	55	24.0	59	25.2
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	55	35.6	58	20.9	56	21.1	55	37.1
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	56	35.4	60	14.8	57	20.8	56	33.3
24	ジブクレーン	全機種	57	34.7	57	29.1	54	28.6	58	27.6
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m以上	58	24.5	59	17.0	58	19.0	60	12.8
57	地下連続壁掘削機	全機種	59	2.3	61	0.0	59	0.0	61	2.5
56	オールケーシング掘削機	全機種	60	0.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	—	—	1	100.0	59	0.0	—	—
6	M.スクレーパ	全機種	—	—	48	55.6	43	60.0	47	53.8
平	均		74.4		74.2		71.5		71.4	

③ 協力業者のリース依存度(D/C+D)

(単位: %)

	対象機械名	仕様	12年度		11年度		10年度		9年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	1	76.0	1	88.0	1	91.3	1	82.5
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	2	28.0	2	80.0	5	75.0	7	63.6
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m以上	3	50.0	3	75.0	52	20.0	52	14.3
50	高所作業車	作業床高10m未満(No.49を除く)	4	76.9	4	74.0	4	77.3	4	72.6
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m未満	5	42.9	5	66.7	43	30.0	30	32.4
52	ディーゼルハンマ	全機種	6	31.6	6	64.9	2	87.5	38	29.7
38	A.フィニッシャ	全機種	7	48.0	7	64.6	15	55.6	22	35.3
29-2	濁水処理装置	全機種	8	54.1	8	64.1	11	59.6	19	42.5
34	転圧ローラ	自走式 全機種	8	54.1	8	64.1	11	59.6	19	42.5
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	10	53.0	10	62.0	16	54.9	12	49.6
43	ディーゼル発電機	全機種	11	63.3	11	60.5	9	60.8	9	54.7
27-1	門型クレーン	3t未満	12	65.2	12	59.2	31	38.0	13	48.6
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	12	65.2	12	59.2	31	38.0	13	48.6
51	高所作業車	作業床高10m以上	14	72.6	14	58.5	10	60.7	6	65.3
41	ファン	40㎡/min以上	15	48.5	15	58.3	7	65.2	17	42.7
39	空気圧縮機	定置式 全機種	16	61.4	16	53.0	20	51.7	11	50.3
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	16	43.3	16	53.0	8	63.2	10	52.8
16	機関車	バッテリー式 全機種	18	47.8	18	51.4	21	51.2	2	80.0
53	パイプロハンマ	全機種	19	44.9	19	50.0	23	43.8	16	43.2

LETTERS FROM THE BRANCH

支部だより

兵庫支部

「神戸空港」建設

兵庫支部であります「兵庫県建設機械リース業協同組合」は、昭和50年の創立で、今年5月9日に第27回の通常総会を開催いたしました。

主な事業活動としては、組合の「転貸融資」をはじめ、消耗品の共同購入のほか、年末の忘年会を兼ねた「講演会」の開催、さらに必要に応じて「流通問題懇談会」（組合員と賛助会員との）を開催しています。

特に、「転貸融資」は、組合運営の大きな柱と言えるもので、昭和55年からスタートし、全理事の連帯保証のもとで、これまで継続して実施。組合員の資金繰りの安定化とともに、同業による組合手数料収入も組合の財源確保に役立っています。

現在実施中の「転貸融資」は、第17回目を数えるもので、平成12年10月2日から実施。今回の貸し出し金額は、一組会員あたり1,000

万円（初めての企業は500万円）組合入会後、1年間は適用除外。総額は14社で1億3,000万円となっています。

今回の貸し出し利率は年1・750%で、貸し出しを受けた組合員は、その借入金のうち20%を当該金融機関（姫路信用金庫）に期間中、定期預金として預託いたします。

なお、今回の貸し出し期間は、平成14年1月5日までです。

さて、長引く建設不況の中で、地元の兵庫県も他地域と同様に、レンタル需要の低下・売上減少・過当競争・利益の大幅低下、という悪環境下にあります。ご承知の通り、阪神淡路大地震の復旧工事では全国から建設業者はもとより、人と機械・資材が集まり、当初5年以上はかかるであろうと言われていた復旧工事がわずか2年程度で終了しました。早期の復旧は誠に喜ばしいことではありますが、この間の設備投資（営業拠点や機械への）の反動が大きく、不況とも重なって各社の経営に影響を与えているのが現状です。

こうした中で、兵庫県下では明石大橋の完成に続いて、ビッグプロジェクトとして「神戸空港」の建設が始まっていますが、公共工事の削減をはじめ、環境問題（関連機種への対応等）、IT化への対応、メーカーのレンタル参入、過当競争等々、業界の内外を取り巻く諸問題があまりにも多く山積しており、先行きを不安視する見方が大半です。

しかしながら、このような現状の中でも、ユーザーのレンタル依存度は確実に増加することが予想されており、お互いに自信を持って業界の発展のため、頑張っているかなければならないと思っています。

兵庫県建設

機械リース業協同組合

理事長 松山 博



福山勝殿 黄綬褒章を受章

平成十三年春の褒章において、「多年建設機械器具賃貸業に従事するとともに、関係団体の要職にあつて斯業の発展に尽力した」として当協会の元常任理事福山勝様が黄綬褒章を受章され

ました。

褒章伝達式は平成十三年五月十五日（火）国土交通省で行われ、その後皇居に参内され天皇陛下に拝謁、受章の祝意を賜った。



平成12・13年度委員会活動報告

(平成12年12月6日～平成13年5月28日)

協会本部の各委員会の活動内容を議事録に基づき、議題を中心に簡略的にまとめたものです。年間2回(6月号・新年号)掲載いたします。協会運営にご協力お願いいたします。

常任理事会・運営委員会合同会議

日 時 平成13年4月18日(水) 13:30～16:00
場 所 池之端文化センター 地下1F 孔雀(西)の間

議 事

- 1、第72回理事会・第28回定期総会について
- (1) 第72回理事会・第28回定期総会スケジュール(案)について
- (2) 第72回理事会次第(案)について

【決議事項】

- (3) 第28回定期総会議案書について
 - (4) 第28回定期総会次第(案)について
 - (5) 第28回定期総会懇親会(案)について
- 検討の結果、(1)～(5)は原案どおり理事会に上程することとなった。

2、大臣認定

「建設機械器具賃貸に関する知識等に関する審査・証明事業認定規程」廃止に伴う管理技士制度についての検討委員会設

第72回 理事会

日 時 平成13年5月23日(水) 12:00～14:15
場 所 池の端文化センター 3F 未廣の間

I 議 事

【決議事項】

置について

管理技士制度は、3/27付官報(3/31施行)で大匠認定を取り消すことが正式に告示されたこと、関係者への連絡については、「お知らせ」の文書を総会議案書に同封し、5月上旬までに会員に送付するよう準備を進めていることが説明された。

また、資格者への対応については、資格有効期限満了時に「資格を持っていない」という証明書を発行する等の処理が必要と思われるが、今後、具体的にどのような進めたいかは、検討委員会を立ち上げて検討する必要があると思われることが説明された。

検討の結果、今後の進め方については、次のおり理事会に上程することで了承された。

・検討委員会を設置し、今後について検討する。また、委員会規程(案)を作成する。

・講習会等は今年度は開催しないこととする。

3、その他
・独占禁止法違反行為に係る民事的救済制度の整備について
独占禁止法改正に伴い、違反行為とみなされる対象が拡大されたことについて説明が行われた。

(社)全国建設機械器具リース業協会のインターネットの
ホームページ・アドレス名

<http://www.alpha-web.ne.jp/zenken>

会員の皆さんやレンタル器機をご用命くださるユーザーさまのホームページです。



社団法人 全国建設機械器具リース業協会

会 員 照 会

都道府県別機械設備一覧

本協会のご案内

情 報 板

関連リンク

- ・会員照会
- ・都道府県別機械設備一覧
- ・本協会のご案内
- ・情報板
- ・関連リンク

社団法人 全国建設機械器具リース業協会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-1
近江兄弟社ビル4階
TEL 03-3293-7273 FAX 03-3293-7275

1、第28回定期総会議案書について

- 第1号議案 平成12年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成12年度収支決算書承認の件
- 第3号議案 辞任・欠員補充に伴う役員選任の件
- 第4号議案 平成13年度事業計画(案)に関する件
- 第5号議案 平成13年度収支予算(案)に関する件

上記、審議の結果、第28回定期総会議案書(案)は承認され、総会に上程することになった。

II [報告事項]

1、入会33社、退会74社が報告され了承された。

III [委員会報告]
下記議題について、各委員長から資料に基づき報告が行われた。

1、運営委員会

小林会長

- (1) 理事会、定期総会等の審議(2回開催)

2、総務委員会

川村委員長

- (1) 平成13年度年間事業スケジュール(案)について

3、広報委員会

矢崎委員長

- (1) 第55号「かいほう」(臨時特集号)について
- (2) 第56号「かいほう」について(案)

4、福利厚生委員会

石井委員長

- (1) 厚生年金基金について

5、教育指導委員会

廣津委員長

- (1) 全建リース総合賠償制度加入状況について
- (2) ㈱センケン決算(案)について
- (3) 盗難問題について

各地区からの盗難報告を取りまとめ、警察等に対して現況報告(陳情)を行うため、統一様式の作成を検討することになっていることが報告された。

6、企画調査委員会

西垣委員長

第5号議案 平成13年度収支予算(案)に関する件
第1号、第5号議案について審議が行われ、承認可決された。

総務委員会

日時 平成13年4月4日(水) 13:00~15:00
場所 ㈱全建リース業協会 会議室

議題

1、平成12年度決算(案)について

検討の結果、原案どおり4/18開催予定の常任理事会・運営委員会合同会議(以下常任理事会とする)に上程することとなった。

2、平成13年度予算(案)について

「管理費は全体会計の50%以内」という公益法人の会計基準に基づき懇親会等の複数の項目について、一般事業費に振替処理することが説明された。

また、管理技士制度は3/27付官報(3/31施行)で、大臣認定を取り消すことが正式に告示されたこと、今後どのように進めていくかは検討委員会を立ち上げて検討することになっていることが報告され、それにあわせて講習会予算を組まない等の処理となっていることが説明され、検討の結果、原案どおり常任理事会に上程することとなった。

なお、正会員の加入促進について検討の結果、流通委員会の了解を得て、委員会に出席されている建機メーカー・大手広域業者に、系列の業者及び地域の支社・支店等の加入の働きかけを申し入れることとなった。

3、第72回理事会、第28回定期総会について
(1) 第72回理事会、第28回定期総会スケジュール(案)につ

1) 建設機械器具リース・レンタルネットワーク試行について

- (2) 建設機械の排出ガス第2次対策について
- 7、流通委員会 荒井委員長
- (1) 大手広域業者、メーカーとの懇談会等について

8、管理技士専門委員会

伊藤委員長

- (1) 平成12年度試験・更新講習結果について
- (2) 管理技士制度等について

9、可発委員会

後藤委員長

- (1) 平成13年度講習会及び試験について
- (2) 可発講習会制度等に関する諸規程(改訂)について

10、構造改善専門委員会

松尾委員長

- (1) 平成13年度構造改善計画承認等について
- (2) 平成12年度割増償却額等について
- (3) 第3次構造改善事業実施期間終了に伴う委員会設置の可否について

11、その他

- (1) リース・レンタル建設機械情勢調査報告書について

第28回 定期総会

日時 平成13年5月23日(水) 14:30~15:50
場所 池之端文化センター 地下1F 孔雀の間
東京都台東区池之端1丁目3番45号

議事

- 第1号議案 平成12年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成12年度収支決算書承認の件
- 第3号議案 辞任・欠員補充に伴う役員選任の件
- 第4号議案 平成13年度事業計画(案)に関する件

いて
検討の結果、原案どおり常任理事会に上程することとなった。

(2) 第72回理事会次第(案)について

検討の結果、原案どおり常任理事会に上程することとなった。

(3) 第28回定期総会次第(案)等について

検討の結果、原案どおり常任理事会に上程することとなった。

(4) 第28回定期総会議案書(案)及び辞任・欠員補充に伴う役員選任については、原案どおり常任理事会に上程することと了承された。

なお、新役員(案)は次のとおり。

- 副会長 上山 武俊氏(九州支部、太田機工㈱)
- 常任理事 内齒 竹男氏(東京支部、㈱泉リース)
- 常務理事 江藤 信男氏(㈱全建リース業協会)

(5) 平成13年度年間事業スケジュール(案)について

4/18の常任理事会までは、管理技士制度に関する内容を残したまま上程したい旨の説明が行われ、原案どおり了承された。

4、構造改善専門委員会の上程事項について

第3次構造改善事業終了に伴う構造改善専門委員会の存続問題について、総務委員会に上程があったことが報告された。

5、その他

(1) 管理技士制度について

大臣認定の取り消しの告示を受けたことによる今後の対応について、次のような意見が出された。

・ 検討委員会を一刻も早く開くことが先決であるが、今後の方向決定には時間がかかるため、とりあえず現状のお知らせをすることが、協会の誠意ある対応としてはその

広報委員会

日時 平成13年5月28日(月) 13:00
場所 (株)全建リース業協会 会議室

議題

- 1、「かいほう」(No.56号)について
掲載内容について確認が行われた。

- (2) 支部との交流について
全建事務局と支部との交流を深める必要があるという意見が出され、今後、支部行事への全建役員及び委員会メンバー等の出席等について検討していくことで了承された。

企画調査委員会

日時 平成13年2月22日(木) 13:30~15:30
場所 (株)全建リース業協会 会議室

議題

- 1、平成13年度委員会活動方針について
平成13年度及び今後の活動方針(案)について、以下の10項目について構造改善専門委員会の提案事項が報告された。
①会員の加入促進活動
②広報活動の充実
③欧州における建機レンタル業界の視察
④建設機械器具のリース・レンタルネットワーク構築活動の

議事

- 1、「請求後値引き」是正のための「お願い文」について
(1) 協会で配布することを基本とするが、各地域の状況により連名方式をとることも承認された。
ただし、その際「お願い文」の文面は変更しない。
(2) 連名方式で実施する場合は、文書印刷・封筒作成は各地域で行う。
(3) 各地域の状況によっては、連名でなく会員1社の社名を、協会名の下に追加することについても承認された。
2、建設機械レンタル業界の現況について
地場大手業者から、各地区の状況にあわせて現況が説明された。
〈主な内容〉
・大手広域業者の支部への加入についての質問、要望
・地場業者同士の情報交換について(不良業者のブラックリスト作成、補償料制度、盗難等)
・建機メーカーとの関係について
3、協会の役割について
(1) 行政改革大綱の進捗状況について説明が行われた。
(2) 今後の検討課題として
・広域業者が協会に加入しやすいうように会費の公平性を研究する必要がある。
・補償料制度の充実を図る。
4、ガラパゴス(破砕機)について
建設工事に伴って発生する木くず、コンクリート破片等、不用物を処理する破砕機が「廃棄物処理及び清掃に関する法律」により、産業廃棄物処理施設として指定される動きがあったため、適用除外とするよう関係省庁に陳情を行った。
これは、破砕機等の一日の処理能力が5トン以上の機械は、産業廃棄物処理施設として指定され、使用許可が必要となる

推進

- ⑤ 建設機械の盗難実態調査を実施し、捜査当局への資料提供
- ⑥ 下請け契約における建設業者の代金支払い適正化の要請
- ⑦ ISOの取得を協会として推進、実施する件
- ⑧ 環境対策機導入のための助成金取得について
- ⑨ 安全基準の観点より、可搬形発電機に添付する定期点検済証票と同様のステッカーを他機種にも広げることを国土交通省へ提案する件
- ⑩ 21世紀の建機レンタル業界のあり方について
上記の項目を参考に、企画調査委員会にてどのような項目を課題とし進めるべきか、意見が交わされた。
- 2、建設資機材のコード標準化推進状況について
昨年の補正予算で認められたコード標準作業を委託された建設業振興基金は、委員会を発足させ、コード策定にあたり調査対象として当協会会員3社の推薦依頼があり、(株)カナモト、(株)レンタルのニッケン、片桐機械(株)の3社を推薦したことを報告し、了承された。
- 3、建設機械リース・レンタルネットワーク試行状況について
6項目の改善点についての報告がなされた。
① アクセスカウンタの設置完了、② リンクの増加完了、③ サーチエンジンへの登録完了、④ ミスアイコンの修正完了、⑤ カテゴリの拡充完了、⑥ インフォメーション(トピック等)の充実(予定)、が報告され了承された。

流通専門委員会と大手広域業者・地場大手業者との懇談会

日時 平成12年12月6日(木) 13:30~16:30
場所 山の上ホテル 別館2F 海の間

ものであった。

現在の情報では、処理施設としての指定は行いが、法令の施行に経過措置を設け、当分の間、法の適用を猶予することで検討されていることが報告された。

流通専門委員会

日時 平成13年2月7日(木) 13:30~15:30
場所 (株)全建リース業協会 会議室

議題

- 1、平成13年度事業計画について
(1) 年間事業スケジュール(案)
4/26(木) 大型建機メーカー(建機工)懇談会
6/21(木) 大手広域業者・地場大手業者合同懇談会
8/2(木) 大手広域業者懇談会・懇親会
9/21(金) a、専門委員会
b、大手広域業者地区懇談会(東京会場)
10/17(木) 午前・商社・汎用機メーカー懇談会
午後・全体会議(流通問題)
12/6(木) 大手広域業者・地場大手業者合同懇談会・懇親会
2/14(木) 専門委員会(H14年度事業計画)
3/14(木) 大手広域業者懇談会
(2) 流通専門委員会の決議事項の経緯
マスメディアによる委員会活動の周知等、必要なものについては今後も継続していくことで了承された。
なお、休止日の文書については、今後も会員への周知を図る方法(例:文書を「かいほう」と一緒に送付)を考え、

- 続けていく必要があること、また、安値チラシの自粛等については、協会としてもPR方法(例・新聞への広告掲載等)を考える必要があるという意見が出され、いずれも今後検討することです承された。
- (3) 検討事項
 - ・今後の活動方針(メインテーマ)
 - ・業界内に「相互信頼」を築いていけるよう努力する。
- 2、「お願い文」の実施状況について
 - ・約6万枚頒布になる状況が報告された。

流通専門委員会と大手広域業者との懇談会

日時 平成13年3月16日(金) 13:30～16:00
場所 山の上ホテル 本館2F つばきの間

議題

- 1、平成13年度における懇談会の方向について
 - ・動産補償制度の普及について
 - ・賃料、損料の下落について
 - ・盗難問題について
 - ・不正軽油について
 - ・価格問題について
- 2、「お願い文」の実施結果について
 - ・委員及び大手広域業者から、各地域の実施状況について報告を受けた。
 - ・積極的・好意的な取り組み方(新聞掲載等による周知、請求書に同封、自社名を記載しての送付等)をした地域・各社がある一方で、送付しない等、実施そのものに理解を示さない批判的な意見もあり、地域等の活動に対する取り組み方の

流通専門委員会

日時 平成13年4月26日(木) 13:30～14:50
場所 山の上ホテル 本館2F つばきの間

議題

- 1、各地区の現況報告と今後の検討事項について
 - (1) 「お願い文」について
 - (2) 手形支払について
 - (3) 債券回収会社(サービサー)の利用について
 - (4) 貸し倒れの補填補償について
 - (5) 盗難について

流通専門委員会と大型建機メーカーとの懇談会

日時 平成13年4月26日(木) 15:00～16:30
場所 山の上ホテル 本館2F つばきの間

議題

- 1、建設機械レンタルの現況について
 - ① 今後管理技士事業を継続するかしないか
 - ② 継続するのであれば協会独自に運営することになるが、可能なのか、メリットはあるのか、どのように実施するか、どのような内容にするか
 - ③ 既資格者をどうするのかについて
 - ・専門委員会では前記問題検討のために、特別委員会を設置することが決定された。
- 3、平成13年度事業計画について
 - ・管理技士事業は事実上実行できないことから、平成13年4月13日の常任理事会・運営委員会合同会議にて平成13年度管理技士事業はなしとすることを上程することになった。
 - (1) 予算(案)等について
 - ・平成13年度は実質的に講習会等の実施は不可能なため、収入なしで予算をたて、特別委員会としての管理技士事業活動が継続するため、予算は繰越金をあてることになった。
- 4、その他
 - ・告示廃止に伴い規定で定められた管理技士試験委員会、幹事会も解散することになるため、協会では、一連の結末について委員会委員に説明を行うことになった。

管理技士専門委員会

日時 平成13年3月27日(火) 13:30～15:30
場所 財全建リース業協会 会議室

議題

- 1、平成12年度決算(案)について
 - (1) 賃貸業講習会(一般事業) 決算(案) について
 - (2) 管理技士試験(特別事業) 決算(案) について
 - ・原案どおり了承された。
- 2、大臣認定の管理技士制度廃止について
 - (1) 管理技士の称号について
 - ・国から公益法人が委託推薦等を受けて行っている検査・認定・資格付与の事務・事業については官民の役割分担及び規制改革の観点から厳しく見直しをなされ、今後とも国の関与が必要とされるものは国自らが行う、または独立行政法人に行わせることとし、これ以外のものについては当該事務・事業に対する国の関与は廃止するなどの措置を講ずることになり、「建設機械器具賃貸に関する知識及び技術の審査・証明事業認定規定」についても国土交通省から内示があり、来る3月31日に前記告示を廃止する告示が出されることを受け、管理技士事業の今後の方針について緊急に検討を要する事項が多く、本日委員会を開催するにいたったことが説明された。
 - ・また廃止までに5年間の経過措置がとられることも説明が行われた。
- (2) 更新講習の実施について

管理技士試験委員会・幹事会合同委員会

日時 平成13年4月23日(月) 15:00～16:30
場所 山の上ホテル つばきの間

議題

- 1、建設機械器具賃貸業に関する知識及び技術の審査・証明事業認定規定廃止の官報告示等についての報告
 - ・建設大臣認定の建設機械器具賃貸業管理技士試験制度は、

建設機械器具賃貸業に関する知識及び技術の審査・証明事業認定規定（平成2年10月2日建設省告示第1655号）により開始され、その後平成6年6月16日建設省告示第1497号により建設工事等に関する知識等の審査・証明事業認定規定として改正され、継続して実施されてきた。

しかし、平成12年12月1日付けで行政改革大綱が閣議決定され、公益法人に対する行政の関与のあり方が示された。その中で国から公益法人が委託推薦等を受けて行っている検査・認定・資格付与の事務・事業については、官民の役割分担及び規制改革の観点から厳しく見直しがなされ、今後とも国の関与が必要とされるものは国が自ら行う、または独立行政法人に行なわせることとし、これ以外のものについては当該事務・事業に対する国の関与は廃止するなどの措置を講ずることになった。

協会は管理技士制度存続のために尽力してきたが、制度内容の善し悪しに関係なく法令に基づかないものは廃止されることになり、去る平成13年3月29日付け官報にて廃止の告示が出された。

よって規定に基づき運営されていた試験並びに更新講習、試験委員会等も廃止せざるを得ないことになった。

また建設大臣認定制度は10制度あるが、当管理技士制度の他に廃止される事業については、建設省告示第1497号第2条で認定された3号（板金工事）、7号（地質土質調査）、9号（土木コンクリートブロック製造業）があることが報告された。

残った6事業も平成12年12月の閣議決定により、公益法人が実施する資格制度は平成17年度末で全て廃止されることになる。

協会としては、一方的な制度廃止は納得できず残念であるが、切り替えが早い分早く再スタートできると受け止めてい

新規講習	
沖縄会場	6月12日(火)・13日(水)
九州会場	6月13日(水)・14日(木)
中国会場	6月27日(水)・28日(木)
大阪会場	6月26日(火)・27日(水)
中部会場	7月3日(火)・4日(水)
東京会場	7月11日(水)・12日(木)
仙台会場	7月5日(木)・6日(金)
北海道会場	7月17日(火)・18日(水)

(2) 新規講習会募集案内等について

(3) 試験問題作成等について

2、ステッカー配布状況について
平成13年度用定期点検済証票(ステッカー)は、55,000枚作成し、1月25日現在46,677枚が配布済みであることが報告された。

3、平成12年度決算(案)について

4、平成13年度予算(案)について

5、「可搬形発電機整備技術者講習会制度に関する諸規程」改訂について

6、その他

(1) 定期点検済証票(H14ステッカー)ポスター作成について
作成枚数は3,800枚で、各会員に3枚ずつ配布予定であることが報告された。

る。

管理技士制度については現在協会で審議中であり、平成13年4月18日付け常任理事会にて、別途委員会を設置し今後の対応を検討することで承認された。

よって平成13年度は準備期間と位置付け、既資格取得者への対応や、今後管理技士制度を継続するかしないか、継続するのであれば協会独自に運営することになるが可能なのか、資格者や業界の意見の集約、制度の目的を明確にすることや教育内容の見直し、新たな規程作成など、熟考を要する課題に取り組むことになる。

長年育成してきた管理技士は業界の財産であり、協会は新たな形での管理技士制度の継続を考えている。来る5月の総会で委員会発足の正式な承認を得た後、これらの課題に取りかかる予定であるが、試験委員会が解散した後も新制度発足のためには各方面の方々の協力が必要である。改めて新委員会の委員就任をお願いを申し上げることになると考えられることから、協力をお願いしたい旨事務局より説明があった。

可発専門委員会

日 時 平成13年2月8日(木) 13:30~15:30
場 所 (社)全建リース業協会 会議室

議 題

1、平成13年度講習会について

(1) 平成13年度スケジュールについて
平成13年度講習会スケジュールについて確認が行われ了承された。

構造改善専門委員会

日 時 平成13年2月14日(水) 13:30~16:00
場 所 (社)全建リース業協会 会議室

議 題

1、平成12年度構造改善事業実施結果報告、平成13年度構造改善事業実施計画、平成13年度構造改善事業実施調査票回収結果について

平成12年度構造改善事業実施結果報告及び平成13年度構造改善事業実施計画については、平成11年度に中小企業近代化促進法が廃止されたのに伴い、昨年に引き続き実施される国土交通省の担当官による「実施計画内容のヒヤリング」を経て、他団体の構造改善計画と一括して承認されることになっていること、また同報告・計画には教育訓練として管理技士について記載されているが、管理技士制度の存続の可否は国土交通省の告示待ちの状態であり先行きが確定していないことが説明され、検討の結果、原案どおり国土交通省へ報告・承認申請することで了承された。

2、平成12年度決算(案)、及び平成13年度予算(案)について

資料に基づき検討を行い、原案どおり承認された。

3、第3次構造改善事業実施期間終了に伴う、今後の業界が取り組む構造改善項目等について

協会組織が抱える根本的な問題(支部問題、財政問題等)の解決及び構造改善委員会の存在意義・必要性が確定されていない現状では検討が難しいという意見で一致し、来月以降に開催される総務委員会・運営委員会で、協会組織の根本的な問題及び構造改善委員会の存在意義・必要性を検討し、理事会(5/23)で確定されたから、改めて構造改善委員会として検討を行うこと了承された。

- ④ 甲は物件を返還する時は、それが甲の使用
方法、取扱いの不備などにより毀損した場合
に限り（期間経過相応の損耗を除く）第11条
②項の定めに従い、甲の負担において物件を
原状に復して返還するか、またはその費用を
乙に支払う。
- ⑤ 甲は、事由の如何を問わず物件につき留置
権ならびに同時履行抗弁権を行使しない。

第 16 条（契約の解除）

下記の場合、甲または乙は本契約および個別
契約を解除することができる。

- ① 甲または乙が、本契約または個別契約の条
項のいずれかに違反したとき。
- ② 甲が、レンタル料などの支払いを怠ったと
き。
- ③ 甲が、物件について必要な保守・管理を行
わなかったとき、あるいは法令その他で定め
られる使用方法に違反したとき。
- ④ 甲または乙が、営業上の休廃止・解散をし、
あるいは差押・仮差押・強制執行・手形交換
所の不渡処分・公租公課の滞納処分を受け、
または破産・和議・会社整理・会社更生の申
し立てをしたとき。
- ⑤ 乙の、レンタル物件が盗難にあった場合、
もしくは物件が滅失し、または毀損し使用不
能となった場合。

第 17 条（契約解除時の処置）

前条の規定により、本契約および個別契約が
解除された場合には、乙はただちに物件を引取
るものとし、その引取に要する費用は賃のある
当事者が負担するとともに、乙の引取りに対し
て甲は乙に協力しなければならない。

第 18 条（中途解約）

- ① 個別契約期間中における中途解約は原則と
して認められない。
ただし、甲が特別の事由により、期間満了
前に申し出、乙がこれを認めた場合はこの限
りではない。
- ② 前項において、解約が認められた場合、甲
はただちに第15条の規定に基づく手続きを履
行する。

第 19 条（解約損害金）

本契約および別契約が第16条および第18条に
より契約解除となり、物件返還がされた場合
においても、甲はあらかじめ特約した損害金を支
払う。ただし、特約のない場合は甲乙協議のう
え、損害金・賠償金を定める。

第 20 条（秘密の保持）

乙はこの契約の履行にともない、工事につい
て知り得た情報・知識・工法・技術および甲の
営業上の秘密の一切を、この契約終了後といえ
ども他に漏らしてはならない。

また、乙の使用人などにこれらの秘密を漏ら
さないようにさせなければならない。

第 21 条（連帯保証人）

連帯保証人は甲と連帯して、本契約および個
別契約上の義務の履行を保証する。

※乙が必要とする場合には連帯保証人をつけ
ることができる。

第 22 条（契約期間）

基本契約の有効期間は平成 年 月 日
より 年とする。

ただし、期間満了1ヶ月前までに、甲乙い
ずれかより解約の意思表示がない限り、自動的
に1ヶ年間更新されたものとし、以後も同様とする。

第 23 条（公正証書）

甲および丙が本契約および個別契約に定める
金銭債務の履行を怠ったときは、その財産につ
いてただちに強制執行を受けることを承諾する。

乙から要求あり次第、本契約および個別契約
について公正証書を作成するものとし、これに
要する費用は甲の負担とする。

※乙が必要とする場合には公正証書を作成す
ることができる。

第 24 条（訴訟管轄）

本契約および個別契約にもとづく甲乙間の紛
争に関する管轄裁判所は、乙の本店所在地を管
轄する裁判所とする。

第 25 条（特約）

第 26 条（補則）

本契約に定めなき事項については、甲乙は誠
意をもって協議し処理する。

契約 No.

平成 年 月 日

賃借人(甲)

住所

氏名

印

賃貸人(乙)

住所

氏名

印

保証人(丙)

住所

氏名

印

社団法人日本建設機械化協会
社団法人全国建設機械器具リース業協会

建設機械等レンタル(賃貸借)基本契約書

印 紙

第 1 条 (総則)

賃借人を甲、賃貸人を乙(甲の連帯保証人を丙)として、建設機械など(以下「物件」という)のレンタルに関し、次の通りレンタル基本契約を締結する(以下「本契約」という)。

なお、本契約を証するため、契約書を2通作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自その一通を保有する。

(※連帯保証人をつける場合は、三通作成し、丙もその一通を保有する。)

第 2 条 (本契約の個別契約への適用)

本契約は、別途当事者間に特約のない限り、本契約期間中、甲乙間に締結される一切の個別契約に適用される。

第 3 条 (個別レンタルの申込み)

本契約に基づき、甲は乙と物件の種類・規格・数量・使用目的・使用場所・引渡し予定日・引渡し返還場所・レンタル期間・料金・支払条件・輸送方法・修繕費・その他の条件について取り決めのうえ、レンタル契約を申し込む。

第 4 条 (個別契約の成立)

個々のレンタル契約は、甲が前第3条にしたがって申込み(口頭による場合を含む)、乙の責任者またはその代理人がそれを承諾することによって成立する(以下「個別契約」という)。

ただし、甲の工事現場責任者またはその代理人による申込みによっても成立する。

第 5 条 (レンタル期間)

① レンタル期間は、原則として物件を乙の指定場所から出荷した日より、乙の指定場所へ返還した日迄とする。

② 甲が、個別契約に定めるレンタル期間の短縮、または延長を申し出て、乙がそれを認めるときは、この期間およびレンタル料金について別途協議する。

第 6 条 (保証金)

甲は個別契約成立と同時に、乙の要求があれば、その申し出る額の保証金を、現金またはそれに代わるもので乙に支払う。

この保証金は個別契約諸条項の遵守・履行の担保とし、当該個別契約終了時に清算する。

ただし、この保証金に利息はつけない。

第 7 条 (物件の引渡し)

① 乙の物件引渡しは、原則として乙の指定場所で、甲の指定する工事現場責任者・代理人、あるいは運送受託人に対して行う。

② 甲は、物件の引渡しを受けると同時に、借受証、あるいは受領証を乙に交付する。

③ 組立・据付・あるいは解体作業をともなう物件の引渡しについては、その都度個別契約においてレンタル期間の開始日および返還条件などを定める。

④ 物件の搬出人・運送・積み下ろしなどにともなう事故は、甲、または甲の手配による場合は甲の責任とし、乙、または乙の手配による場合は乙の責任とする。

第 8 条 (物件の検収)

甲は、物件受領後、ただちに乙の発行する出荷案内状、あるいは納品書ならびに法令に定められた諸資料記載の内容に基づき物件の規格・仕様・性能・機能・数量などについて検収をし、物件に瑕疵がないことを確認する。

もし、物件の不適合・不完全・不足・その他瑕疵などを発見した場合には、ただちに乙に連絡する。

乙が、甲の連絡を受けたときは、その責任においてすみやかに物件を修理するか、または代替の物件を引渡す。

第 9 条 (物件の保守管理)

① 甲は、善良なる管理者の注意をもって物件

を保管し、関連法令を守り、物件の本来の用法・能力に従って使用し、常時正常の状態に維持管理する。

その為の費用は特約のない限り、甲が負担する。

② 月例自主点検などを必要とする物件については、別途特約のない限り、甲の責任と負担でこれを行う。

③ 甲の責に帰することができない理由により物件の故障・破損などが発生した場合は、乙の責任と負担でこれを修理するか、または代替の物件を引渡す。

④ 甲がレンタル期間中における物件の保守管理を希望する場合は、別途保守管理契約を締結する。

第 10 条 (物件の検査)

乙は、物件の使用場所において、その使用ならびに保管の状況を検査することができる。

第 11 条 (物件についての損害補償)

① 物件が、天災地変、その他甲乙いずれの責にも帰する事ができない事由によって滅失、あるいは毀損した場合の損害の負担については、甲乙が協議して定める。

② 物件が、甲の使用方法・取扱いの不備などにより損傷した場合は、修理費および修理期間に相応したレンタル料金を補償金として甲は乙に支払う。

③ 甲の過失により物件が盗難にあたり、滅失した場合は、物件と同じ同等品を乙に返却するか、または時価相当額を甲は乙に支払う。

第 12 条 (損害賠償責任)

甲が乙の物件の保管・使用に起因して(ただし、乙の整備不良など乙の責に帰すべき事由に起因する場合を除く)第三者に対し人的・物的な損害が発生した場合は、甲の責任においてすみやかに損害の程度に相当する額を当該第三者に賠償金として支払う。

ただし、乙があらかじめ賠償責任保険を付している事故について乙が保険金を受け取った場合は、その保険受取金額を限度とし、乙は甲に交付することができる。

第 13 条 (禁止事項)

甲が乙の書面による承諾を得なければ次の各号に定める行為をすることはできない。

1. 物件に、新たに装置・部品・付属品などを付着させること、また既に付着しているものを取り外すこと。
2. 物件の改造、あるいは性能・機能の変更をすること。
3. 物件を、本来の用途以外に使用すること。
4. 物件を、当初に納入した場所より他へ移動させること。
5. 個別契約に基づく貸借権を、他に譲渡し、または物件を第三者に転貸すること。
6. 物件について、質権・抵当権・譲渡担保権・その他一切の権利を設定すること。
7. 物件に表示された所有者の表示や標識を、乙の承諾なしに抹消したり、取り外すこと。

第 14 条 (通知義務)

甲、乙(又は丙)は次の各号のいずれかに該当した場合には、その旨を相手方にすみやかに連絡すると同時に、書面でも通知する。

1. 甲は、物件について盗難・滅失あるいは毀損などが生じたとき。
2. 住所を移転したとき。
3. 代表者を変更したとき。
4. 事業の内容に重要な変更があったとき。
5. 物件につき、他から強制執行、その他法律的・事実に侵害があったとき。

第 15 条 (個別契約満了時の処理と物件の返還)

① 個別契約期間満了時、または期限前であっても第16条により、乙から物件返還の請求があった時は、甲はただちに物件を個別契約で定める場所へ返還する。乙は物件の返還を受けると同時に甲に受領証を交付する。

② 返還に伴う輸送費、およびその物件の返還に要する一切の費用は原則として甲の負担とする。

③ 物件の返還は、甲乙双方立ち合いのうえ、行うこととする。ただし、甲が立ち合うことができない場合は、乙の検収をもって有効とする。

協会支部名簿

平成13年6月末現在

支部名称	支部長名	事務局長名	〒	所在地	TEL	FAX
北海道支部	伊藤 武史	澤口 輝雄	060-0034	北海道札幌市中央区北四条東2-8-3 第2まるよビル4F	011-221-1485	011-222-5612
青森支部	川村 雄蔵	槻木沢四郎	039-2241	青森県八戸市市川町字古場蔵1-68 八戸北インター工業団地併ほくとう内	0178-21-1513	0178-21-1514
秋田支部	斎藤 善勇	斎藤 弘子	010-1431	秋田県秋田市仁井田二ツ屋1-11-41 サユウリース併内	018-892-7222	018-892-7223
岩手支部	吉田 正晴	佐藤 恵子	023-0852	岩手県水沢市山崎町1-8	0197-24-8271	0197-25-8266
宮城支部	石井 嘉一	伊藤 壽朗	984-0015	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合会館2F	022-238-1751	022-238-1752
山形支部	茂木 忠勇	東海林克次	990-0864	山形県山形市陣場1-9-15	0236-84-9455	0236-84-2449
福島支部	後藤 泰治	鈴木 英子	963-8041	福島県郡山市富田町字向館121-20	024-952-0588	024-952-1747
新潟支部	酒井 安治	吉田 準一	950-0941	新潟県新潟市女池8-14-17	025-284-6605	025-284-5265
群馬支部	石塚 幸司	石原 栄志	371-0013	群馬県前橋市西片見町4-5-15	027-243-2822	027-243-2822
栃木支部	渡辺 勝一	阿部 智光	320-0041	栃木県宇都宮市松原2-5-21 栃木県木材会館4F	028-621-6062	028-621-1923
東京支部	小林 定之	浦田 隆	101-0062	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟社ビル4F	03-3294-4071 4072	03-3295-1820
神奈川支部	金山 静雄	森川 晴子	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町1-6-1 岩井ビル5F	045-322-0613	045-314-5513
長野支部	矢崎 照男	新田 晴茂	390-0805	長野県松本市清水1-6-18	0263-33-1820	0263-39-1132
静岡支部	福田 寛	福田 寛(兼任)	421-1221	静岡県静岡市牧ヶ谷2420-1 第一建機工業併内	054-276-0543	054-277-1222
中部支部	近藤 昌三	白井 實	460-0008	愛知県名古屋市中区栄1-14-14 御園パレス3F302	052-203-1657	052-203-1658
富山支部	高野 義雄	小倉 秀信	938-0013	富山県黒部市沓掛567 併吉田商會内	0765-52-2688	0765-54-3307
石川支部	吉川 義孝	林 善明	920-0018	石川県金沢市三口町水13-1 コーポミックチ10号	076-238-7097	076-238-7097
福井支部	福嶋 敏栄	牧田 剛	910-0842	福井県福井市開発3-3509	0776-52-0646	0776-33-5212
滋賀支部	中村 吉輝	樋上ちえみ	524-0013	滋賀県守山市下之郷町637-3 第一観光ビル2F	077-581-0481	077-581-0481
京都支部	石橋久仁夫	吉田 栄次	604-8831	京都府京都市中京区四条通中道西入 高石機械産業併内	075-802-0171	075-841-1595
大阪支部	廣津 伸伸	野崎 雅子	556-0022	大阪府大阪市浪速区桜川3-4-24 カベタニビル4F	06-6561-7405	06-6567-3432
和歌山支部	角口 賀敏	丸田 美枝	640-8323	和歌山県和歌山市太田667	073-474-5789	073-474-1038
兵庫支部	松山 博	北條 弘	650-0025	兵庫県神戸市中央区相生町2-2-7 ツルビル2F	078-361-2481	078-361-2487
中国支部	阪本 敏彦	高島 英昭	733-0873	広島県広島市西区古江新町7-10	082-275-0532	082-275-0532
四国支部	秋山 正信	明石 俊幸	760-0066	香川県高松市福岡町3-35-16	087-851-7683	087-826-2324
九州支部	上山 武俊	北野 富也	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-9-1 東福第2ビル6F	092-482-6685	092-452-2563
沖縄支部	榑原 文男	伊川 武徳	901-2101	沖縄県浦添市字西原573	098-876-6410	098-876-6410



五月二十三日、第二十八回定期総会が滞りなく終了いたしましたことは、会員各位の協力の賜と感謝申し上げますとともに、今年度もより一層の御協力をお願い申し上げます。ところでありませう。

昨年より、協会組織は「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づき、理事に他業界から就任していただき公益性を重視した協会運営の基礎が造られました。今後、公益法人の細部にわたる会計、更には情報の開示が引き続き求められることになりそうです。

本号掲載の「リース・レンタル建設機械情勢調査報告書」

つきましては、国土交通省の調査に会員各位の多大な協力が得られ、回収率55・5%でありました。

今後とも、各調査等に協力を頂き情報開示を進め公益性に繋がる活動を発揮することが重要と思われませう。

現在、通達関係法令・協会の委員会活動報告等を中心に編集しておりますが、各支部におかれましては積極的に周知を図っていただきたいと思ひます。

最後になりましたが、会員の皆様の益々のご隆盛を祈念申し上げます。

平成十三年六月

広報委員長
矢崎 照男



かいほう No.56

発行日 平成13年6月

発行所 全国建設機械器具リース業協会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-1-1 近江兄弟ビル4階

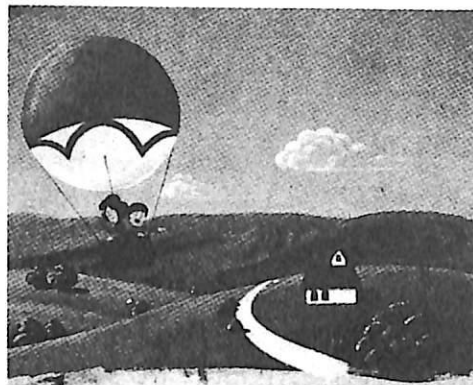
TEL 03-3132-9317
TEL 03-3132-9317
FAX 03-3132-9317

発行責任者 広報委員長 矢崎 照男

制作編集 柳妻木電子情報印刷
〒151-0066 東京都渋谷区西原1-135-115
TEL 03-3460-1258
TEL 03-3460-1258
FAX 03-3460-1258

厚生年金基金加入で豊かな老後設計を

国の老齢年金部分より多い年金を受取るための制度です。人生80年時代に備え、国の年金と並んで老後生活を支える支柱として、加入される方々が年毎に増えております。

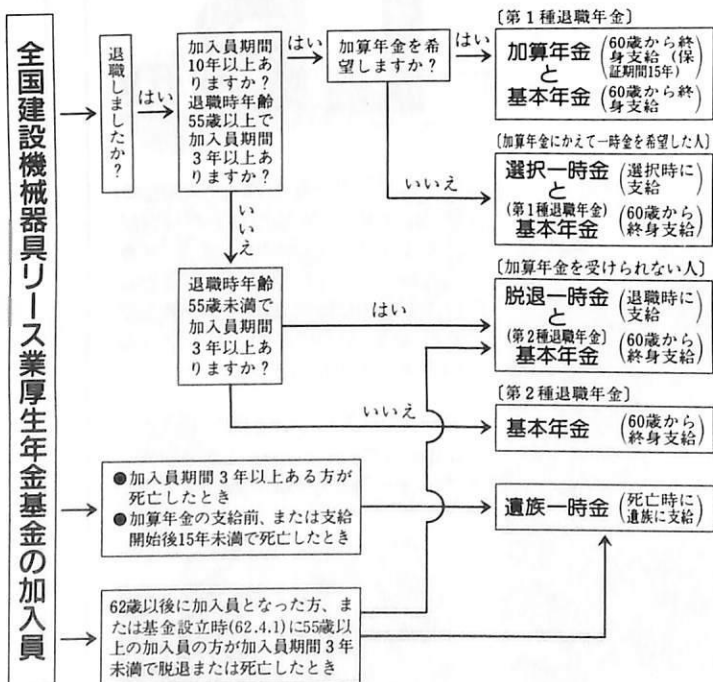


当基金では、年金、一時金の支払いのほか、各種福祉事業を行っております。

厚生年金基金についてのご質問、ご相談は下記までお問い合わせ下さい。

社員の方々には
 老後の安心を
 企業にとっては
 人材確保と繁栄を

あなたはこんな給付が受けられます



【注】

- 基本年金(基本部分の給付)については、加入員期間が10年未満で退職時の年齢が55歳未満の場合は、厚生年金基金連合会に支給義務が移転し、同連合会から支給されます。
- 前記のうち、加入員期間が3年以上ある方、又は退職時の年齢が55歳以上60歳未満で加入員期間が3年以上10年未満の方は、本人の選択により、脱退一時金にかえて年金として受けることができます。(基本加算年金といひ、前記の連合会から支給されます。)
- 基本年金および加算年金については、60歳以後も加入員である場合は、退職(65歳に達したため基金からの脱退を含む)したときから支給されます。
- 基本年金については、加入員であっても国の「老齢厚生年金」が受けられるようになったときは、そのときから受けられます。
- 加算年金については、現在の会社を退職し、当基金の加入員でなくなった場合には、たとえ他に勤務していても60歳以後支給されます。

年金一口メモ

加算年金の15年保証期間つきとは……

- 基金から支給される加算年金は終身年金ですから、本人が生存する限り支給されます。しかし、年金受給期間が15年未満で本人が亡くなられた場合には、15年から受給済期間を差し引いた期間相当分を遺族一時金として支給するという仕組みになっています。つまり15年間は完全に受給権が保証されるというものです。

安田火災の企業向け自動車保険 カーオーナーズ保険『TEN』のご案内

新発売

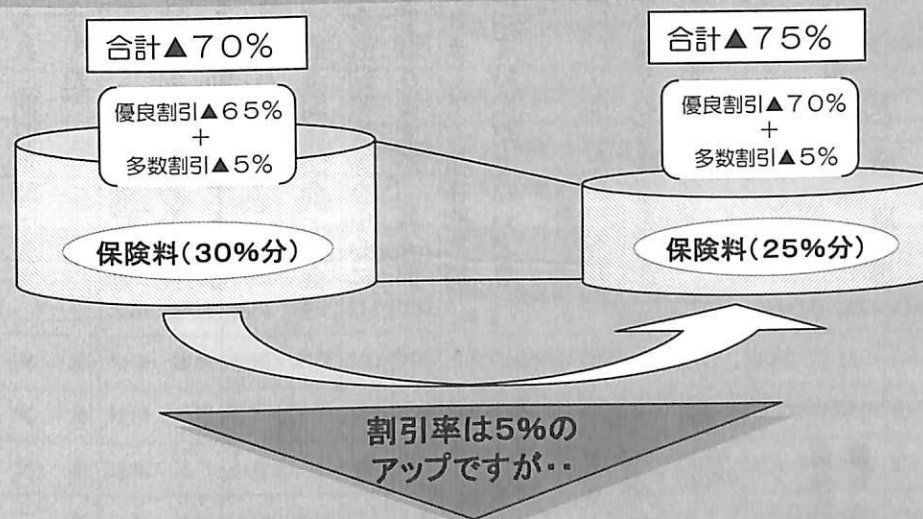
そんな声にお応えして…

ずっと事故がないのにフリート契約の保険料もっと安くないのかなあ。

※料率審査日が2001年1月以降の契約から実施します。

- ◆最大割引率を拡大しました。従来65%割引が最高割引であったお客さまに最大70%の割引を提供できます。
- ◆従来は5%刻みの割引率となっていたが、1%刻みの体系を実現しました。

優割が65%から70%に進むと・・・



保険料比較では約17%のコスト削減になります！

<参考> 優良割引進行にともなう保険料削減率

優良割引の進行	保険料削減率
50% ▶ 55%	約▲11%
55% ▶ 60%	約▲13%
60% ▶ 65%	約▲14%

損害率が良好なフリートご契約者に朗報!

カーオーナーズ保険
TEN

全国建設機械器具リース業厚生年金基金

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-7-5
 明治生命飯田橋ビル 5階
 TEL 03(3230)3871~2

安田火災海上保険株式会社

※このチラシは概要を説明したものです。詳細につきましては、取扱代理店またはお近くの安田火災までお問い合わせください。

お問い合わせ先・お見積り承り先

有限会社 ゼンケン 03-3293-7239

営業開発第一部 第一課 03-3349-3216

この時代この差が大きい デンヨーのパワースーツ

この差 極められた静音で
夜間作業ができる! **エンジン発電機**



DCA-25SBI
50Hz 20kVA・60Hz 25kVA

DCA-150SPH
50Hz 125kVA・60Hz 150kVA

DCA-400SPK
50Hz 350kVA・60Hz 400kVA

この差 あらゆる溶接棒が溶接でき
さらに、溶接音が静か! **エンジン溶接機**



GAW-180SS
30~180A

DAW-300SS
30~300A

DLW-300SDK
30~300A

この差 排ガス・騒音環境対応で
周囲に気がねなく作業! **エンジンコンプレッサー**



DIS-55SB
1.56m³/min

DIS-70SB
2.0m³/min

DIS-500US
14.2m³/min

●技術で明日を築く
デンヨー株式会社
本社: 〒164-8510 東京都中野区上高田4-2-2
TEL. 03(3228)1111

札幌営業所 ☎011(862)1221
東北営業所第一課 ☎019(847)4811
東北営業所第二課 ☎022(254)7311
関東営業所第一課 ☎025(268)0791
関東営業所第二課 ☎027(251)1931

東京営業所 ☎03(3228)2211
横浜営業所 ☎045(774)0321
静岡営業所 ☎054(261)3259
名古屋営業所 ☎052(935)0621
金沢営業所 ☎076(269)1231

大阪営業所 ☎06(6488)7131
広島営業所 ☎082(278)3350
高松営業所 ☎087(874)3301
九州営業所 ☎092(935)0700



環境を最優先としたグローバル企業へ
We have a CONCEPTION!

開発コンセプト

LB史上最強の水中ポンプ。

もっとコンパクトに、もっとパワフルに——。
水中ポンプのスタンダードが、さらに進化しました。
水中ハイスピンポンプ

LB型

コンパクト設計

現場での作業性を考えた合理的な形状。使う時はもちろん、保管時にも配慮。高さを低く抑え、A4用紙サイズにまでコンパクト化しました。

わずか 275mm

不要な運転を停止 (自動運転形)

省エネ・低騒音を実現し、夜間の住宅密集地などでの作業にも適しています。

非自動形

出力: 0.25・0.48kW
吐出し口径: 40・50mm

自動運転形

出力: 0.25・0.48kW
吐出し口径: 40・50mm



オイルリフターを装備 (国内外特許出願)
オイルが減少しても、ガイドベーンがオイルの流れを上向きに変え、メカニカルシール上部摺動面の潤滑および冷却をより安定維持させる動きがあり、また、さらにメカニカルシールの長寿命化が図れます。

ホースカップリングが上向き・横向きに13mmボックスレンチ1本で吐出し方向を上向きから横向きに変えることが可能です。



株式会社 鶴見製作所

大阪本店: 〒538-8585 大阪市鶴見区鶴見4-16-40 TEL. (06) 6911-2351 FAX. (06) 6911-1800
東京本社: 〒110-0016 東京都台東区台東1-33-8 TEL. (03) 3833-9765 FAX. (03) 3835-8429

北海道支店: TEL. (011) 787-8385 北関東支店: TEL. (048) 688-5522 北陸支店: TEL. (076) 268-2761 中国支店: TEL. (082) 923-5171
東北支店: TEL. (022) 284-4107 新潟支店: TEL. (025) 283-3363 近畿支店: TEL. (06) 6911-2311 四国支店: TEL. (087) 843-5133
東京支店: TEL. (03) 3833-0331 中部支店: TEL. (052) 481-8181 兵庫支店: TEL. (078) 575-0322 九州支店: TEL. (092) 623-6020

www.tsurumpump.co.jp

ラクラク痛!! 勤・作業で、ぐーんと機能UP!! コーエイ工事用モノレールゴーストシリーズ

(無人走行運搬機)

乗用モノレール・トップライナーシリーズ

地質調査のボーリング機材運搬、予防治山事業、電力の鉄塔建設工事等困難な自然条件を克服、高齢化と人手不足による作業効率低下の解消、運搬作業の合理化に最適の機材です。



KS-302型 (乗用仕様 KSTR-302型)
(700kg積) 30°



KS-307B型
(1.5t積) 35°

- ①フェイルセーフを基本にした安全機構
- ②エンジンブレーキを自在に活用出来る手動スロットル装置付(OPT)
- ③傾斜地用に開発された余裕のディーゼルエンジン
- ④ショックのない発進停止機構
- ⑤バンパー自動停止装置を取り入れ、軌道上のトラブルも即対応。
- ⑥バッテリー水平維持装置、駆動輪自動給油方式等々の標準装置、オプション機構を有し、使う立場にたった設計思想で、安全性・操作性及びメンテナンス性の向上で、どなたでも安心して使用出来る機械となっています。

急傾斜地専用開発したディーゼルエンジン(オイルパン特注)

山越え、谷越えに、充分対応できる内部機構を備えた本機搭載用に開発したディーゼルエンジンです。従来の2サイクルエンジンの欠点をすべて解消しました。始動はセルスターター式と、リコイルスターター式併用で燃費も経済的です。ヒーター付ですので寒冷地でも始動がスムーズです。



KS-306A型
(1.5~4.0t積) 30°

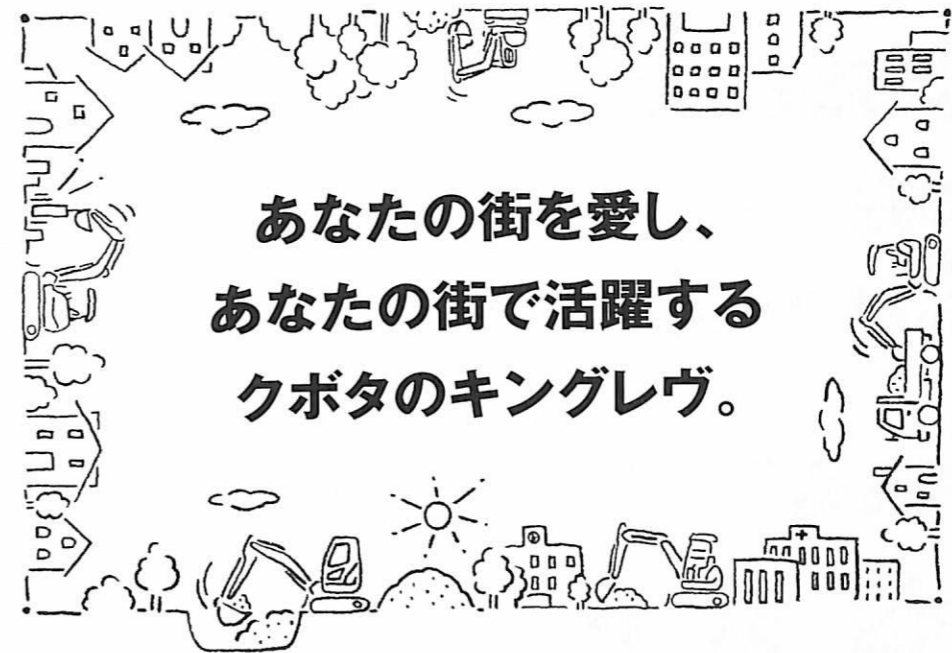
降坂速度制御(傾斜センサー)によるオーバーラの防止。本機は、誤動作では作動しません。また配線・配管が断裂すると走行停止、衝突時には動停止します。その他、自動給油装置(走行時発進・停止のワンタッチ操作、速度ランプ表示

土木事業の省力化に奉仕する
光永産業株式会社

本社/〒799-3102 愛媛県伊予市宮下96-1 TEL(089)983-1414代 FAX(089)983-141
関東営業所/TEL(0495)72-6830 九州営業所 TEL(0964)23-0169
資材センター/全国23ヶ所

Kubota
美しい日本をつくらう。

URBAN EXCAVATOR KINGLEV



あなたの街を愛し、
あなたの街で活躍する
クボタのキングレヴ。

排気ガス第2次規制対応エンジン搭載、超低騒音仕様のキングレヴシリーズ
新登場のU-40-3・U-50-3が加わり、さらに強力ラインアップ!



株式会社クボタ ●カタログのご請求、およびお問い合わせは、
建設機械営業推進部 〒573-0004 枚方市中宮大池1-1-1 TEL.072(890)2885 FAX.072(890)2884
北海道クボタ建機(株) ☎011(377)5511 東北クボタ建機(株) ☎022(384)2144 (株)クボタ建機関東 ☎048(865)5181 中部クボタ建機(株) ☎0586(73)1235
(株)クボタ建機関西 ☎06(6416)7611 (株)クボタ建機中国 ☎0823(72)0233 四国クボタ建機(株) ☎0878(74)6565 (株)クボタ建機九州 ☎096(358)6200

Dura Parts

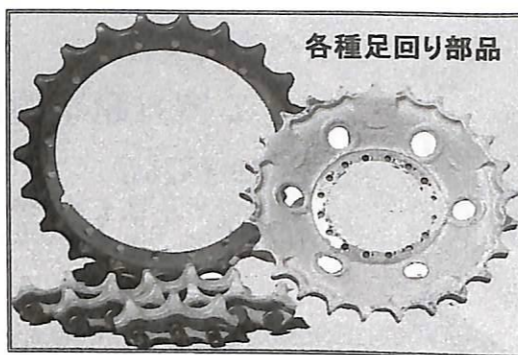
デュラパーツ株式会社

<http://www.dura.co.jp>

ホームページ部品情報掲載中！！

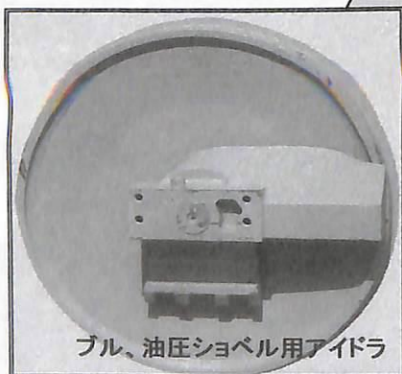


建機、トラック用各種エレメント



各種足回り部品

建設機械の消耗部品ならデュラパーツへ



ブル、油圧ショベル用アイドラ



話題のPPリンク

PPリンクはパット付シューアッセンです。
詳しくは下記へお問合せ下さい。



社対応ローラー

デュラパーツ株式会社
〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-2
Tel:03-3568-7461
fax:03-3568-7462

未来力のその先へ。

後方超小旋回シリーズ新登場



Photo:225US



Photo:135US

ZAXIS ALL ROUND CHALLENGE

ARC

- 超** 標準機並みのゆったり設計。
新USキャブ採用。
- 超** 小旋回性はもちろん。
標準機と同等の基本性能。
 - ◎掘削力、走行力、旋回力は標準機レベル。
 - ◎建設省低騒音型建設機械指定機。
 - ◎排出ガス2次規制案クリア(75USを除く)。
- 超** 機械やビジネスを
IT(情報通信技術)がサポート。
e-ショベル機能搭載。

75US 125US 135US 225US/225USR(後方小旋回機)

日立建機株式会社
東京都文京区後楽2-5-1
〒112-8563
☎03(3830)8033

 **日立建機**

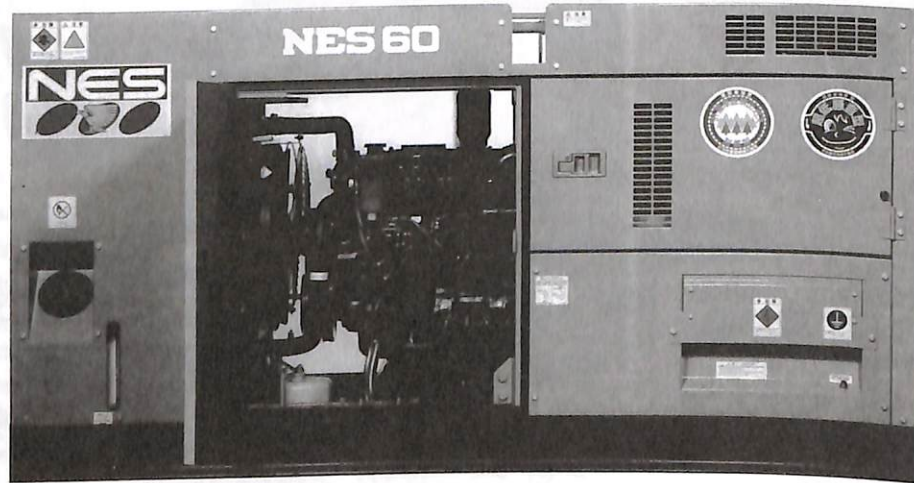
<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

環境保護宣言

きれいな空気を守りたい

建設省認定

排出ガス対策エンジン搭載!



排出ガス対策型発電機

NEW **NES** シリーズ



■特長

- 高品質の発電出力
- 高起動型スーパーパワーエンジン搭載
- 超低騒音指定
- カチオン電着塗装
- ICモニタ標準装備
- ワンサイドで日常点検OK
- 大型ドア、ワンタッチハンドル採用
- スッキリ端子台、裸線もOK
- 小型軽量化を実現
- 外部燃料切替装置標準装備(3方コック)
(NES25~NES60)



排出ガス・超低騒音 認定機種

- | | | |
|------------|------------|------------|
| ◆NES13SI | ◆NES60SHE | ◆NES220SHE |
| ◆NES15SI | ◆NES75SHE | ◆NES260SHE |
| ◆NES25SI-T | ◆NES90SHE | ◆NES300SME |
| ◆NES35SHE | ◆NES125SHE | |
| ◆NES45SHE | ◆NES150SHE | |

製造・販売元

重 日本車輛製造株式会社

営業部 〒458-8502 名古屋市緑区鳴海町字柳長80 TEL(052)623-3312 FAX(052)623-4349
 ●全日本営業用 TEL(052)295-3911 ●九州営業用 TEL(092)593-7891 ●広島営業用 TEL(082)211-5291
 ●北日本営業用 TEL(03)3552-6506 ●札幌営業用 TEL(011)891-5021 ●高知営業用 TEL(0888)84-0350
 ●中部営業用 TEL(052)612-3611 ●新潟営業用 TEL(025)246-1231 ●山口営業用 TEL(083)72-3251
 ●西日本営業用 TEL(06)8372-3251 ●東京営業用 TEL(076)263-0138

USスタンダード宣言

時代が選んだ
ショベルの本流。
コマツの後方超小旋回
油圧ショベル。



PC228US-3
GLOBAL DESIGN

ナチュラルイエローを基調とした
グローバルデザイン

オプション装着車

advance
NRO
NEW ROUND OPERATION
ニューロ。21世紀の標準機。
アバンセ・ニューロUSシリーズ

(社)日本建設機械化協会規格(JCMAS) 後方超小旋回形油圧ショベル適合車
PC78US PC128US PC138US PC158US PC228US
 (後方超小旋回仕様)

コマツ 営業企画部

〒107-8414 東京都港区赤坂2-3-6 TEL.03-5561-2736 <http://www.komatsu.co.jp>

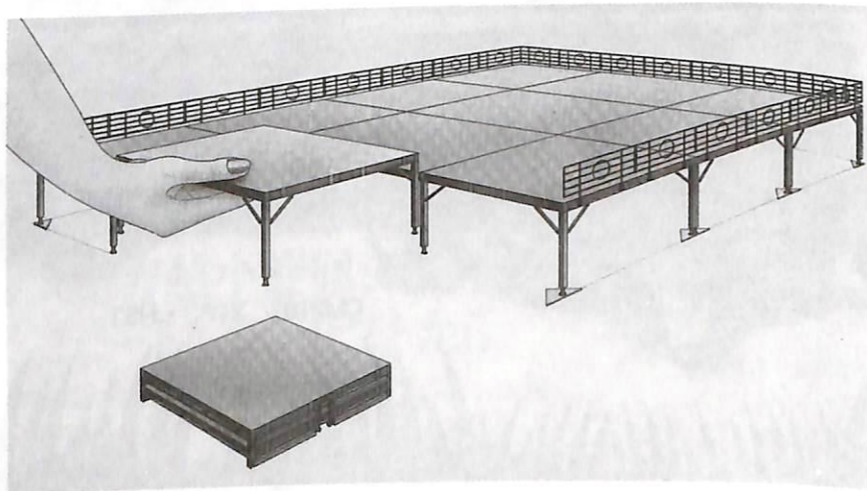
KOMATSU

レンタル商品として最適

特許製品

スーパーステージ

必要なときに、必要なスペースを！
折畳システム仮設棚



(特長)

- 組立、解体自由自在の仮設金属棚です。
- 短期間のニーズに対応可能。



〈使用例〉

自走式立体駐車場
中二階・ハウス架台等

販売元
YUASA ユアサ商事株式会社
東京都中央区日本橋大伝馬町13-10
☎ (03)3665-6571 FAX (03)3665-6801

製造元 株式会社 ベンチャーランド

YANMAR



1989年、ヤンマー独自の技術で開発した、オシロキ丸へVIOスタイルは、発売以来、多くのお客様から場所回旋性のよさを認められ、また海外でも評価を高めて、いまやそのスタイルは世界のスタンダードとなりつつあります。常に最先をゆく独創のVIO。いま、再び進化して、GLOBAL VIO誕生です。

支持されてグローバル・スタンダード。

バケット交換が1人で簡単にできる
油圧式クイックヒッチ



超ミニクラス初の
後方超小旋回機

傾斜・段差に強い

マルチレド
可変脚仕様



- エンジン出力: 6.8kW (9.3PS)
- バケット容量: 0.022m³
- 掘削深さ: 1400~1500mm
- 機械質量: 890kg

誕生
SL08

GLOBAL 誕生

VIO

シリーズ

ViO20-2 ViO27-2 ViO30-2 ViO35-2 ViO40-2 ViO50-2

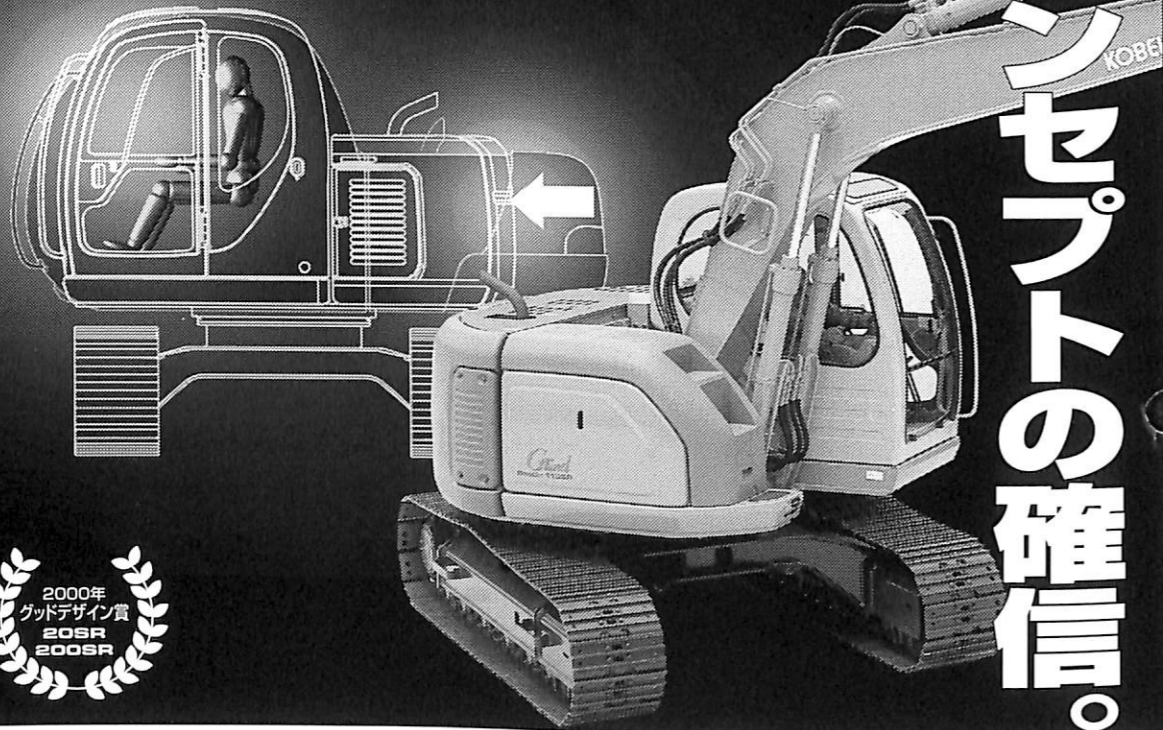
ヤンマー 後方超小旋回バックホー

ヤンマーディーゼル株式会社 ● 建機事業部 福岡県筑後市大字熊野1717-1 (〒833-0055) TEL (0942) 53-6121 FAX (0942) 53-6855

ヤンマーディーゼル
販売会社

- | | | | |
|---|--|---|--|
| ●北海道ヤンマー株式会社
札幌市厚別区厚別東4条4丁目8-1
(〒004-0004) TEL (011) 898-8001 FAX (011) 898-8088 | ●東北ヤンマー株式会社
仙台市宮城野区福田町南1丁目1-10
(〒983-0025) TEL (022) 259-7201 FAX (022) 259-7205 | ●ヤンマー東日本株式会社
東京都豊島区南池袋1-11-22 山種池袋ビル
(〒171-0022) TEL (03) 5956-3681 FAX (03) 5956-3682 | ●ヤンマー西日本株式会社
東大阪市高井田本通1-7-30
(〒577-0066) TEL (06) 6783-1121 FAX (06) 6783-7975 |
| ●ヤンマー中四国株式会社
愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新町久加555
(〒497-0035) TEL (05679) 5-5355 FAX (05679) 5-5099 | ●ヤンマー九州株式会社
広島市佐伯区隣の浜3丁目1-31
(〒731-5145) TEL (082) 923-4114 FAX (082) 923-0668 | ●ヤンマー九州株式会社
高松支店
香川県綾歌郡国分寺町新居508-2
(〒769-0101) TEL (087) 874-9112 FAX (087) 874-9120 | ●南西ヤンマー株式会社
福岡市博多区西月隈1丁目5-8
(〒816-0057) TEL (092) 474-3361 FAX (092) 451-1939 |
| ●南西ヤンマー株式会社
沖縄県宜野湾市大山7丁目11-12
(〒901-0132) TEL (098) 898-3111 FAX (098) 898-8082 | | | |

KOBELCO



コンセプトの確信。



コベルコ後方超小旋回ショベル全13機種。
すべてはビートルコンセプトから。

1~20トンクラスに展開するコベルコの後方超小旋回機。そのすべてに貫かれた「小旋回ショベルにも快適性能を。」というコンセプト。すなわち、私たちは後方超小旋回形がいずれ通常形に代わり標準になるという先見から、それまでの通常形ショベルと変わらない高性能・高機能をもつ本格後方超小旋回機を、超小旋回機の転用でもなく通常機の改良でもなく、まさに一から創造したのです。こうした開発姿勢は後方超小旋回ショベルの本流に。だからこそ、今ひとときわ輝くビートルコンセプトです。

New Beetle Family

ボーダレス	ビートル
09SR (0.022m ³) 13SR (0.044m ³)	20SR (0.066m ³) 25SR (0.08m ³) 30SR (0.09m ³)
グランビートル	35SR (0.11m ³) 40SR (0.13m ³) 45SR (0.14m ³)
60SR (0.28m ³) 115SR (0.45m ³) 135SR (0.5m ³)	
200SR (0.75m ³) 235SR (0.8m ³)	

- 稼働率、整備性、再販性など優れた生涯コストパフォーマンス。
- グローバルスタンダードの基準を導入した環境、安全、居住性。
- アタッチメントをはじめとする各部の構造強度をアップ。
- (社)日本建設機械化協会規格(JCMAS)で「後方超小旋回形油圧ショベル」に適合。

お問い合わせ、カタログのご請求は……

コベルコ建機株式会社

東京本社/〒103-8246 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 ☎03-3278-7111
http://www.kobelco-kenki.co.jp



草刈機まさお

CANYCOM

※実演会常時受付中!

4WD&4WS

ゴーカートに見えますが・・・じつは、草刈機なんです!

リース・レンタル向け乗用草刈機!
草刈機まさおCM2101誕生!!



Syachi

小型キャリヤシリーズ 好評発売中!

S10



S25A



株式会社 筑水キャニコム

〒839-1396 福岡県浮羽郡吉井町福益90-1
TEL: 09437-5-2195 FAX: 09437-5-4396

http://www.canycom.co.jp

- 東京事業所 TEL 03(3552)6255(代)
- 資 勢センター TEL 03(3552)6277(代)
- 仙 台センター TEL 022(281)1255(代)
- 埼 玉センター TEL 0495(77)4511(代)
- 東 京センター TEL 03(3552)6255(代)
- 大 阪センター TEL 0790(42)6031(代)
- 広 島センター TEL 0824(34)5996(代)
- 松 山センター TEL 089(983)2701(代)
- 福 岡センター TEL 09437(6)2583(代)
- 鹿児島センター TEL 0995(58)3011(代)





かいほう
No.56